

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
長野国道事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事
工事地名	長野国道事務所管内

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 1月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 3月
2) 事務所名	長野国道事務所 交通対策課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2025010014	1 4) 単価適用年月	2026年 3月
4) 契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 3月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	河川維持工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	332日間 自 令和 8年 4月 1日 (当初) 至 令和 9年 2月26日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	長野県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	長野地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	一般国道 1 8 号	2 2) 処 分 費 等	1,200
		2 3) 公 告 日	令和 8年 1月27日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気設備(機器単体)			式	1		57,989,000			
電源設備 長野出張所			式	1		29,289,000			
発電設備			式	1		29,289,000			
発動発電装置		屋内キュービクル式 低騒音 型 50kVA							単-1号
			台	1	18,800,000	18,800,000			
電源切替盤			台	1	8,500,000	8,500,000			単-2号
発電機監視盤			台	1	1,400,000	1,400,000			単-3号
SPD盤			台	1	589,000	589,000			単-4号
電源設備 岡谷維持修繕出張所			式	1		28,700,000			
発電設備			式	1		28,700,000			
発動発電装置		屋内キュービクル式 低騒音 型 50kVA							単-5号
			台	1	18,800,000	18,800,000			
電源切替盤			台	1	8,500,000	8,500,000			単-6号
発電機監視盤			台	1	1,400,000	1,400,000			単-7号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
機器単体費			式	1		57,989,000			
電気設備			式	1		16,899,494			
電源設備工 長野出張所			式	1		9,582,227			
発電設備設置工			式	1		6,053,558			
発動発電設備設置		屋内キュービクル式 低騒音 型 50kVA以下	式	1		422,500			内-1号
電源切替盤設置			台	1	159,300	159,300			単-8号
発電機監視盤設置			台	1	13,880	13,880			単-9号
SPD盤設置			台	1	4,421	4,421			単-10号
給気用ダンプ設置		ダクト、フード含む	台	1	3,461,000	3,461,000			単-11号
排気用ダンプ設置		ダクト含む	台	1	1,964,000	1,964,000			単-12号
発動発電設備基礎設置		基礎打ち増し	式	1		28,457			内-2号
配管・配線工			式	1		1,276,430			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配管 (露出)		G 径 70mm	m	1	11, 150	11, 150			単-13号
屋内配管 (露出)		G 径 22mm	m	11	3, 495	38, 445			単-14号
屋内配線 (ビッド)		CVケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 100mm2	m	6	11, 330	67, 980			単-15号
屋内配線 (ビッド)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 38mm2×3C	m	12	5, 387	64, 644			単-16号
屋内配線 (ビッド)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 2心 600V 3.5mm2×2C	m	6	1, 538	9, 228			単-17号
屋内配線 (ビッド)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m	3	1, 511	4, 533			単-18号
屋内配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 38mm2×3C	m	119	5, 858	697, 102			単-19号
屋内配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 2.0mm2×3C	m	7	1, 835	12, 845			単-20号
屋内配線 (ビッド)		CVV 2sq-2c	m	5	1, 439	7, 195			単-21号
屋内配線 (管内)		CVV 2sq-2c	m	12	1, 763	21, 156			単-22号
屋内配線 (ビッド)		CPEV-S 0.9mm-20p	m	19	2, 037	38, 703			単-23号
屋内配線 (管内)		CPEV-S 0.9mm-20p	m	21	2, 361	49, 581			単-24号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線 (ころがし)		CPEV-S 0.9mm-20p	m	4	1,712	6,848			単-25号
配管配線附属品		各種	式	1		126,620			内-3号
作業土工(電気)		ピット補修	式	1		120,400			内-4号
発電設備撤去工			式	1		602,300			
発動発電設備撤去		オープン型 50kVA	式	1		602,300			内-5号
配管・配線撤去工			式	1		336,537			
屋内配管撤去 (露出)		G 径 22mm	m	9	1,474	13,266			単-26号
屋内配線撤去 (ピット)		CVT 100sq	m	9	1,917	17,253			単-27号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 60sq-1c	m	11	648.6	7,134			単-28号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 38sq-3c	m	10	1,239	12,390			単-29号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 8sq-3c	m	3	648.6	1,945			単-30号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 5.5sq-3c	m	4	648.6	2,594			単-31号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線撤去 (ﾋﾟｯﾄ)		CV 3.5sq-2c	m	12	648.6	7,783			単-32号
屋内配線撤去 (ﾋﾟｯﾄ)		CV 2sq-3c	m	2	648.6	1,297			単-33号
屋内配線撤去 (管内)		CVT 100sq	m	1	2,359	2,359			単-34号
屋内配線撤去 (管内)		CV 60sq-1c	m	2	810.7	1,621			単-35号
屋内配線撤去 (管内)		CV 38sq-3c	m	115	1,474	169,510			単-36号
屋内配線撤去 (管内)		CV 2sq-3c	m	7	810.7	5,674			単-37号
屋内配線撤去 (ﾌｯｸ)		CV 14sq-3c	m	5	1,047	5,235			単-38号
屋内配線撤去 (ﾌｯｸ)		CV 14sq-2c	m	5	1,047	5,235			単-39号
屋内配線撤去 (ﾌｯｸ)		CV 8sq-3c	m	9	1,047	9,423			単-40号
屋内配線撤去 (ﾌｯｸ)		CV 5.5sq-3c	m	5	1,047	5,235			単-41号
屋内配線撤去 (ﾋﾟｯﾄ)		CVV 2sq-10c	m	6	648.6	3,891			単-42号
屋内配線撤去 (ﾋﾟｯﾄ)		CVV 2sq-3c	m	9	648.6	5,837			単-43号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線撤去 (ﾋﾟｯﾄ)		CVV 2sq-2c	m	24	648.6	15,566			単-44号
屋内配線撤去 (管内)		CVV 2sq-10c	m	1	810.7	810			単-45号
屋内配線撤去 (管内)		CVV 2sq-3c	m	1	810.7	810			単-46号
屋内配線撤去 (管内)		CVV 2sq-2c	m	14	810.7	11,349			単-47号
屋内配線撤去 (ﾋﾟｯﾄ)		CPEV-S 0.9mm-20p	m	15	648.6	9,729			単-48号
屋内配線撤去 (管内)		CPEV-S 0.9mm-20p	m	23	810.7	18,646			単-49号
屋内配線撤去 (ころがし)		CPEV-S 0.9mm-20p	m	4	486.4	1,945			単-50号
仮設電力設備工			式	1		1,313,402			
仮設発動発電設備設置		撤去含む	式	1		245,730			内-6号
仮設配管配線設置		撤去含む	式	1		1,067,672			内-7号
電源設備工 岡谷維持修繕出張所			式	1		5,812,938			
発電設備設置工			式	1		3,824,901			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
発動発電設備設置	屋内キュービクル式 低騒音型 50kVA以下	式	1		422,500			内-8号	
電源切替盤設置		台	1	159,300	159,300			単-51号	
発電機監視盤設置		台	1	13,880	13,880			単-52号	
給気用ダンプ設置		台	1	821,300	821,300			単-53号	
排気用ダンプ設置	ダクト含む	台	1	2,370,000	2,370,000			単-54号	
発動発電設備基礎設置	基礎打ち増し	式	1		37,921			内-9号	
配管・配線工		式	1		745,509				
屋内配線 (ビット)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	m	9	5,355	48,195			単-55号	
屋内配線 (ビット)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 22mm2	m	5	4,182	20,910			単-56号	
屋内配線 (ビット)	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 60mm2 ×3C	m	9	7,019	63,171			単-57号	
屋内配線 (ビット)	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 4心 600V 2.0mm2 ×4C	m	9	1,567	14,103			単-58号	
屋内配線 (管内)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	m	37	5,826	215,562			単-59号	

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線 (管内)		CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 22mm2	m	18	4,653	83,754			単-60号
屋内配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 4心 600V 2.0mm2×4C	m	20	1,891	37,820			単-61号
屋内配線 (ピット)		CVV 2sq-20c	m	5	3,718	18,590			単-62号
屋内配線 (ピット)		CVV 2sq-2c	m	5	1,439	7,195			単-63号
屋内配線 (管内)		CVV 2sq-2c	m	6	1,763	10,578			単-64号
屋内配線 (ピット)		CPEV 0.9mm-20p	m	5	1,921	9,605			単-65号
屋内配線 (管内)		CPEV 0.9mm-20p	m	27	2,245	60,615			単-66号
屋内配線 (ころがし)		CPEV 0.9mm-20p	m	12	1,596	19,152			単-67号
配管配線附属品		各種	式	1		115,637			内-10号
作業土工(電気)		ピット補修	式	1		18,959			内-11号
殻運搬処理(電気)			式	1		1,663			内-12号
発電設備撤去工			式	1		128,300			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
発動発電設備撤去		パッケージ型 50kVA	式	1		128,300			内-13号
配管・配線撤去工									
屋内配管撤去 (露出)		G 径 22mm	m	25	1,474	36,850			単-68号
屋内配線撤去 (ピット)		CVT 38sq							
屋内配線撤去 (ピット)		CVT 22sq	m	12	1,239	14,868			単-69号
屋内配線撤去 (ピット)		CVT 22sq							
屋内配線撤去 (ピット)		CV 2sq-4c	m	1	1,239	1,239			単-70号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 2sq-4c							
屋内配線撤去 (管内)		CVT 38sq	m	12	648.6	7,783			単-71号
屋内配線撤去 (管内)		CVT 38sq							
屋内配線撤去 (管内)		CVT 22sq	m	37	1,474	54,538			単-72号
屋内配線撤去 (管内)		CVT 22sq							
屋内配線撤去 (管内)		CV 2sq-4c	m	18	1,474	26,532			単-73号
屋内配線撤去 (管内)		CV 2sq-4c							
屋内配線撤去 (ピット)		CVV 2sq-2c	m	21	810.7	17,024			単-74号
屋内配線撤去 (ピット)		CVV 2sq-2c							
屋内配線撤去 (管内)		CVV 2sq-2c	m	6	648.6	3,891			単-75号
屋内配線撤去 (管内)		CVV 2sq-2c							
屋内配線撤去 (ピット)		CPEV 0.9mm-20p	m	4	810.7	3,242			単-76号
屋内配線撤去 (ピット)		CPEV 0.9mm-20p							
			m	6	648.6	3,891			単-77号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線撤去 (管内)		CPEV 0.9mm-20p	m	27	810.7	21,888			単-78号
屋内配線撤去 (ころがし)		CPEV 0.9mm-20p	m	12	486.4	5,836			単-79号
仮設電力設備工			式	1		916,646			
仮設発動発電設備設置		撤去含む	式	1		245,730			内-14号
仮設配管配線設置		撤去含む	式	1		670,916			内-15号
配電線設備工 長野出張所			式	1		1,172,732			
配管・配線工			式	1		900,337			
地中配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエチレン) 3心 600V 38mm2×3C	m	33	5,858	193,314			単-80号
地中配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエチレン) 3心 600V 14mm2×3C	m	53	2,737	145,061			単-81号
屋内配線 (ピット)		CVケーブル(600V架橋ポリエチレン) 3心 600V 38mm2×3C	m	21	5,387	113,127			単-82号
屋内配線 (ピット)		CVケーブル(600V架橋ポリエチレン) 3心 600V 14mm2×3C	m	102	2,413	246,126			単-83号
屋内配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエチレン) 3心 600V 38mm2×3C	m	15	5,858	87,870			単-84号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 14mm2×3C	m	15	2,737	41,055			単-85号
屋内配線 (ラック)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 14mm2×3C	m	23	3,208	73,784			単-86号
配管・配線撤去工			式	1		272,395			
地中配線撤去 (管内)		CV 38sq-3c	m	60	1,474	88,440			単-87号
地中配線撤去 (管内)		CV 14sq-2c	m	13	810.7	10,539			単-88号
地中配線撤去 (管内)		CV 5.5sq-3c	m	13	810.7	10,539			単-89号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 38sq-3c	m	57	1,239	70,623			単-90号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 14sq-3c	m	16	648.6	10,377			単-91号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 14sq-2c	m	19	648.6	12,323			単-92号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 8sq-3c	m	17	648.6	11,026			単-93号
屋内配線撤去 (ピット)		CV 5.5sq-3c	m	14	648.6	9,080			単-94号
屋内配線撤去 (管内)		CV 14sq-2c	m	15	810.7	12,160			単-95号

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
屋内配線撤去 (管内)	CV 5.5sq-3c	m	15	810.7	12,160			単-96号	
屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-3c	m	5	1,047	5,235			単-97号	
屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-2c	m	5	1,047	5,235			単-98号	
屋内配線撤去 (ラック)	CV 8sq-3c	m	9	1,047	9,423			単-99号	
屋内配線撤去 (ラック)	CV 5.5sq-3c	m	5	1,047	5,235			単-100号	
配電線設備工 岡谷維持修繕出張所		式	1		222,597				
配管・配線工		式	1		175,307				
地中配線 (管内)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	m	17	5,826	99,042			単-101号	
屋内配線 (ピット)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	m	4	5,355	21,420			単-102号	
屋内配線 (ピット)	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 22mm2×3C	m	3	4,195	12,585			単-103号	
屋内配線 (ピット)	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 14mm2×3C	m	3	2,413	7,239			単-104号	
屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケ-ブル) 3心 600V 22mm2×3C	m	2	4,666	9,332			単-105号	

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
屋内配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 14mm2×3C	m	2	2,737	5,474			単-106号
屋外配線 (管内)		CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 38mm2	m	3	5,826	17,478			単-107号
屋外配線 (管内)		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 14mm2×3C	m	1	2,737	2,737			単-108号
配管・配線撤去工			式	1		47,290			
地中配線撤去 (管内)		CVT 38sq	m	17	1,474	25,058			単-109号
屋内配線撤去 (ビッド)		CVT 38sq	m	6	1,239	7,434			単-110号
屋内配線撤去 (ビッド)		CV 14sq-3c	m	11	648.6	7,134			単-111号
屋内配線撤去 (管内)		CV 14sq-3c	m	3	810.7	2,432			単-112号
屋外配線撤去 (管内)		CVT 38sq	m	3	1,474	4,422			単-113号
屋外配線撤去 (管内)		CV 14sq-3c	m	1	810.7	810			単-114号
工場製品輸送工			式	1		109,000			
輸送工			式	1		109,000			

設計内訳書

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
輸送(電気)			式	1		109,000			内-16号
直接工事費			式	1		16,899,494			
共通仮設費			式	1		1,323,774			
共通仮設費			式	1		2,774			
技術管理費			式	1		2,774			
電気通信施設資産管理用データ作成費			式	1		2,774			内-17号
共通仮設費 (率計上)			式	1		1,321,000			
純工事費			式	1		18,223,268			
現場管理費			式	1		6,414,000			
機器間接費			式	1		5,686,000			
技術者間接費			式	1		276,000			
機器管理費			式	1		5,410,000			

設計内訳書

工事名	R 7長野国道管内発電設備更新工事	(当 初)				事業区分	電気通信設備		
						工事区分	電気設備(機器単体)		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事原価			式	1		30,323,268			
一般管理費等			式	1		5,957,732			
工事価格			式	1		94,270,000			
消費税相当額			式	1		9,427,000			
工事費計			式	1		103,697,000			

一式当たり内訳書

発動発電設備設置

第 1号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
発動発電設備据付（バック ーシ型）	50kVA以下 新設 補正なし	台	1	256,600	256,600			
発動発電設備調整（バック ーシ型）	50kVA以下 補正なし	台	1	165,900	165,900			
合 計					422,500			

一式当たり内訳書

発動発電設備基礎設置

第 2号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鉄筋工 [市場単価]	SD295 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 補正無 (一般構造物)	t	0.008	183,300	1,466			
コンクリート	小型構造物 人力打設 21-8-25(20) (高炉) 養生無し 無し 全ての費用	m 3	0.351	40,090	14,071			
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m 2	1.125	10,050	11,306			
構造物とりこわし	鉄筋構造物 人力施工 無し 無し	m 3	0.027	59,800	1,614			
合 計					28,457			

一式当たり内訳書

配管配線附属品

第 3号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ガス管 (SGP)	白ねじ無し管80A 0%	m	4	2,625	10,500			
ガス管 (SGP)	白ねじ無し管15A 0%	m	4	452.5	1,810			
断熱材	ロックウール [®] ランケット1号 75mm	m ²	4	2,990	11,960			
玉形弁	10K 15A	個	1	6,960	6,960			
フレキシブル継手	呼び径15	個	1	4,870	4,870			
ケーブル端末処理材	600V CVT100sq	組	2	14,300	28,600			
ケーブル端末処理材	600V CV38sq-3c	組	8	7,740	61,920			
合 計					126,620			

一式当たり内訳書

作業土工(電気)

第 4号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鋼板	配線用ビッドカバー	個	4	30,100	120,400			
合 計					120,400			

一式当たり内訳書

発動発電設備撤去

第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
発動発電設備据付	50kVA以下 撤去(不使用) 補正なし 据付あり 一体型 ラジエータ式	台	1	602,300	602,300			
合 計					602,300			

一式当たり内訳書

仮設発動発電設備設置
第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
低圧電動機設備	3回路以下 設置・撤去 3ヵ月未満 設備費含まず	面	1	99,930	99,930			
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	6 0 k V A	日	60	2,430	145,800			
合 計					245,730			

一式当たり内訳書

仮設配管配線設置

第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設ビッド配線設置・撤去	600V CVT100sq	m	22	7,666	168,652			
仮設ビッド配線設置・撤去	600V CV3.5sq-2c	m	14	2,596	36,344			
仮設管内配線設置・撤去	600V CVT100sq	m	62	9,434	584,908			
仮設管内配線設置・撤去	600V CV3.5sq-2c	m	42	3,244	136,248			
仮設ケーブル端末処理	600V CVT100sq	組	8	17,690	141,520			
合 計					1,067,672			

一式当たり内訳書

発動発電設備設置

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
発動発電設備据付（バック ーシ型）	50kVA以下 新設 補正なし	台	1	256,600	256,600			
発動発電設備調整（バック ーシ型）	50kVA以下 補正なし	台	1	165,900	165,900			
合 計					422,500			

一式当たり内訳書

発動発電設備基礎設置

第 9号内訳書

單僱使用年月	2026. 3
步掛使用年月	2026. 3
勞務調整係數	1.000-00000002000

[illegible]

一式当たり内訳書

配管配線附属品

第 10号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ガス管 (SGP)	白ねじ無し管80A 0%	m	1	2,625	2,625			
ガス管 (SGP)	白ねじ無し管15A 0%	m	5	452.5	2,262			
断熱材	ロックウール [®] ランケット1号 75mm	m ²	4	2,990	11,960			
玉形弁	10K 15A	個	1	6,960	6,960			
フレキブル継手	呼び径15	個	1	4,870	4,870			
ケーブル端末処理材	600V CVT38sq	組	4	8,550	34,200			
ケーブル端末処理材	600V CVT22sq	組	2	7,660	15,320			
ケーブル端末処理材	600V CV60sq-3c	組	4	9,360	37,440			
合 計					115,637			

一式当たり内訳書

作業土工(電気)
第 11号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 18-8-40(普通) 養生無し 無し 全ての費用	m 3	0.21	34,640	7,274			
構造物とりこわし	無筋構造物 人力施工 無し 無し	m 3	0.33	35,410	11,685			
合 計					18,959			

一式当たり内訳書

殼運搬処理(電氣)

第 12号内訳書

單価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1. 000-00000002000

[illegible]

一式当たり内訳書

発動発電設備撤去

第 13号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
発動発電設備据付（バック ーシ型）	50kVA以下 撤去(不使用) 補正なし	台	1	128,300	128,300			
合 計					128,300			

一式当たり内訳書

仮設発動発電設備設置

第 14号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
低圧電動機設備	3回路以下 設置・撤去 3ヵ月未満 設備費含まず	面	1	99,930	99,930			
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	60kVA	日	60	2,430	145,800			
合 計					245,730			

一式当たり内訳書

仮設配管配線設置

第 15号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設ビッド配線設置・撤去	600V CV60sq-3c	m	76	4,954	376,504			
仮設ビッド配線設置・撤去	CVV 2sq-20c	m	38	4,954	188,252			
仮設ケーブル端末処理	600V CV60sq-3c	組	8	13,270	106,160			
合 計					670,916			

一式当たり内訳書

輸送(電気)
第 16号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
輸送費(電気)	109000円/台	台	1	109,000	109,000			
合 計					109,000			

一式当たり内訳書

電気通信施設資産管理用データ作成費

第 17号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気通信技術員		人	0.1	27,744	2,774			
合 計					2,774			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一1号	発動発電装置	屋内キュービクル式 低騒音型 50kVA	単位	台	数量	1	単価	18,800,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） 発電装置 50kVA		18800000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	18,800,000	18,800,000		
計						18,800,000		
単価						18,800,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一2号	電源切替盤		単位	台	数量	1	単価	8,500,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） 電源切替盤		8500000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	8,500,000	8,500,000		
計						8,500,000		
単価						8,500,000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-3号	発電機監視盤		単位	台	数量	1	単価	1,400,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） 発電機監視盤		1400000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	1,400,000	1,400,000		
計						1,400,000		
単価						1,400,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-4号	SPD盤		単位	台	数量	1	単価	589,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） SPD盤		589000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	589,000	589,000		
計						589,000		
単価						589,000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一5号	発動発電装置	屋内キュービクル式 低騒音型 50kVA	単位	台	数量	1	単価	18,800,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） 発電装置 50kVA		18800000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	18,800,000	18,800,000		
計						18,800,000		
単価						18,800,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一6号	電源切替盤		単位	台	数量	1	単価	8,500,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） 電源切替盤		8500000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	8,500,000	8,500,000		
計						8,500,000		
単価						8,500,000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一7号	発電機監視盤		単位	台	数量	1	単価	1,400,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費（台） 発電機監視盤		1400000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	台	1	1,400,000	1,400,000		
計						1,400,000		
単価						1,400,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一8号	電源切替盤設置		単位	台	数量	1	単価	159,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
配電盤据付		低圧キュービクル 新設 補正なし	面	1	159,300	159,300		
計						159,300		
単価						159,300	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一9号	発電機監視盤設置		単位	台	数量	1	単価	13, 880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報受信装置据付		監視盤 新設 補正なし	面	1	6, 936	6, 936		
非常警報受信装置調整		監視盤 補正なし	面	1	6, 936	6, 936		
計						13, 872		
単価						13, 880	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一10号	SPD盤設置		単位	台	数量	1	単価	4, 421
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
避雷器及び接地用端子箱設置		接地用端子箱 新設	個	1	4, 421	4, 421		
計						4, 421		
単価						4, 421	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単一11号	給気用ダンパ設置	ダクト、フード含む	単位	台	数量	1	単価	3,461,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
換気ファン据付	換気ファン 口径800φ以下 新設 補正なし	台	1	88,440	88,440			
材料費（台） 給気用ダンパ	732800円/台	台	1	732,800	732,800			
材料費（台） 給気ダクト	2639000円/台	台	1	2,639,000	2,639,000			
計					3,460,240			
単価					3,461,000	円／台		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単一12号	排気用ダンパ 設置	ダクト含む	単位	台	数量	1	単価	1,964,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
換気ファン据付		換気ファン 口径1000φ以下 新設 補正なし	台	1	112,100	112,100		
材料費（台） 排気用ダンパ		732800円/台	台	1	732,800	732,800		
材料費（台） 排風ダクト		1119000円/台	台	1	1,119,000	1,119,000		
計						1,963,900		
単価						1,964,000	円／台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一13号	屋内配管 (露出)	G 径 70mm	単位	m	数量	1	単価	11, 150
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 70mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	8, 844	8, 844		
厚鋼電線管 (G)		呼び径 70 0%	m	1	2, 300	2, 300		
計						11, 144		
単価						11, 150	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一14号	屋内配管 (露出)	G 径 22mm	単位	m	数量	1	単価	3, 495
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 新設 歩留め 2m未満 補正なし	m	1	2, 948	2, 948		
厚鋼電線管 (G)		呼び径 22 0%	m	1	547	547		
計						3, 495		
単価						3, 495	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一15号	屋内配線 (ビッド)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 100mm2	単位	m	数量	1	単価	11,330
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 50mm以下 新設	m	1	3,833	3,833		
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT100mm2	m	1	7,493	7,493		
計						11,326		
単価						11,330	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一16号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	5,387
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 38mm2 3心	m	1	2,910	2,910		
計						5,387		
単価						5,387	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一17号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 2心 600V 3.5mm2×2C	単位	m	数量	1	単価	1,538	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1,298	1,298			
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 3.5mm2 2心	m	1	240	240			
計						1,538			
単価						1,538	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一18号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2. 0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1, 511
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1, 298	1, 298		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	213	213		
計						1, 511		
単価						1, 511	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一19号	屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	5,858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2,948	2,948		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 38mm2 3心	m	1	2,910	2,910		
計						5,858		
単価						5,858	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一20号	屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 2.0mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	1,835
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 3心	m	1	213	213		
計						1,835		
単価						1,835	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一21号	屋内配線 (ビッド)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	1,439
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1,298	1,298		
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2.0 mm2 2心	m	1	141	141		
計						1,439		
単価						1,439	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一22号	屋内配線 (管内)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	1,763
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
CVVケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2.0 mm2 2心	m	1	141	141		
計						1,763		
単価						1,763	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一23号	屋内配線 (ビッド)	CPEV-S 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	2,037
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1,298	1,298		
通信ケーブル		CPEV-S 0.9mm-20p	m	1	739	739		
計						2,037		
単価						2,037	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一24号	屋内配線 (管内)	CPEV-S 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	2,361
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
通信ケーブル		CPEV-S 0.9mm-20p	m	1	739	739		
計						2,361		
単価						2,361	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一25号	屋内配線 (ころがし)	CPEV-S 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	1, 712	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		トラフ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	972. 8	972. 8			
通信ケーブル		CPEV-S 0.9mm-20p	m	1	739	739			
計						1, 711. 8			
単価						1, 712	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一26号	屋内配管撤去 (露出)	G 径 22mm	単位	m	数量	1	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 撤去(不使用) ナール留め 2m未満 補正なし	m	1	1,474	1,474		
計						1,474		
単価						1,474	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一27号	屋内配線撤去 (ビッド)	CVT 100sq	単位	m	数量	1	単価	1,917
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 50mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,917	1,917		
計						1,917		
単価						1,917	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一28号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 60sq-1c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一29号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 38sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,239
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,239	1,239		
計						1,239		
単価						1,239	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一30号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 8sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一31号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 5.5sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一32号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 3.5sq-2c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一33号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 2sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一34号	屋内配線撤去 (管内)	CVT 100sq	単位	m	数量	1	単価	2,359
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 50mm以下 撤去(不使用)	m	1	2,359	2,359		
計						2,359		
単価						2,359	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一35号	屋内配線撤去 (管内)	CV 60sq-1c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一36号	屋内配線撤去 (管内)	CV 38sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,474	1,474		
計						1,474		
単価						1,474	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一37号	屋内配線撤去 (管内)	CV 2sq-3c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一38号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一39号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-2c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一40号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 8sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一41号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 5.5sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一42号	屋内配線撤去 (ピット)	CVV 2sq-10c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一43号	屋内配線撤去 (ビッド)	CVV 2sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一44号	屋内配線撤去 (ビッド)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一45号	屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-10c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一46号	屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-3c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一47号	屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一48号	屋内配線撤去 (ビッド)	CPEV-S 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一49号	屋内配線撤去 (管内)	CPEV-S 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一50号	屋内配線撤去 (ころがし)	CPEV-S 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	486.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		トラフ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	486.4	486.4		
計						486.4		
単価						486.4	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一51号	電源切替盤設置		単位	台	数量	1	単価	159,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
配電盤据付		低圧キュービクル 新設 補正なし	面	1	159,300	159,300		
計						159,300		
単価						159,300	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一52号	発電機監視盤設置		単位	台	数量	1	単価	13,880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
非常警報受信装置据付		監視盤 新設 補正なし	面	1	6,936	6,936		
非常警報受信装置調整		監視盤 補正なし	面	1	6,936	6,936		
計						13,872		
単価						13,880	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単-53号	給気用ダンパ設置		単位	台	数量	1	単価	821,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
換気ファン据付		換気ファン 口径800φ以下 新設 補正なし	台	1	88,440	88,440		
材料費（台） 給気用ダンパ		732800円/台	台	1	732,800	732,800		
計						821,240		
単価						821,300	円／台	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1. 000-00000002000

単一54号	排気用ダンプ 設置	ダクト含む	単位	台	数量	1	単価	2, 370, 000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	換気ファン据付	換気ファン 口径1000φ以下 新設 補正なし	台	1	112, 100	112, 100		
	材料費 (台) 排気用ダンプ	732800円/台	台	1	732, 800	732, 800		
	材料費 (台) 排風ダクト	1525000円/台	台	1	1, 525, 000	1, 525, 000		
	計					2, 369, 900		
	単価					2, 370, 000	円/台	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一55号	屋内配線 (ビッド)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	単位	m	数量	1	単価	5,355
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT 38mm2	m	1	2,878	2,878		
計						5,355		
単価						5,355	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一56号	屋内配線 (ビッド)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 22mm2	単位	m	数量	1	単価	4,182
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT 22mm2	m	1	1,705	1,705		
計						4,182		
単価						4,182	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一57号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 60mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	7, 019	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2, 477	2, 477			
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 60mm2 3心	m	1	4, 542	4, 542			
計						7, 019			
単価						7, 019	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一58号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 4心 600V 2. 0mm2×4C	単位	m	数量	1	単価	1, 567
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1, 298	1, 298		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 4心	m	1	269	269		
計						1, 567		
単価						1, 567	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一59号	屋内配線 (管内)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	単位	m	数量	1	単価	5, 826	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2, 948	2, 948			
C V Tケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT 38mm2	m	1	2, 878	2, 878			
計						5, 826			
単価						5, 826	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一60号	屋内配線 (管内)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 22mm2	単位	m	数量	1	単価	4, 653
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2, 948	2, 948		
C V Tケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT 22mm2	m	1	1, 705	1, 705		
計						4, 653		
単価						4, 653	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一61号	屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 4心 600V 2.0mm2×4C	単位	m	数量	1	単価	1,891
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
C V ケーブル (6 0 0 V 架橋ポリケーブル)		600V CV 2mm2 4心	m	1	269	269		
計						1,891		
単価						1,891	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一62号	屋内配線 (ビッド)	CVV 2sq-20c	単位	m	数量	1	単価	3,718
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
C V V ケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2.0 mm2 20心	m	1	1,241	1,241		
計						3,718		
単価						3,718	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一63号	屋内配線 (ビッド)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	1, 439	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1, 298	1, 298			
C V V ケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2. 0 mm2 2心	m	1	141	141			
計						1, 439			
単価						1, 439	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一64号	屋内配線 (管内)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	1,763
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
C V V ケーブル (制御用絶縁電線)		CVV 2.0 mm2 2心	m	1	141	141		
計						1,763		
単価						1,763	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一65号	屋内配線 (ビッド)	CPEV 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	1,921
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1,298	1,298		
通信ケーブル		CPEV 0.9mm-20P	m	1	623	623		
計						1,921		
単価						1,921	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一66号	屋内配線 (管内)	CPEV 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	2,245
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
通信ケーブル		CPEV 0.9mm-20P	m	1	623	623		
計						2,245		
単価						2,245	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一67号	屋内配線 (ころがし)	CPEV 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	1, 596
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		トラフ・ころがし配線 20mm以下 新設	m	1	972. 8	972. 8		
通信ケーブル		CPEV 0.9mm-20P	m	1	623	623		
計						1, 595. 8		
単価						1, 596	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一68号	屋内配管撤去 (露出)	G 径 22mm	単位	m	数量	1	単価	1, 474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 22mm以下 撤去(不使用) ナール留め 2m未満 補正なし	m	1	1, 474	1, 474		
計						1, 474		
単価						1, 474	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一69号	屋内配線撤去 (ビッド)	CVT 38sq	単位	m	数量	1	単価	1,239
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,239	1,239		
計						1,239		
単価						1,239	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一70号	屋内配線撤去 (ビッド)	CVT 22sq	単位	m	数量	1	単価	1,239
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,239	1,239		
計						1,239		
単価						1,239	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一71号	屋内配線撤去 (ピット)	CV 2sq-4c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一72号	屋内配線撤去 (管内)	CVT 38sq	単位	m	数量	1	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,474	1,474		
計						1,474		
単価						1,474	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一73号	屋内配線撤去 (管内)	CVT 22sq	単位	m	数量	1	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,474	1,474		
計						1,474		
単価						1,474	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一74号	屋内配線撤去 (管内)	CV 2sq-4c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一75号	屋内配線撤去 (ピット)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ピット配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一76号	屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-2c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一77号	屋内配線撤去 (ビッド)	CPEV 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一78号	屋内配線撤去 (管内)	CPEV 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一79号	屋内配線撤去 (ころがし)	CPEV 0.9mm-20p	単位	m	数量	1	単価	486.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		トラフ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	486.4	486.4		
計						486.4		
単価						486.4	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一80号	地中配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	5,858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2,948	2,948		
CVケーブル(600V架橋ポリケーブル)		600V CV 38mm2 3心	m	1	2,910	2,910		
計						5,858		
単価						5,858	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一81号	地中配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	2,737
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 3心	m	1	1,115	1,115		
計						2,737		
単価						2,737	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一82号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	5,387
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 38mm2 3心	m	1	2,910	2,910		
計						5,387		
単価						5,387	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一83号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	2,413
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1,298	1,298		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 3心	m	1	1,115	1,115		
計						2,413		
単価						2,413	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一84号	屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	5,858
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2,948	2,948		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 38mm2 3心	m	1	2,910	2,910		
計						5,858		
単価						5,858	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一85号	屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	2,737	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622			
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 3心	m	1	1,115	1,115			
計						2,737			
単価						2,737	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
単一86号	屋内配線 (ラック)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	3, 208
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 新設 抱縛あり	m	1	2, 093	2, 093		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 3心	m	1	1, 115	1, 115		
計						3, 208		
単価						3, 208	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一87号	地中配線撤去 (管内)	CV 38sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,474	1,474		
計						1,474		
単価						1,474	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一88号	地中配線撤去 (管内)	CV 14sq-2c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一89号	地中配線撤去 (管内)	CV 5.5sq-3c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一90号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 38sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,239
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,239	1,239		
計						1,239		
単価						1,239	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一91号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 14sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一92号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 14sq-2c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一93号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 8sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一94号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 5.5sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一95号	屋内配線撤去 (管内)	CV 14sq-2c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一96号	屋内配線撤去 (管内)	CV 5.5sq-3c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-97号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-98号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-2c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一99号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 8sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一100号	屋内配線撤去 (ラック)	CV 5.5sq-3c	単位	m	数量	1	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線 (ラック配線)		仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	m	1	1,047	1,047		
計						1,047		
単価						1,047	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一101号	地中配線 (管内)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	単位	m	数量	1	単価	5,826
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2,948	2,948		
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT 38mm2	m	1	2,878	2,878		
計						5,826		
単価						5,826	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一102号	屋内配線 (ビッド)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	単位	m	数量	1	単価	5,355
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT 38mm2	m	1	2,878	2,878		
計						5,355		
単価						5,355	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一103号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 22mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	4,195
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 22mm2 3心	m	1	1,718	1,718		
計						4,195		
単価						4,195	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一104号	屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	2,413
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1,298	1,298		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 3心	m	1	1,115	1,115		
計						2,413		
単価						2,413	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一105号	屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 22mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	4,666
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2,948	2,948		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 22mm2 3心	m	1	1,718	1,718		
計						4,666		
単価						4,666	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一106号	屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	2,737
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 3心	m	1	1,115	1,115		
計						2,737		
単価						2,737	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一107号	屋外配線 (管内)	CVTケーブル(トリプレックスケーブル) 600V 38mm2	単位	m	数量	1	単価	5,826
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 新設	m	1	2,948	2,948		
CVTケーブル (トリプレックスケーブル)		600V CVT 38mm2	m	1	2,878	2,878		
計						5,826		
単価						5,826	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一108号	屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	単位	m	数量	1	単価	2,737
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 14mm2 3心	m	1	1,115	1,115		
計						2,737		
単価						2,737	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一109号	地中配線撤去 (管内)	CVT 38sq	単位	m	数量	1	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,474	1,474		
計						1,474		
単価						1,474	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一110号	屋内配線撤去 (ビッド)	CVT 38sq	単位	m	数量	1	単価	1,239
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,239	1,239		
計						1,239		
単価						1,239	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-111号	屋内配線撤去 (ビッド)	CV 14sq-3c	単位	m	数量	1	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	648.6	648.6		
計						648.6		
単価						648.6	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単-112号	屋内配線撤去 (管内)	CV 14sq-3c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一113号	屋外配線撤去 (管内)	CVT 38sq	単位	m	数量	1	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 40mm以下 撤去(不使用)	m	1	1,474	1,474		
計						1,474		
単価						1,474	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
単一114号	屋外配線撤去 (管内)	CV 14sq-3c	単位	m	数量	1	単価	810.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	m	1	810.7	810.7		
計						810.7		
単価						810.7	円/m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） 発電装置 50kVA	18800000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	18,800,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	18,800,000	18,800,000		
計						18,800,000		
単価						18,800,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機器単体費（台） 電源切替盤	8500000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量	1	単価	8,500,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	8,500,000	8,500,000		
計						8,500,000		
単価						8,500,000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	1400000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
	発電機監視盤					1		1,400,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	1,400,000	1,400,000		
計						1,400,000		
単価						1,400,000	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	機器単体費（台）	589000円/台 機器製作及び据付・調整を行う	単位	台	数量		単価	
	SPD盤					1		589,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機器単体費			台	1	589,000	589,000		
計						589,000		
単価						589,000	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	発動発電設備据付（パッケージ型）	50kVA以下 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	256,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電気通信技術員		人	2.5	27,744	69,360		
	電工		人	5.5	29,478	162,129		
	普通作業員		人	1	25,092	25,092		
	諸雑費（まるめ）		式	1		19		
	計					256,600		
	単価					256,600	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	発動発電設備調整（パッケージ型）	50kVA以下 補正なし	単位	台	数量	1	単価	165,900
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	2	41,310	82,620		
電気通信技術員			人	3	27,744	83,232		
諸雑費（まるめ）			式	1		48		
計						165,900		
単価						165,900	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	配電盤据付	低圧キュービクル 新設 補正なし	単位	面	数量	1	単価	159,300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電気通信技術者		人	0.5	41,310	20,655		
	電工		人	3	29,478	88,434		
	普通作業員		人	2	25,092	50,184		
	諸雑費（まるめ）		式	1		27		
	計					159,300		
	単価					159,300	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	非常警報受信装置据付	監視盤 新設 補正なし	単位	面	数量	1	単価	6,936
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	0.25	27,744	6,936		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6,936		
単価						6,936	円／面	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	非常警報受信装置調整	監視盤 補正なし	単位	面	数量	1	単価	6,936
名称			単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術員			人	0.25	27,744	6,936		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						6,936		
単価						6,936	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	避雷器及び接地用端子箱設置	接地用端子箱 新設	単位	個	数量	1	単価	4, 421
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0. 15	29, 478	4, 421		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						4, 421		
単価						4, 421	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	換気ファン据付	換気ファン 口径800φ以下 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	88, 440
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	3	29, 478	88, 434		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						88, 440		
単価						88, 440	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	材料費（台） 給気用ダンパ	732800円/台	単位	台	数量	1	単価	732, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	732, 800	732, 800		
計						732, 800		
単価						732, 800	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	材料費（台） 給気ダクト	2639000円/台	単位	台	数量	1	単価	2, 639, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	2, 639, 000	2, 639, 000		
計						2, 639, 000		
単価						2, 639, 000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	換気ファン据付	換気ファン 口径1000φ以下 新設 補正なし	単位	台	数量	1	単価	112, 100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	3. 8	29, 478	112, 016		
諸雑費（まるめ）			式	1		84		
計						112, 100		
単価						112, 100	円／台	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	材料費（台）	1119000円/台	単位	台	数量	1	単価	1, 119, 000
	排風ダクト							
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	1, 119, 000	1, 119, 000		
計						1, 119, 000		
単価						1, 119, 000	円／台	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	鉄筋工 [市場単価]	SD295 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 補正無 (一般構造物)	単位	t	数量	1	単価	183,300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 2 9 5 D 1 3	t	1.03	105,000	108,150		
	鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	75,072	75,072		
	諸雑費 (まるめ)		式	1		78		
	計					183,300		
	単価					183,300	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	構造物とりこわし	鉄筋構造物 人力施工 無し 無し	単位	m 3	数量	1	単価	59,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋構造物		昼間 人力施工 制約無	m 3	1	59,792.4	59,792		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						59,800		
単価						59,800	円／m 3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 70mm以下 新設 かつル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	8,844
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	30	29,478	884,340		
諸雑費（まるめ）			式	1		60		
計						884,400		
単価						8,844	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	厚鋼電線管（G）	呼び径 70 0%	単位	m	数量	1	単価	2,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管		G 7 0	m	1	2,300.3	2,300		
計						2,300		
単価						2,300	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 かつ 留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量	100	単価	2,948
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	29,478	294,780		
諸雑費（まるめ）			式	1		20		
計						294,800		
単価						2,948	円／m	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	厚鋼電線管（G）	呼び径 22 0%	単位	m	数量	1	単価	547	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
厚鋼電線管		G 2 2	m	1	547. 5	547			
計						547			
単価						547	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 50mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	3, 833
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	13	29, 478	383, 214		
諸雑費（まるめ）			式	1		86		
計						383, 300		
単価						3, 833	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C V Tケーブル（トリプレックスケーブル）	600V CVT100mm2	単位	m	数量	1	単価	7,493
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
トリプレックス架橋ポリ絶縁シースケーブル		6 0 0 V（C V T） 1 0 0 m m 2	m	1	7,493	7,493		
計						7,493		
単価						7,493	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,477
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	8.4	29,478	247,615		
諸雑費（まるめ）			式	1		85		
計						247,700		
単価						2,477	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケーブル）	600V CV 38mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	2,910
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V） 3 8 m m 2 3 心	m	1	2,910	2,910		
計						2,910		
単価						2,910	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,298
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.4	29,478	129,703		
諸雑費（まるめ）			式	1		97		
計						129,800		
単価						1,298	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 3.5mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	240
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V） 3. 5 m m 2 2 心	m	1	240	240		
計						240		
単価						240	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 2mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	213
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V） 2. 0 m m 2 3 心	m	1	213	213		
計						213		
単価						213	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 40mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	2,948
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	10	29,478	294,780		
諸雑費（まるめ）			式	1		20		
計						294,800		
単価						2,948	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,622
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5.5	29,478	162,129		
諸雑費（まるめ）			式	1		71		
計						162,200		
単価						1,622	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C V Vケーブル（制御用絶縁電線）	CVV 2.0 mm2 2心	単位	m	数量	1	単価	141
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 mm2 2心	m	1	141	141		
計						141		
単価						141	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ﾄﾗﾌﾞ ﾎﾞﾚﾏｼ配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	972.8
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	3.3	29,478	97,277		
諸雑費（まるめ）			式	1		3		
計						97,280		
単価						972.8	円／m	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ガス管（SGP）	白ねじ無し管80A 0%	単位	m	数量	100	単価	2, 625	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ガス管（SGP） 白		白ねじ無し管 80A	本	25	10, 500	262, 500			
計						262, 500			
単価						2, 625	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ガス管（SGP）	白ねじ無し管15A 0%	単位	m	数量	100	単価	452.5
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ガス管（SGP） 白		白ねじ無し管 15A	本	25	1,810	45,250		
計						45,250		
単価						452.5	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	発動発電設備据付	50kVA以下 撤去(不使用) 補正なし 据付あり 一体型 ラジエータ式	単位	台	数量	1	単価	602,300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	7.15	29,478	210,767		
機械工			人	5.525	33,864	187,098		
配管工			人	2.6	28,254	73,460		
普通作業員			人	1.625	25,092	40,774		
電気通信技術員			人	3.25	27,744	90,168		
諸雑費（まるめ）			式	1		33		
計						602,300		
単価						602,300	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	電線管敷設	厚鋼 22mm以下 撤去(不使用) ｷｯﾄﾙ留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量		単価	
						100		1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5	29,478	147,390		
諸雑費（まるめ）			式	1		10		
計						147,400		
単価						1,474	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ﾋﾟｯﾄ配線 50mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量		単価	
						100		1,917
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	6.5	29,478	191,607		
諸雑費（まるめ）			式	1		93		
計						191,700		
単価						1,917	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	648.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2.2	29,478	64,851		
諸雑費（まるめ）			式	1		9		
計						64,860		
単価						648.6	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 40mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	1,239
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.2	29,478	123,807		
諸雑費（まるめ）			式	1		93		
計						123,900		
単価						1,239	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 50mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	2, 359
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	8	29, 478	235, 824		
諸雑費（まるめ）			式	1		76		
計						235, 900		
単価						2, 359	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	810. 7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2. 75	29, 478	81, 064		
諸雑費（まるめ）			式	1		6		
計						81, 070		
単価						810. 7	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 40mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	1,474
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	5	29,478	147,390		
諸雑費（まるめ）			式	1		10		
計						147,400		
単価						1,474	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線（ラック配線）	仕上外径 20mm以下 撤去(不使用) 抱縛あり	単位	m	数量	100	単価	1,047
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	3.55	29,478	104,646		
諸雑費（まるめ）			式	1		54		
計						104,700		
単価						1,047	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ﾄﾌﾌ・ころがし配線 20mm以下 撤去(不使用)	単位	m	数量	100	単価	486.4
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.65	29,478	48,638		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						48,640		
単価						486.4	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	低圧電動機設備	3回路以下 設置・撤去 3ヵ月未満 設備費含まず	単位	面	数量	1	単価	99,930
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	3.39	29,478	99,930		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						99,930		
単価						99,930	円／面	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設ビッド配線設置・撤去	600V CVT100sq	単位	m	数量	1	単価	7,666
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 50mm以下 新設	m	1	3,833	3,833		
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 50mm以下 撤去(再使用)	m	1	3,833	3,833		
計						7,666		
単価						7,666	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設ビッド配線設置・撤去	600V CV3.5sq-2c	単位	m	数量	1	単価	2,596
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 新設	m	1	1,298	1,298		
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 20mm以下 撤去(再使用)	m	1	1,298	1,298		
計						2,596		
単価						2,596	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設管内配線設置・撤去	600V CVT100sq	単位	m	数量	1	単価	9,434
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 50mm以下 新設	m	1	4,717	4,717		
ケーブル及び電線配線		管内配線 50mm以下 撤去(再使用)	m	1	4,717	4,717		
計						9,434		
単価						9,434	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設管内配線設置・撤去	600V CV3.5sq-2c	単位	m	数量	1	単価	3,244
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,622	1,622		
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 撤去(再使用)	m	1	1,622	1,622		
計						3,244		
単価						3,244	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設ケーブル端末処理	600V CVT100sq	単位	組	数量	1	単価	17,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
低圧電力ケーブル端末処理		100mm2×3C以下 3心	箇所	1	17,690	17,690		
計						17,690		
単価						17,690	円／組	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	材料費（台） 排風ダクト	1525000円/台	単位	台	数量	1	単価	1,525,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
材料費			台	1	1,525,000	1,525,000		
計						1,525,000		
単価						1,525,000	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C V Tケーブル（トリプレックスケーブル）	600V CVT 38mm2	単位	m	数量	1	単価	2,878
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
トリプレックス架橋ポリ絶縁シースケーブル		6 0 0 V（C V T） 3 8 m m 2	m	1	2,878	2,878		
計						2,878		
単価						2,878	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C V Tケーブル（トリプレックスケーブル）	600V CVT 22mm2	単位	m	数量	1	単価	1,705
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
トリプレックス架橋ポリ絶縁シースケーブル		6 0 0 V（C V T） 2 2 m m 2	m	1	1,705	1,705		
計						1,705		
単価						1,705	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 60mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	4,542
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V） 6 0 m m 2 3 心	m	1	4,542	4,542		
計						4,542		
単価						4,542	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（６００V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 2mm2 4心	単位	m	数量	1	単価	269
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V） 2 m m 2 4 心	m	1	269	269		
計						269		
単価						269	円／m	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	C V Vケーブル（制御用絶縁電線）	CVV 2. 0 mm2 20心	単位	m	数量	1	単価	1, 241	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル		C V V 2. 0 mm2 2 0 心	m	1	1, 241	1, 241			
計						1, 241			
単価						1, 241	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	構造物とりこわし	無筋構造物 人力施工 無し 無し	単位	m 3	数量	1	単価	35, 410
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
無筋構造物		昼間 人力施工 制約無	m 3	1	35, 409. 3	35, 409		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						35, 410		
単価						35, 410	円／m 3	

参考資料 (1)

單個使用年月	2026. 3
步掛使用年月	2026. 3
勞務調整係數	1. 000-00000002000

[illegible]

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	発動発電設備据付（パッケージ型）	50kVA以下 撤去(不使用) 補正なし	単位	台	数量	1	単価	128,300
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電気通信技術員		人	1.25	27,744	34,680		
	電工		人	2.75	29,478	81,064		
	普通作業員		人	0.5	25,092	12,546		
	諸雑費（まるめ）		式	1		10		
	計					128,300		
	単価					128,300	円／台	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設ビッド配線設置・撤去	600V CV60sq-3c	単位	m	数量	1	単価	4,954
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 撤去(再使用)	m	1	2,477	2,477		
計						4,954		
単価						4,954	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設ビッド配線設置・撤去	CVV 2sq-20c	単位	m	数量	1	単価	4,954
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 新設	m	1	2,477	2,477		
ケーブル及び電線配線		ビッド配線 40mm以下 撤去(再使用)	m	1	2,477	2,477		
計						4,954		
単価						4,954	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	仮設ケーブル端末処理	600V CV60sq-3c	単位	組	数量	1	単価	13,270
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
低圧電力ケーブル端末処理		60mm2×3C以下 3心	箇所	1	13,270	13,270		
計						13,270		
単価						13,270	円／組	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 14mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	1,115
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）1 4 m m 2 3心	m	1	1,115	1,115		
計						1,115		
単価						1,115	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線（ラック配線）	仕上外径 20mm以下 新設 抱縛あり	単位	m	数量	100	単価	2, 093
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	7. 1	29, 478	209, 293		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						209, 300		
単価						2, 093	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケーブル）	600V CV 22mm2 3心	単位	m	数量	1	単価	1, 718
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）2 2 m m 2 3心	m	1	1, 718	1, 718		
計						1, 718		
単価						1, 718	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

	輸送費（電気）	109000円/台	単位	台	数量	1	単価	109,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	貨物自動車運送料金（電気）		台	1	109,000	109,000		
	計					109,000		
	単価					109,000	円／台	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 50mm以下 撤去(再使用)	単位	m	数量	100	単価	3,833
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	13	29,478	383,214		
諸雑費（まるめ）			式	1		86		
計						383,300		
単価						3,833	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 撤去(再使用)	単位	m	数量	100	単価	1,298
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	4.4	29,478	129,703		
諸雑費（まるめ）			式	1		97		
計						129,800		
単価						1,298	円／m	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 50mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	4,717
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	16	29,478	471,648		
諸雑費（まるめ）			式	1		52		
計						471,700		
単価						4,717	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 50mm以下 撤去(再使用)	単位	m	数量	100	単価	4,717
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	16	29,478	471,648		
諸雑費（まるめ）			式	1		52		
計						471,700		
単価						4,717	円／m	

参考資料（２）

参考資料（2）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 3 2026. 3 1. 000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 撤去(再使用)	単位	m	数量	100	単価	1, 622	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	5. 5	29, 478	162, 129			
諸雑費（まるめ）			式	1		71			
計						162, 200			
単価						1, 622	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	低圧電力ケーブル端末処理	100mm2×3C以下 3心	単位	箇所	数量	1	単価	17,690
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.6	29,478	17,686		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						17,690		
単価						17,690	円／箇所	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	ケーブル及び電線配線	ビッド配線 40mm以下 撤去(再使用)	単位	m	数量	100	単価	2,477
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	8.4	29,478	247,615		
諸雑費（まるめ）			式	1		85		
計						247,700		
単価						2,477	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 3 2026. 3 1.000-00000002000	
	低圧電力ケーブル端末処理	60mm2×3C以下 3心	単位	箇所	数量	1	単価	13,270
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.45	29,478	13,265		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						13,270		
単価						13,270	円／箇所	

R 7 長野国道管内発電設備更新工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 機器単体費 -----	57,989,000
(2) 直接工事費 -----	16,899,494
(3) 共通仮設費 -----	1,323,774
(4) 純工事費 -----	18,223,268

(2) + (3)

(5) 現場管理費 -----	6,414,000
(6) 工期延長等に伴う現場維持等の費用 -----	0
(7) 機器間接費 -----	5,686,000
(8) 工事原価 -----	30,323,268

(4) + (5) + (6) + (7) + (8)

(9') 一般管理費等 (計上額) -----	5,957,732
(10') その他費目計 -----	0
(11) 業務委託料等 -----	0

(18) 工場製作原価 ----- 0

((9) 一般管理費等 (計算額) 5,958,253)

(12) 工事価格 -----	94,270,000
-----------------	------------

(1) + (8) + (9') + (10') + (11) (万円未満切り捨て)

(13) 消費税相当額 -----	9,427,000
-------------------	-----------

(14) 請負工事費 -----	103,697,000
------------------	-------------

(12) + (13)

(15) 入札書比較価格 -----	94,270,000
--------------------	------------

(請負工事費の100/110)

(16) 調査基準価格 -----	94,457,000
-------------------	------------

(17) 調査基準価格の100/110 -----	85,870,000
---------------------------	------------

(工事契約：万円未満切り捨て 製造製作契約：円未満切り捨て)

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 河川維持工事			合算工事： 0			
対象工事費	16,899,494	直接工事費	16,899,494	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	1,200	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		109,000				
管理費区分 1		0（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分 2， 7		0（工場原価）				
管理費区分 5		0（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分 9		109,000（間接費非対象額）				
管理費区分 T		0（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）				
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		16,790,494	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く 共通仮設費対象額		16,789,294		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		7.72 %		0 %		
施工地域等補正		0 %	ICT 施工補正	1		
率（補正後）		7.87 %（7.72% × 週休1.02）				
計上額		1,321,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	0	直接工事費	16,899,494		
非対象額計（－）	110,200				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2、7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	109,000	（間接費非対象額）			
管理費区分T	1,200	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	0 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地以外				
率（補正後）	0 %				
計上額	0		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	2,774				
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	2,774
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					1,323,774

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	18,223,268	単独（追加工事）直接工事費	16,899,494	単独（追加工事）共通仮設費	1,323,774
非対象額計（－）	109,000				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	109,000	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3％または3000万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	18,114,268	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	18,113,068		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	34.38％		0％		0％
施工地域等補正	0％				
施工時期補正	0％	熱中症補正	0％	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0％				
砂防・地すべり補正	0％		0％		
率（補正後）	35.41％（34.38％×週休1.03）		0％		
計上額	6,414,000		0		0
			2,314,727（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

機器間接費

(1) 技術者間接費

技術者労務費	345,576
電気通信技術者	165,240
電気通信技術員	180,336
技術者間接費率	80 %
技術者間接費	276,460
SI技術者労務費	0
SI電気通信技術者	0
SI電気通信技術員	0
SI技術者間接費率	170 %
SI技術者間接費	0
技術者間接費計上額	276,000

(2) 機器管理費

機器単体費	57,989,000
機器製作及び据付調整を行う場合【補正係数1.0】	57,989,000
機器製作のみ行う場合【補正係数0.5】	0
機器を支給（据付調整のみ）【補正係数0.5】	0
機器管理費対象外	0
機器管理費対象額	57,989,000
機器管理費率（補正前）	9.33 %
補正係数	1
機器管理費率（補正後）	9.33 %
機器管理費計上額	5,410,000
機器間接費計上額	5,686,000

一般管理費等（当初）

事務所名	長野国道事務所 交通対策課	工事番号	2025010014	第 0 回変更
発注年月	令和08年01月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	主工種
				河川維持工事

工事原価	30,323,268				
純工事費	18,223,268	現場管理費	6,414,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
機器間接費	5,686,000	工場製作原価	0		
非対象額計（一）	109,000				
管理費区分9	109,000	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	30,214,268	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	30,213,068	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	30,214,268				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	19.68 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	5,957,732				
業務委託料等	0				
調査基準価格	94,457,000				
調査基準価格の100/110	85,870,000	（ 91.09 %）			

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 長野国道管内発電設備更新工事

国土交通省 関東地方整備局
長野国道事務所 交通対策課

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
電気設備 (機器単体)		式		1		
電源設備 長野出張所		式		1		
発電設備		式		1		
発動発電装置	屋内キュービクル式 低騒音型 50kVA	台		1		
電源切替盤		台		1		
発電機監視盤		台		1		
SPD盤		台		1		
電源設備 岡谷維持修繕出張所		式		1		
発電設備		式		1		
発動発電装置	屋内キュービクル式 低騒音型 50kVA	台		1		
電源切替盤		台		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
発電機監視盤		台		1		
機器単体費		式		1		
電気設備		式		1		
電源設備工 長野出張所		式		1		
発電設備設置工		式		1		
発動発電設備設置	屋内キュービクル式 低騒音型 50kVA以下	式		1		
電源切替盤設置		台		1		
発電機監視盤設置		台		1		
SPD盤設置		台		1		
給気用ダクト設置	ダクト、フード含む	台		1		
排気用ダクト設置	ダクト含む	台		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
発動発電設備基礎設置	基礎打ち増し	式		1		
配管・配線工		式		1		
屋内配管 (露出)	G 径 70mm	m		1		
屋内配管 (露出)	G 径 22mm	m		11		
屋内配線 (ビッド)	CVケーブル (トリプレックスケーブル) 600V 100mm ²	m		6		
屋内配線 (ビッド)	CVケーブル (600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 38mm ² ×3C	m		12		
屋内配線 (ビッド)	CVケーブル (600V架橋ポリエチレンケーブル) 2心 600V 3.5mm ² ×2C	m		6		
屋内配線 (ビッド)	CVケーブル (600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm ² ×3C	m		3		
屋内配線 (管内)	CVケーブル (600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 38mm ² ×3C	m		119		
屋内配線 (管内)	CVケーブル (600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 2.0mm ² ×3C	m		7		
屋内配線 (ビッド)	CVV 2sq-2c	m		5		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線 (管内)	CVV 2sq-2c	m		12		
屋内配線 (ビッド)	CPEV-S 0.9mm-20p	m		19		
屋内配線 (管内)	CPEV-S 0.9mm-20p	m		21		
屋内配線 (ころがし)	CPEV-S 0.9mm-20p	m		4		
配管配線附属品	各種	式		1		
作業土工(電気)	ビッド補修	式		1		
発電設備撤去工		式		1		
発電発電設備撤去	オープン型 50kVA	式		1		
配管・配線撤去工		式		1		
屋内配管撤去 (露出)	G 径 22mm	m		9		
屋内配線撤去 (ビッド)	CVT 100sq	m		9		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線撤去 (ビッド)	CV 60sq-1c	m		11		
屋内配線撤去 (ビッド)	CV 38sq-3c	m		10		
屋内配線撤去 (ビッド)	CV 8sq-3c	m		3		
屋内配線撤去 (ビッド)	CV 5.5sq-3c	m		4		
屋内配線撤去 (ビッド)	CV 3.5sq-2c	m		12		
屋内配線撤去 (ビッド)	CV 2sq-3c	m		2		
屋内配線撤去 (管内)	CVT 100sq	m		1		
屋内配線撤去 (管内)	CV 60sq-1c	m		2		
屋内配線撤去 (管内)	CV 38sq-3c	m		115		
屋内配線撤去 (管内)	CV 2sq-3c	m		7		
屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-3c	m		5		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-2c	m		5		
屋内配線撤去 (ラック)	CV 8sq-3c	m		9		
屋内配線撤去 (ラック)	CV 5.5sq-3c	m		5		
屋内配線撤去 (ビッド)	CVV 2sq-10c	m		6		
屋内配線撤去 (ビッド)	CVV 2sq-3c	m		9		
屋内配線撤去 (ビッド)	CVV 2sq-2c	m		24		
屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-10c	m		1		
屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-3c	m		1		
屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-2c	m		14		
屋内配線撤去 (ビッド)	CPEV-S 0.9mm-20p	m		15		
屋内配線撤去 (管内)	CPEV-S 0.9mm-20p	m		23		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線撤去 (ころがし)	CPEV-S 0.9mm-20p	m		4		
仮設電力設備工		式		1		
仮設発動発電設備設置	撤去含む	式		1		
仮設配管配線設置	撤去含む	式		1		
電源設備工 岡谷維持修繕出張所		式		1		
発電設備設置工		式		1		
発動発電設備設置	屋内キュービクル式 低騒音型 50kVA以下	式		1		
電源切替盤設置		台		1		
発電機監視盤設置		台		1		
給気用ダンプ設置		台		1		
排気用ダンプ設置	ダンプ含む	台		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
発動発電設備基礎設置	基礎打ち増し	式		1		
配管・配線工		式		1		
屋内配線 (ピット)	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 38mm 2	m		9		
屋内配線 (ピット)	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 22mm 2	m		5		
屋内配線 (ピット)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心 600 V 60mm2×3C	m		9		
屋内配線 (ピット)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 4心 600 V 2.0mm2×4C	m		9		
屋内配線 (管内)	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 38mm 2	m		37		
屋内配線 (管内)	CVTケーブル(トリプルレックスケーブル) 600V 22mm 2	m		18		
屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 4心 600 V 2.0mm2×4C	m		20		
屋内配線 (ピット)	CVV 2sq-20c	m		5		
屋内配線 (ピット)	CVV 2sq-2c	m		5		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線 (管内)	CVV 2sq-2c	m		6		
屋内配線 (ビッド)	CPEV 0.9mm-20p	m		5		
屋内配線 (管内)	CPEV 0.9mm-20p	m		27		
屋内配線 (ころがし)	CPEV 0.9mm-20p	m		12		
配管配線附属品	各種	式		1		
作業土工(電気)	ビッド補修	式		1		
殻運搬処理(電気)		式		1		
発電設備撤去工		式		1		
発動発電設備撤去	ハッケーシ型 50kVA	式		1		
配管・配線撤去工		式		1		
屋内配管撤去 (露出)	G 径 22mm	m		25		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線撤去 (ピット)	CVT 38sq	m		12		
屋内配線撤去 (ピット)	CVT 22sq	m		1		
屋内配線撤去 (ピット)	CV 2sq-4c	m		12		
屋内配線撤去 (管内)	CVT 38sq	m		37		
屋内配線撤去 (管内)	CVT 22sq	m		18		
屋内配線撤去 (管内)	CV 2sq-4c	m		21		
屋内配線撤去 (ピット)	CVV 2sq-2c	m		6		
屋内配線撤去 (管内)	CVV 2sq-2c	m		4		
屋内配線撤去 (ピット)	CPEV 0.9mm-20p	m		6		
屋内配線撤去 (管内)	CPEV 0.9mm-20p	m		27		
屋内配線撤去 (ころがし)	CPEV 0.9mm-20p	m		12		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
仮設電力設備工		式		1		
仮設発動発電設備設置	撤去含む	式		1		
仮設配管配線設置	撤去含む	式		1		
配電線設備工 長野出張所		式		1		
配管・配線工		式		1		
地中配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	m		33		
地中配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	m		53		
屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	m		21		
屋内配線 (ビッド)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	m		102		
屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 38mm2×3C	m		15		
屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	m		15		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線 (ラック)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	m		23		
配管・配線撤去工		式		1		
地中配線撤去 (管内)	CV 38sq-3c	m		60		
地中配線撤去 (管内)	CV 14sq-2c	m		13		
地中配線撤去 (管内)	CV 5.5sq-3c	m		13		
屋内配線撤去 (ピット)	CV 38sq-3c	m		57		
屋内配線撤去 (ピット)	CV 14sq-3c	m		16		
屋内配線撤去 (ピット)	CV 14sq-2c	m		19		
屋内配線撤去 (ピット)	CV 8sq-3c	m		17		
屋内配線撤去 (ピット)	CV 5.5sq-3c	m		14		
屋内配線撤去 (管内)	CV 14sq-2c	m		15		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線撤去 (管内)	CV 5.5sq-3c	m		15		
屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-3c	m		5		
屋内配線撤去 (ラック)	CV 14sq-2c	m		5		
屋内配線撤去 (ラック)	CV 8sq-3c	m		9		
屋内配線撤去 (ラック)	CV 5.5sq-3c	m		5		
配電線設備工 岡谷維持修繕出張所		式		1		
配管・配線工		式		1		
地中配線 (管内)	CVTケーブル (トリプルレックスケーブル) 600V 38mm 2	m		17		
屋内配線 (ピット)	CVTケーブル (トリプルレックスケーブル) 600V 38mm 2	m		4		
屋内配線 (ピット)	CVケーブル (600V架橋ポリケーブル) 3心 600 V 22mm2×3C	m		3		
屋内配線 (ピット)	CVケーブル (600V架橋ポリケーブル) 3心 600 V 14mm2×3C	m		3		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 22mm2×3C	m		2		
屋内配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	m		2		
屋外配線 (管内)	CVTケーブル(トリプルスクエアカットケーブル) 600V 38mm2	m		3		
屋外配線 (管内)	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 14mm2×3C	m		1		
配管・配線撤去工		式		1		
地中配線撤去 (管内)	CVT 38sq	m		17		
屋内配線撤去 (ピット)	CVT 38sq	m		6		
屋内配線撤去 (ピット)	CV 14sq-3c	m		11		
屋内配線撤去 (管内)	CV 14sq-3c	m		3		
屋外配線撤去 (管内)	CVT 38sq	m		3		
屋外配線撤去 (管内)	CV 14sq-3c	m		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工場製品輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
輸送(電気)		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
技術管理費		式		1		
電気通信施設資産管理用データ作成費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
機器間接費		式		1		
技術者間接費		式		1		
機器管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

R 7 長野国道管内発電設備更新工事

特記仕様書

令和8年1月

国土交通省関東地方整備局
長野国道事務所

第1章 総 則

第1条 適用

1. この特記仕様書は、電気通信設備工事共通仕様書（令和7年3月改定）（以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙 1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第2条 主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第3条 主任技術者等の専任期間

1. 工事の始期から令和8年11月30日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
上記について、変更が生じた場合には、監督職員と協議を行うこと。
2. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
3. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
4. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
5. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第4条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第5条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）

の要件を全て満たさなければならない。

- (1)建設業法第26条第3項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - (2)監理技術者補佐は一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - (3)監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - (4)同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。
（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
 - (5)専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内（長野県全域を含む）又は新潟県内、富山県内、岐阜県内、愛知県内、静岡県内の工事ではない。
 - (6)専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - (7)専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - (8)監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
 3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - 1) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）
 - 2) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））
 - 3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（CORINSの写し）
 4. 本工事の監理技術者が専任特例第2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項（5）～（8）について施工計画書へ記載し、提出すること。
 5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（CORINS）への登録・修正を適切に行うこと。

第6条 現場代理人

現場代理人について工事現場における常駐を要しない期間については、「工事請負契約書の運用基準について」（平成22年9月6日付け国地契第20号）による。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第7条 コリンズ（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、1期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする）

第8条 コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点 長野県長野市大字稲葉 2137-5

緯度 36° 37' 54" 経度 138° 12' 20"

終点 長野県岡谷市大字小井川 7777

緯度 36° 4' 53" 経度 138° 3' 10"

第9条 コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、長野出張所及び岡谷維持修繕出張所の非常用発電設備の更新を行うものである。

第10条 コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
R 6 長野国道受変電設備設計業務	4 0 5 9 1 2 5 9 7 2

第11条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm×3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日 会社 ○○建設株式会社 印

注意 1）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意 2）所属会社の写真とする。

第12条 低入札価格調査制度調査対象工事について

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は長野国道事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。（別紙様式－0-1 ～ 別紙様式－0-10（公表資料））

資料名	内 訳
価格対比表	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－7	職種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費内訳表	元請、下請の工事費内訳

第13条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合に

においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。
なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第14条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和7年3月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和7年3月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式ー10）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第15条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（統合版）：令和7年3月」によるものとする。

第16条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev. 5.7）
令和7年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨。
 - ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨。
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨。
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第17条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第18条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第19条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第20条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。

3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ

<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第21条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ① 工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第22条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-16 から 1-1-1-18 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によることとする。

第23条 スライド条項

工事請負契約書第 26 条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第24条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成 12 年法律第 104 号 最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

（1）分別解体等の方法

工程ごとの作業	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事	□手作業

内容及び解体方法		■有 □無	■手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

(2) 再生資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設名称	所在地
コンクリート塊	岐阜マルモリ宮坂上木 リサイクルプラント	長野県岡谷市突山 2935 8

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3) 受入時間

岐阜マルモリ宮坂上木 リサイクルプラント：8時00分～17時00分

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. その他

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第25条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第26条 工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領(第2版)(国土技術政策総合研究所資料、平成20年12月)に基づく電子納品の対象工事である。

https://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第27条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事施工管理基準及び規格値（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）及び、国土交通省電気通信設備工事写真管理基準（案）（令和6年3月改定）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

第28条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア、

（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で

規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<<https://www.jconsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第29条 現場環境改善（快適トイレの設置）

1. 内容

受注者は快適トイレの設置について、監督職員と協議することとする。

快適トイレを設置する場合は、受注者は現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備
- （6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （8）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （9）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）
- （10）鏡と手洗器
- （11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- （12）室内寸法900mm×900mm以上（面積ではない）
- （13）擬音装置（機能を含む）
- （14）着替え台
- （15）臭気対策機能の多重化
- （16）室内温度の調整が可能な設備

(17) 小物置き場（トイレトーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基
数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出す
るものとする。【快適トイレに求める機能】（1）～（6）及び【付属品として備えるも
の】（7）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000 円/基・月を
上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各 1 基ずつ 2 基/工事（施工箇所）※までとす
る。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2 基/工事（施工箇所）※よ
り多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定
しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所
に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読
み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. その他

快適トイレを設置しない場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第30条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意
し、工事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者の
うち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進される
よう努めるものとする。

①労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転
上、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行なう場合に
おける道路交通に対する措置について、「道路工事保安施設設置基準（平成6年2月）」
に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職
員の承諾を得るものとする。

5. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

6. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が 25℃以上となる日を、真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を、真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手日から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休日日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 = 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：1. 2

第31条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」

(以下、「認定技術者」という)として認定する

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という)として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という)を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等を使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第32条 環境対策（特定調達品目）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和8年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第33条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第34条 交通安全管理・工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし柵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、又はさし柵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第35条 現場環境改善

主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとする。

第36条 工期

1. 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別紙様式－11により、工事の始期を通知すること。
余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：工事の始期から332日間

（但し、令和8年4月1日（工事着手期限）までに工事を開始すること）

※契約締結後において、工事の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事着手期限以降に契約締結となった場合には、余裕期間を設定することはできず、工事着手期限から332日間で工事を完了させること。

2. 著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第37条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項

の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（自積算）で見込んである日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第38条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－3）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第39条 週休2日制適用工事（完全週休2日（土日）（受注者希望方式））

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。
2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。
 - 1) 週休2日
 - ①完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。
 - ②月単位の週休2日
対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
 - 2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象期間外とする。また、1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・変更した就業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第40条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、長野及び諏訪観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量が10mm以上/日の日を想定している。

2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第41条 自家用電気工作物に関する手続き

本工事の自家用電気工作物に係る法令に基づく届出については、以下の手続きを行わなければならない。

1. 受注者は、電気事業法施行規則第66条に基づく工事計画届出書に付す書類を、監督職員に提出しなければならない。
2. 工事計画届出書の届出手続きは発注者が行い、承認を得た場合は、監督職員はその旨を速やかに受注者に通知する。
3. 前項に定める届出から承認までは、〇週間※を見込む（書類に不備が無かった場合）ものとする。
※「〇週間」は、経産省への届出を要しない場合は「3週間」、要する場合は「5週間」とする。
4. 第1項により提出した書類に不備があった場合は、監督職員の指示により、受注者は修正を行わなければならない。

第42条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	すべての工事	8:00~17:00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第43条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ②公共工事等において実用段階に達している技術
- ③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程

度以上と見込まれる技術

- ④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL: <https://www.netis.mlit.go.jp>

2) NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第44条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則 1 技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第 43 条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4) の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第 43 条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す 1)～4) のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたり NETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－VE」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第45条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手持ち時間

の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督職員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を旨とし、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tcc/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での実施

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声 Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式 12 を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得

ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 5 年 3 月 3 日（国不建第 578 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第46条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を旨とし、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 3 年 9 月 30 日（国不建第 273 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第47条 契約後VE方式

1. 「VE 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。
2. 受注者が VE 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
3. 以下の提案は、VE 提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施にあたり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。
4. 受注者は、前項の VE 提案を行う場合は、次に掲げる事項を VE 提案書（別紙様式 1 ～ 4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - (1) 設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由
 - (2) VE 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - (3) VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - (4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - (5) 工業所有権等の排他的権利を含む VE 提案である場合、その取扱いに関する事項
 - (6) その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項
5. 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

6. 受注者は、前項のVE提案を契約の締結日より、当該VE提案に係る部分の施工に着手する35日前までに、発注者に提出できるものとする。
7. VE提案の提出費用は、受注者の負担とする。
8. 提出されたVE提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
9. VE提案の採否について、原則として、VE提案の受領後14日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
10. VE提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
11. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
12. 前項の変更を行う場合においては、VE提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額（以下「VE管理費」という。）を削減しないものとする。
13. VE提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がVE提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE管理費については、原則として変更しないものとする。
14. 評定の結果、当該VE提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
15. 発注者がVE提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第48条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書 第43条 新技術の活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第49条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第50条 南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

1. 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。
2. 受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあつては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。
3. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第20条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があつたものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（1週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
4. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。
5. 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。
6. なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があつた場合は、後発地震及び津波の発生に備える

ため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第51条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保

本工事に使用する電気通信機器について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第52条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スランプ	セメント比	呼び強度	セメントの種類
基礎	25mm	8cm	60%以下	21N/mm ²	高炉セメント

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書(土木編)(平成14年8月一部改正)により行うものとする。

第53条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物(建設後数年の内に撤去するもの。)
- ・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管(渠)渠等(φ600未満、600mm×600mm未満)の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。
- ・河川における護岸構造物(特殊堤及び船着場等は除く。)

第54条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は、530kg/m³(又は、1:3)とする。

第55条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【電気通信設備工事編】(令和6年3月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

る。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第56条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第57条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは、常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第2章 一般施工

第58条 機器の確認

機器の使用にあたっては、その外観及び品質証明書等を照合した資料を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

第59条 機器仕様

1. 本工事の機器仕様は、別添1「R7長野国道管内発電設備更新工事 機器仕様書」によるものとする。

第60条 一般施工

1. 調整にあたっては、熟練した技術者等により機器本来の性能を十分に発揮できるよう人念

に行わなければならない。

2. 上記技術者等は、工場又は事業所等から派遣するものとする。

第61条 電気通信施設資産管理用データの作成

本工事は、電気通信施設資産管理用データ作成の対象工事である。

以下に示すとおりデータを作成し、本工事完成時までに電子媒体により監督職員に1部提出するものとする。

なお、データ作成に必要となる「電気通信施設DB（ETAシステム登録用）データ作成要領（案）（受注者用）」及び施設台帳（記入様式）は、契約締結後に受注者に配付するものとする。

1. 提出データ

- （1）施設情報（記入様式）

- （2）写真（全体、銘板、設置状況等、各装置3枚程度）

2. 提出方法

データは、提出前にウイルスチェックを行うものとし、任意のウイルス対策ソフトで、ウイルスパターンが最新化されたものを使用する。

電子媒体には、「使用したウイルス対策ソフト名」「ウイルス定義年月日またはパターンファイル名」「チェック年月日（西暦表示）」を明記するものとする。

第62条 現場発生品

1. 受注者は、現場発生品を破損させないよう指定された場所に保管することとし、運搬に係る費用を設計変更の対象とする。
2. 監督職員との協議により撤去品を処分することとなった場合は、処分に係る費用を設計変更の対象とする。
3. 受注者は、現場発生品について現場発生品調書を作成し、監督職員を通じて発注者に提出しなければならない。

第63条 撤去品等の処理

1. 既設設備の撤去品（発電設備）については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令により適切に処理するものとする。
2. 産業廃棄物としての処理は「産業廃棄物管理表（マニフェスト）」により適正に管理するものとし、受注者の責において管理表を交付するものとする。また、その写しを監督職員に提示すること。

第64条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事を担当する現場技術員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第65条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第66条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法律第 127 号 最終改正令和 6 年 12 月 13 日）第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第 1 回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入している Web 会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等において Web 会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第67条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－9 によるものとする。

第 3 章 個人情報の取り扱いについて

第68条 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第69条 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第70条 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第71条 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第72条 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第73条 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第74条 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第75条 資料等の返却等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－2）を発注者に提出しなければならない。

2 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第76条 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第77条 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第78条 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第4章 その他

第79条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第80条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

①気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。

イ) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ) 現場休日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休日であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第81条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

R 7 長野国道管内発電設備更新工事

機 器 仕 様 書

令和 8 年 1 月

国土交通省関東地方整備局
長野国道事務所

第1章 一般事項

1.1 適用範囲

本仕様書は、R 7 長野国道管内発電設備更新工事において使用する機器及び材料について適用する。

1.2 施工場所

長野国道事務所管内

- 1) 長野出張所は浸水対策として、既設の屋外給気消音器を撤去し、新たに給気フードを設置する。
- 2) 岡谷維持修繕出張所は浸水のリスクはないものとする。

1.3 周囲条件

本装置は、次に示す使用条件において、常に異常なく動作しなければならない。

- (1) 設置場所：屋内
- (2) 周囲温度： 5℃～40℃
- (3) 相対湿度：85%以下
- (4) 標 高：350.5m以下〔長野出張所〕、815.7m以下〔岡谷維持修繕出張所〕

1.4 適用規格等

本装置は、次の最新の規格等に適合したものであること。

- (1) 非常用発動発電装置 機器仕様書（国土交通省 統一機器仕様書）
- (2) 電気事業法
- (3) 建築基準法
- (4) 消防法・火災予防条例等
- (5) 電気設備に関する技術基準を定める省令
- (6) 日本産業規格（JIS）
- (7) 電気学会規格調査会標準規格（JEC）
- (8) 日本電機工業会規格（JEM）
- (9) 陸用内燃機関協会規格（LES）
- (10) 日本内燃力発電設備協会規格（NEGA）
- (11) 電気通信設備工事共通仕様書
- (12) 電気通信施設設計要領・同解説（電気編）
- (13) 電池工業会規格（SBA）
- (14) その他関係法令及び規格

第2章 機器仕様

2.1 発電装置

- | | |
|-------------|---|
| 1) 型 式 | 屋内キュービクル式・低騒音型 75dB(A) |
| 2) 原 動 機 | ディーゼル機関 |
| 3) 定 格 出 力 | 50.0kVA |
| 4) 周 波 数 | 60Hz |
| 5) 極数回転数 | 4 極・1800min ⁻¹ |
| 6) 発電機出力 | 3φ 3W 210V |
| 7) 励 磁 方 式 | ブラシレス励磁方式又は静止型励磁方式 |
| 8) 原動機出力 | 49.87kW 以上 [長野出張所]
52.80kW 以上 [岡谷維持修繕出張所] |
| 9) 冷 却 方 式 | ラジエータ式 |
| 10) 使用燃料 | 軽油 |
| 11) 運 転 時 間 | 72 時間以上の連続運転が可能なこと。 |
| 13) 発 電 機 盤 | 搭載型：配線用遮断器、計器用変成器、継電器、
自動制御装置、充電器等を内蔵 |
| 15) 蓄 電 池 | 長寿命MSE形
セル数：製造者標準
容 量：駆動時間 5 秒、休止時間 5 秒の間隔で連続
3 回以上始動できること |
| 16) 消 音 装 置 | キャビネット：75dB(A)
排気消音器：75dB(A) |

2.2 電源切替盤

- | | |
|-----------------|--|
| 1) 構 造 | 屋内鋼板製自立型 |
| 2) 準 拠 規 格 | JEM-1265 CX 形 |
| 3) 盤面取付器具 | 名称銘板「電源切替盤」 |
| 4) 主要盤内収納器具及び機器 | 電圧計、電流計
電圧計切替スイッチ、電流計切替スイッチ
切替スイッチ（停復電制御 自動-手動）
接触器操作スイッチ（商用-発電機）
接触器状態表示灯（赤-赤）
押ボタンスイッチ（警報停止）
集合故障表示灯 |

スコット変圧器

モールド式または乾式、30kVA、3φ 210V/2×210-105V

双投式電磁接触器

定格、台数は設計図による

配線用遮断器

定格、台数は図面による

停電を検出する継電器（全相検知）

SPD

定格、台数は図面による

停復電制御回路

停復電制御自動時

商用停電時に非常用発電機に停電信号を送出する。

商川停電時に非常用発電機が発電した場合、双投電磁接触器を非常用発電機給電とする。

商用復電時は、双投電磁接触器を商用給電とする。

停復電制御手動時

自動制御は行わない。手動での操作とする。

2.3 給気用電動ダンパ

1) 形 式 鋼板製

2) 電 源 三相 200V 電源 [長野出張所]
単相 100V 又は 200V 電源 [岡谷維持修繕出張所]

2.4 排風ダクト

1) 形 式 鋼板製、キャンパス製

2) 付 属 品 なし [長野出張所]
鋼製架台 [岡谷維持修繕出張所]

2.5 排風用電動ダンパ

1) 形 式 鋼板製

2) 電 源 三相 200V 電源 [長野出張所]
単相 100V 又は 200V 電源 [岡谷維持修繕出張所]

2.6 発電機監視盤

1) 構 造 屋内鋼板製壁掛型

2) 主要盤面取付器具

名称銘板「発電機監視盤」

集合故障表示灯

押ボタンスイッチ（警報停止）

2.7 給気ダクト(給気フード付き) [長野出張所]

1) 構造 屋外鋼製（開口部との接続ダクトを除く）

給気フードは防鳥金網入り

給気面積 0.5 m²以上

2) 付属品 鋼製架台

3) 浸水対策 鋼製架台と組み合わせたとき、給気口の下端を GL+1550 とすること

2.8 SPD 盤 [長野出張所]

1) 構造 屋外鋼板製壁掛型

2) 主要盤面取付器具

名称銘板「SPD 盤」

3) 主要盤内取付器具

SPD

定格、台数は図面による

2.9 付属品、予備品及び工具

1) 構成 製造者の標準品一式とする。

2.10 監視操作項目

発電機の状態監視項目として、下表の情報を盤面に表示及び外部出力機能を有すること。各メーカーで作成している標準機において、同一項目が無い場合は、発注者と協議のうえ決定すること。

表 1 状態表示項目

表示項目		外部接点		備 考
		監視	制御	
1	商用	○	—	商用正常時点灯
2	商用異常	○	—	
3	発電	○	—	発電機出力確立で点灯
4	商用給電※	○	○	遮断器又は切替器投入で点灯
5	発電給電※	○	○	遮断器又は切替器投入で点灯
9	現場	○	—	「現場 遠方」切替スイッチによる
7	遠方	○	—	
8	手動起動			「手動 自動 試験」切替スイッチによる
9	自動起動			
10	始動		○	
11	停止		○	

※ 必要な場合に取付けること。

表 2 保安装置状態表示

種別	表示項目	原動機停止	主回路遮断	検出装置	外部接点
重故障	始動渋滞	○	—	渋滞検出タイマー又はスイッチ	○
	潤滑油油圧低下	○	○	油圧検出スイッチ	○
	冷却水断水又は温度上昇	○	○	断水検出又は水温検出スイッチ	○
	過回転	○	○	過回転検出スイッチ	○
	過電流※	—	○	過電流継電器	○
	燃料油最低油量	○	○	油面検出装置	○
	緊急停止	○	○	手動	○
	制御電源異常	○	○	直流不足電圧継電器	○
軽故障	燃料油油面低下	—	—	油面検出装置	○
	蓄電池温度上昇	—	—	蓄電池温度上昇警報装置	○
	補機故障	—	—	過電流及び欠相保護継電器	○

〔備考〕 ○印を適用

※遮断器が配線用遮断器の場合は設けなくてもよい。

以上

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着工時期。	第 36 条
その他	■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。	第 62 条 第 63 条

証明書

工事（業務）名：_____

受注業者：_____

証 明 者：_____

個人情報記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は2以上記載すること。

本作責任者（会社名・部署名・氏名）：_____

担当者（会社名・部署名・氏名）：_____

連絡先1：_____

連絡先2：_____

（※証明者について

工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。）

[illegible]

別紙様式－0－1

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低価格理由の詳細内容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両(全100台)を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し、運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスが少ない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上りの床掘作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付けを外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで15分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジタルカメラ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	小支出経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式-0-2

【比較表—1】

積算内訳書の比較表

記入要領

1)見積り率積算根拠を示すものがあれば添付する。
2)数量総括表に対応する内訳書にして下さい。
3)入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情帰填した結果と照会確認して下さい。
4)工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するが確認して下さい。
5)※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

○○道路改良工事												
工事名	工事区分・工程・種別	単位	人 札 時				工 事 完 成 時				備 考	
			官積算(予定価格)※		元請/官積(“初予定)		元請/官積(最終)※	元請/官積(最終)※		元請/官積(%)		
			数量	金額	数量	金額		数量	金額			
	道路土工	式	1		：			1				
	地盤改良工	式	1		：			1				
	法面工	式	1		：			1				
	カブルパイプ工	式	1		1			1				
	排水構造物工	式	1		1			1				
	構造物撤去工	式	1		1			1				
	仮設工	式	1		1			：				
	直接工事費	式	1		1			：				
	共通仮設費	式	1		1			：				
	共通仮設費	式	1		1			：				
	純工事費	式	1		1			：				
	現場管理費	式	1		1			：				
	工事原価	式	1		1			：				
	一般管理費	式	1		1			：				
	基礎工	式	1		1			：				
	工事価格	式	1		1			：				

別紙様式－0－3

【比較表 2】

内訳書に対する明細書の比較表

記入要領	○○道路改良工事														
	工事名	単位	入札時						工事完成時						備考
			見積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			見積算(最終)※			
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1				
掘削工	〃	1			1			1			1				
掘削(上砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1				
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1				
路体盛土工	式	1			1			1			36				
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14				
法面整形工	式	1			1			1			30				
法面整形(切上部)	m2	5,920			5,920			5,010			9				
法面整形(切上部)	〃	250			250			0			1				
法面整形(盛上)	〃	330			330			160			11				
地盤改良工	式	1			1			1			1				
安定処理工	〃	1			1			1			1				
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1				
〃 53. 6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			1.5			1				
〃 53. 6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2				
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2				
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200				

1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。
2) ※印の白積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。

2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

別紙様式－0－6

【比較表－5】

手持ち機械の比較表（主要機械）

工事名	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時（当初の予定）			工事完成時（実績）			官単価※ （最終）	備考
				数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	メーカー名	
記入要領	掘削機	0.2～0.45m ³	台	10		〇〇〇	4台空	2		〇〇〇	
	"	0.7m ³	"	22		"	8台空	5		"	
	"	0.7m ³	"	9		□□□	4台空	4		□□□	
	"	1.2m ³	"	1		"	空	1		"	
	"	1.6m ³	"	1		"	空	1		"	
〇〇道路改良工事	ブルドーザ	D65px	"	3		〇〇〇	2台空	1		〇〇〇	25,100 供用口
	不整地運搬車	LD1000	"	7		△△△	3台空	5		△△△	21,600 供用口
	掘削機	0.25m ³	"	4		"	2台空	0		"	7,320 供用口
	"	0.45m ³	"	1		"	空	1		"	13,000 供用口
	"	0.7m ³	"	6		"	3台空	1		"	18,100 供用口
	不整地運搬車	LD700	"	1		"	空	1		"	

- 1) 本様式には、主に当該工事にかかる予定の手持ち機械の状況を記入して下さい。
 2) 実績と官単は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。
 3) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要機械相当品（各機械経費が工事費の約0.3%以上の機器）のみでよい。
 4) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

労務者の確保計画の比較表

記 入 要 領	〇〇道路改良工事									
	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※官単仙(最終)		備 考	
工 種	職 種	人数時(当初の予定)		単価	人数時(当初の予定)		単価	人数時(当初の予定)	単価	人数時(当初の予定)
		人数	単価		人数	単価		人数	単価	
道路土工、地盤改良工	オペレーター									
		(320)	(17,000)					472		17,716
道路土工	運転手									
		220	17,000					102		17,716
排水構造物工	オペレーター 普通作業員									
		(60) (225)	(17,000) (15,000)							17,716 14,626
植生工	法面工									
		225	18,000					113		18,746
仮設工	普通作業員									
		(7)	(15,000)					20		14,626

1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。

・下請け労務者は()なしで記入する。

・自社労務者は()内に記入する。

2) 下請け会社との関係も明記する。

3) 労務単価は必ず記入する。

4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。

5) ※印の官単仙欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

〇〇道路改良工事

【諸経費動向調査（工事費）】

[illegible]

別紙様式－１

提出日：平成 年 月 日

V E 提 案 書

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 殿

受注者
住所
氏名
印

契約書第１９条の２に基づきV E 提案書を提出いたします。

工 事 件 名：		連絡者 氏名 T E L F A X
契約締結日：		
V E 提案の概要 注）記入欄が不足する場合には、様式－〇の２として追記して下さい。なお、概算低減額は提案を審査する上で参考とするものです。		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

別紙様式－２

番 号	項目内容
-----	------

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】・・・・略図等	【改善案】・・・・略図等
-------------	--------------

（２）提案理由

--

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

--

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

--

（５）その他

--

別紙様式－４

番 号	項目内容
	(1)工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項
	(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

平成 年 月 号
日

V E 提 案 採 否 通 知 書

〇 〇 〇 〇 殿

支出負担行為担当官
〇〇地方整備局長 印

特記仕様書「〇 V E提案について」に基づき、平成 年 月 日付けで提出されましたV E提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工 事 件 名 : 契約締結日 :		V E 提案項目数 : 採用項目数 : 不採用項目数 :
V E提案に対する「採否」及びその理由		
番 号	項 目 内 容	概算低減額 : 千円

(注) 採否に関する問い合わせ先

品質証明書

工事名：

品質証明事項					
品質証明項目	実施日	箇所	品質証明員氏名	印	記事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、報告書、その他関係図書に
示された品質を確保していただくことを確認いたします。

受注者 住 氏 所 印

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

[illegible]

※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

2

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(分任) 支出負担行為担当官
〇〇 〇〇 様

住所
商号又は名称
氏名 印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 か ら (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※工事の締結までに提出すること。

※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
企業名	
月・年	
担当者	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	種 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	稼働確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び自動確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※記入がなくても可。追加行を追加ください。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

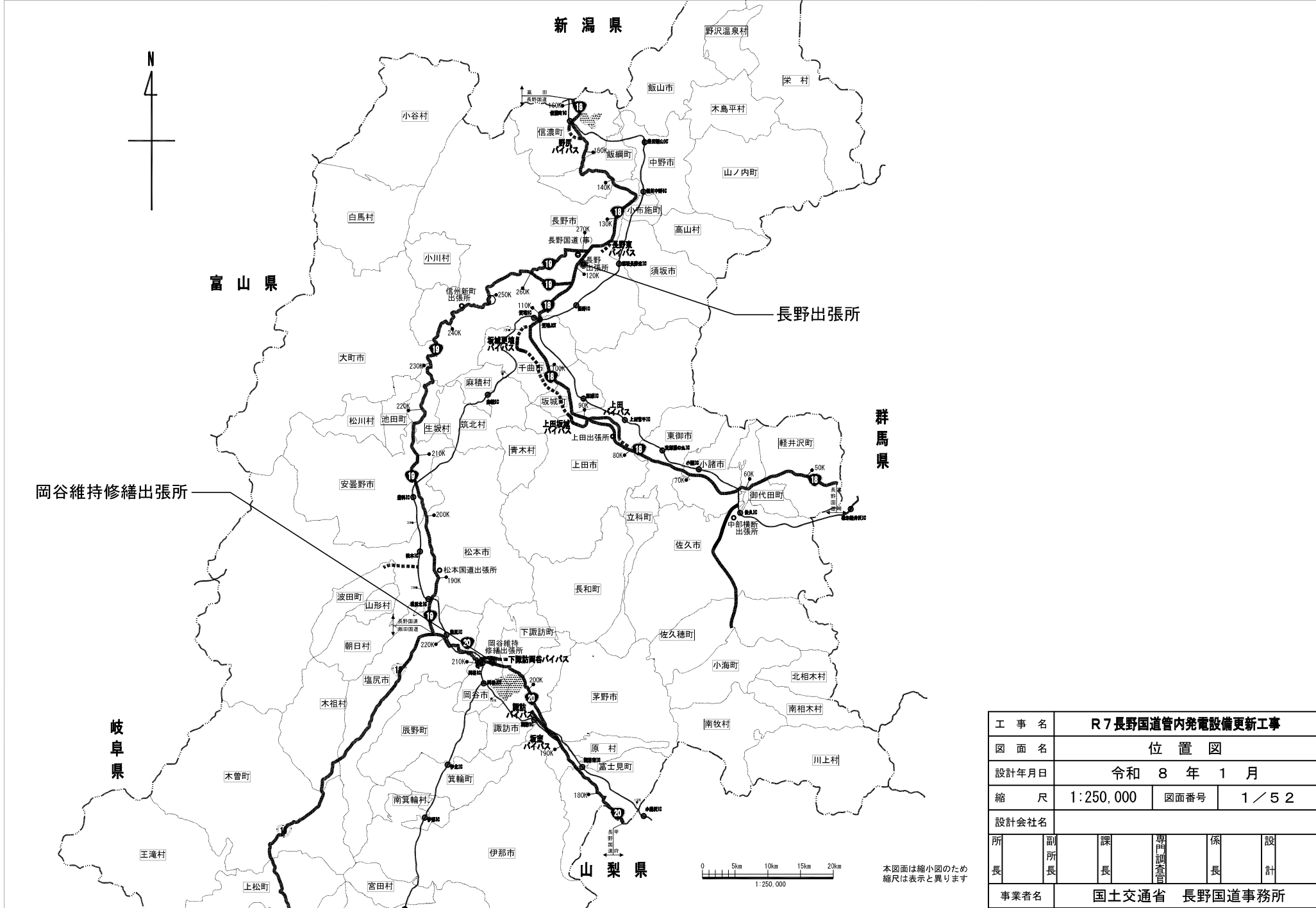
No.	適用種別 (選択)	工 種 (自由記述)	種 別 (自由記述)	確認時期 (自由記述)	確認項目 (自由記述)	適用理由 (自由記述)	その他意見 (自由記述)
記入例	稼働確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※記入がなくても可。追加行を追加ください。

●遠隔臨場を使用した機器

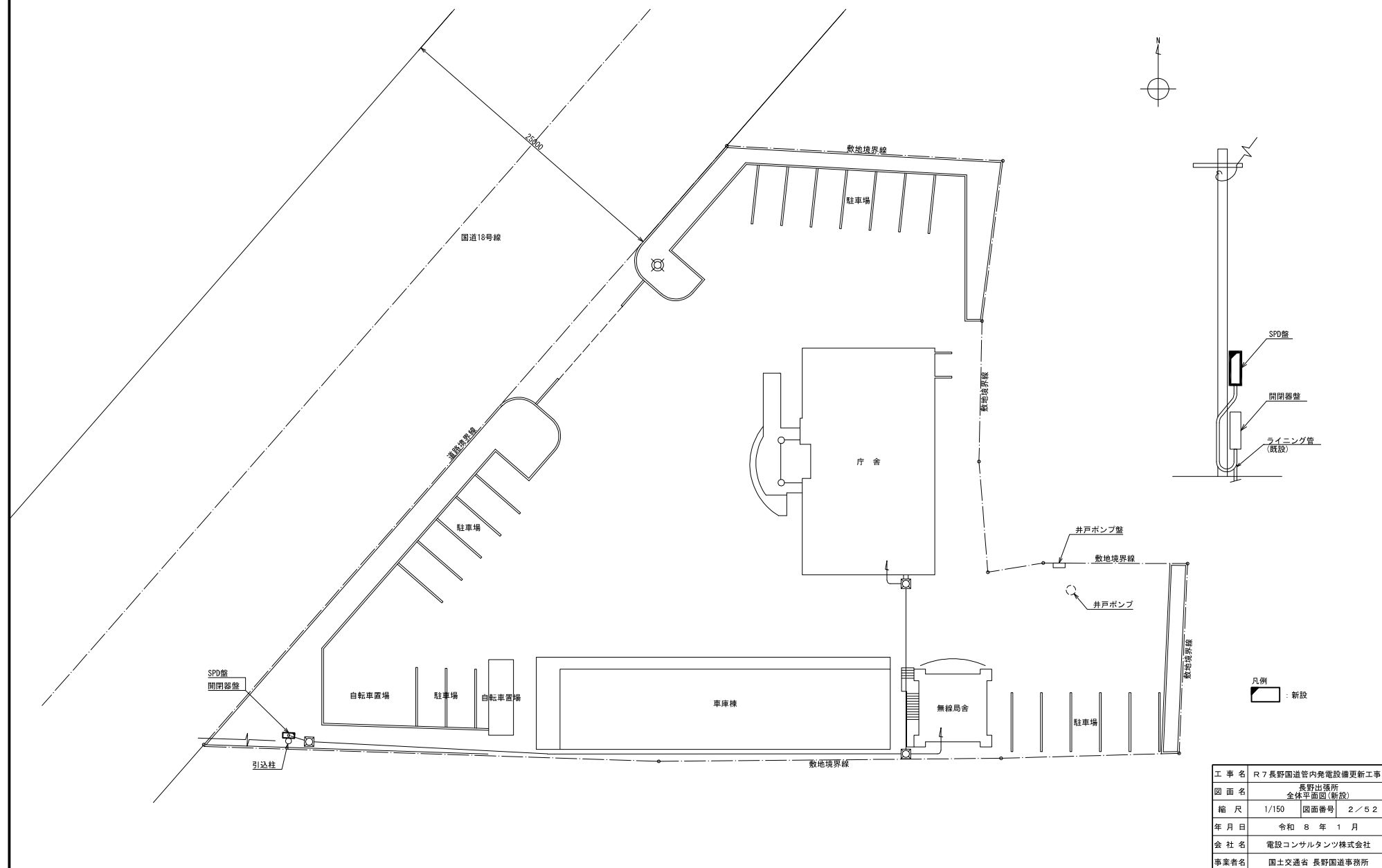
No.	機器構成 (選択)	遠隔監視システムの名称 (自由記述)	遠隔監視システムのメーカー名 (自由記述)	監視装置PCとのセキュリティ上の通信可否 (つながる or つながらない)
記入例	パケットシステム	Generation eye	(株) Alos	つながらない

※記入がなくても可。追加行を追加ください。



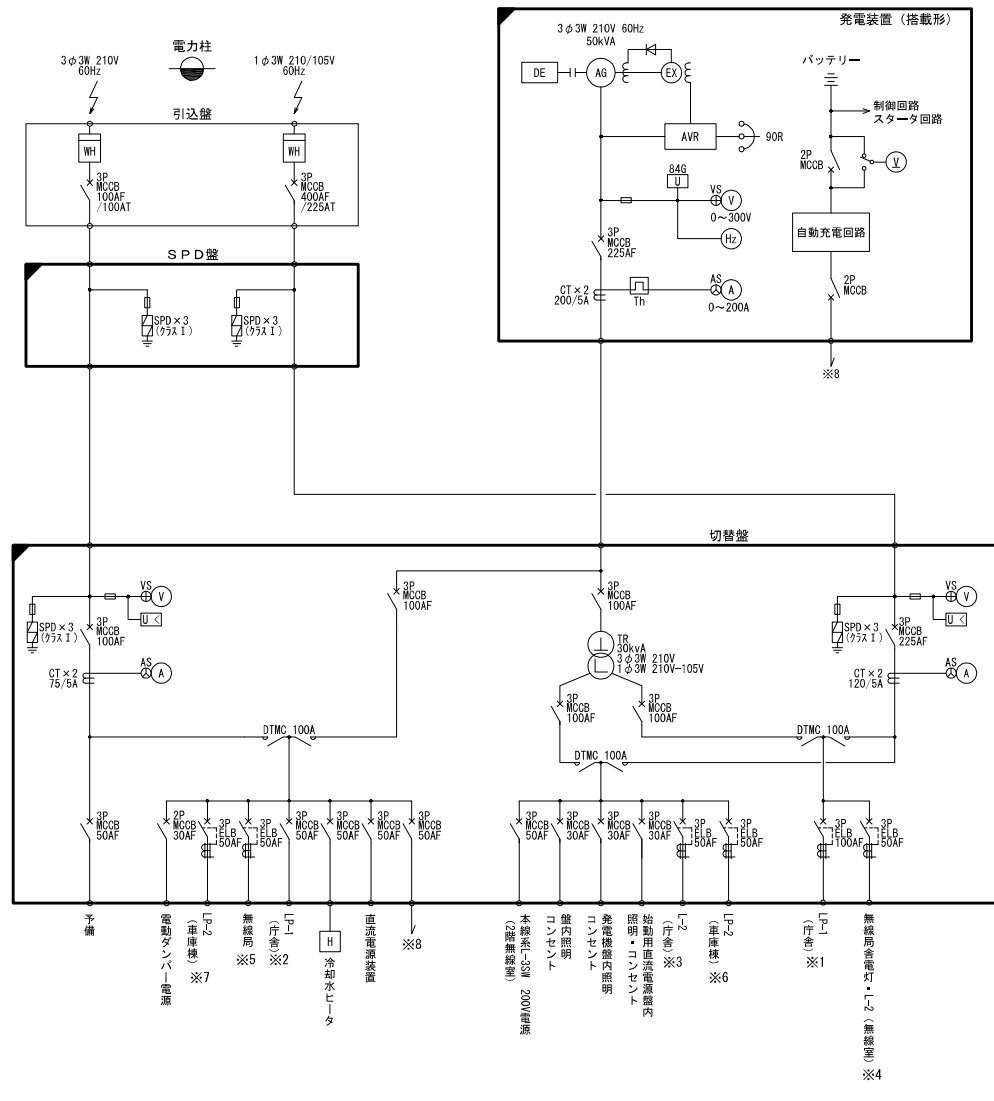
工 事 名		R7長野国道管内発電設備更新工事			
図 面 名		位 置 図			
設計年月日		令和 8 年 1 月			
縮 尺		1:250,000	図面番号	1 / 5 2	
設計会社名					
所 長	副 所 長	課 長	専門調査 官	係 長	設 計
事業者名		国土交通省 長野国道事務所			

長野出張所 全体平面図(新設)



工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 全体平面図(新設)		
縮尺	1/150	図面番号	2/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 単線結線図（更新）



凡例

 : 新設

 : 既設

工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 単線絵線図（更新）		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	3 / 5 2
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 機器外形図（参考図①）

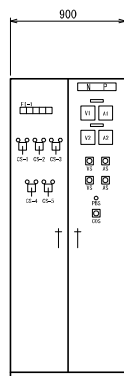
凡 例

記 号	名 称	備 考
NE-1	電源切替盤	
OS-1	手動—自動	
CS-1	三相受電切替 商用—発電機	
CS-2	单相受電切替 商用—発電機	
CS-3	移電機 手動—自動	
CS-4	給気タンク 閉—開	
CS-5	排風タンク 閉—開	
V1	三相電圧計	
A1	三相電流計	
V2	单相電圧計	
A2	单相電流計	

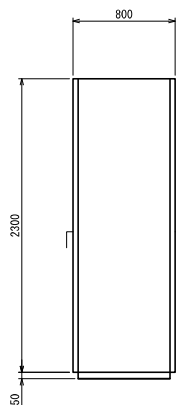
F1-1

3φ商用 受電	1φ商用 受電	発電機 運転中	発電機 故障	MOCS 断
------------	------------	------------	-----------	-----------

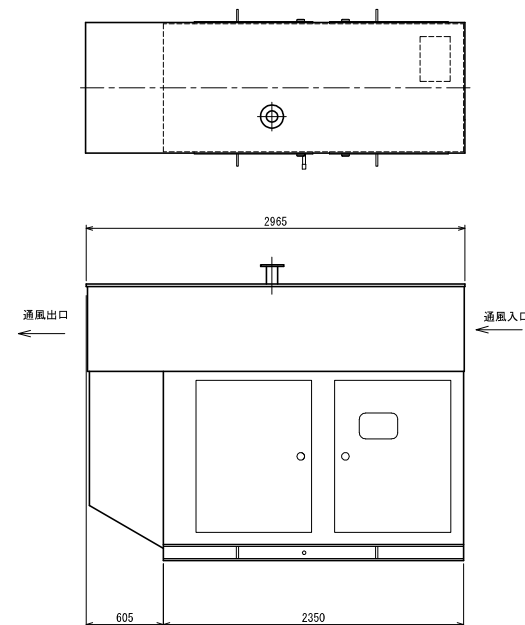
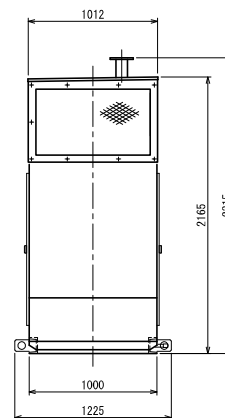
正面図



側面図



切替盤
(L-1)

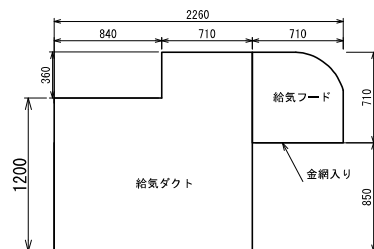


50kVA 発電装置

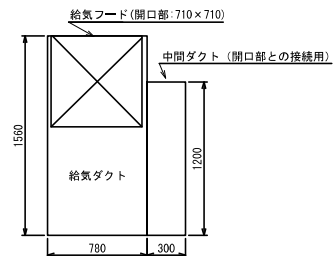
工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 機器外形図（参考図①）		
縮 尺	1/20	図面番号	4 / 5 2
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 機器外形図（参考図②）

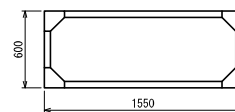
正面図



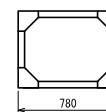
側面図



正面図



側面図

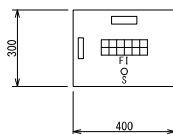


給気用ダクト（給気フード付）

架台（給気用ダクト用）

注記：給気ダクトの取付位置は無線局舎の階段に近接するため、施工前に現地測定を行いダクト、フードおよび架台のサイズ等を再確認すること。

正面図



側面図



発電機監視盤

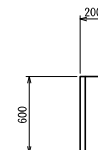
商用 受電	発電機 運転中	操作 手動	操作 自動	発電機 故障	切替盤 故障
停電	負荷 商用側	負荷 発電機側		直流電源 装置故障	燃料 油面低下

F1表示内容

正面図



側面図

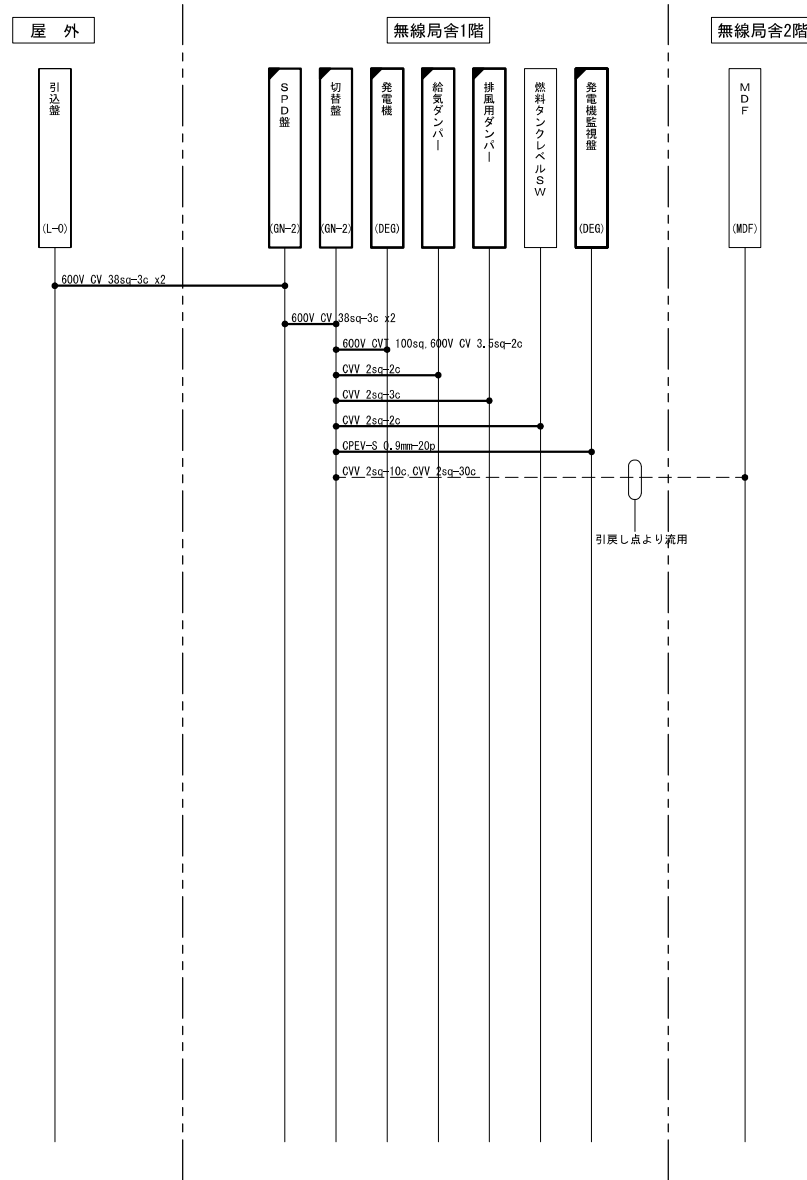


SPD盤

S=1:10

工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 機器外形図（参考図②）		
縮 尺	1/20	図面番号	5 / 5 2
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

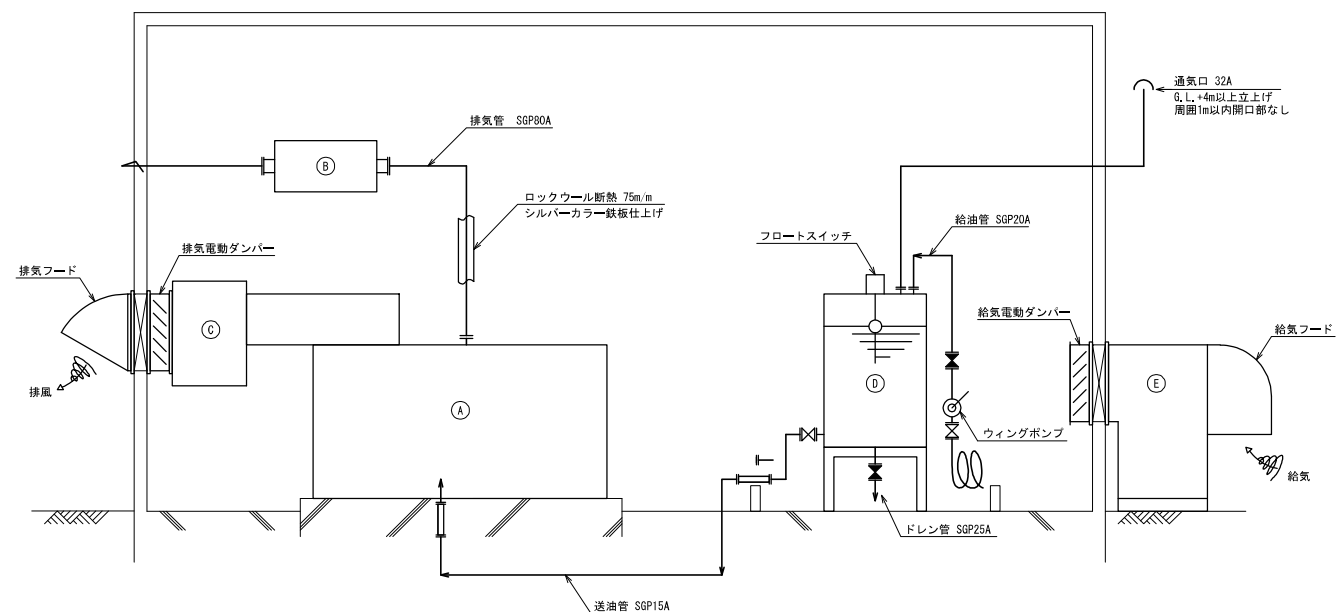
長野出張所 配線系統図(新設)



凡例	
	: 更新
	: ケーブル更新
	: ケーブル既設流用

工事名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 配線系統図(新設)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	NONE	図面番号	6 / 5 2
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 配管系統図（更新）



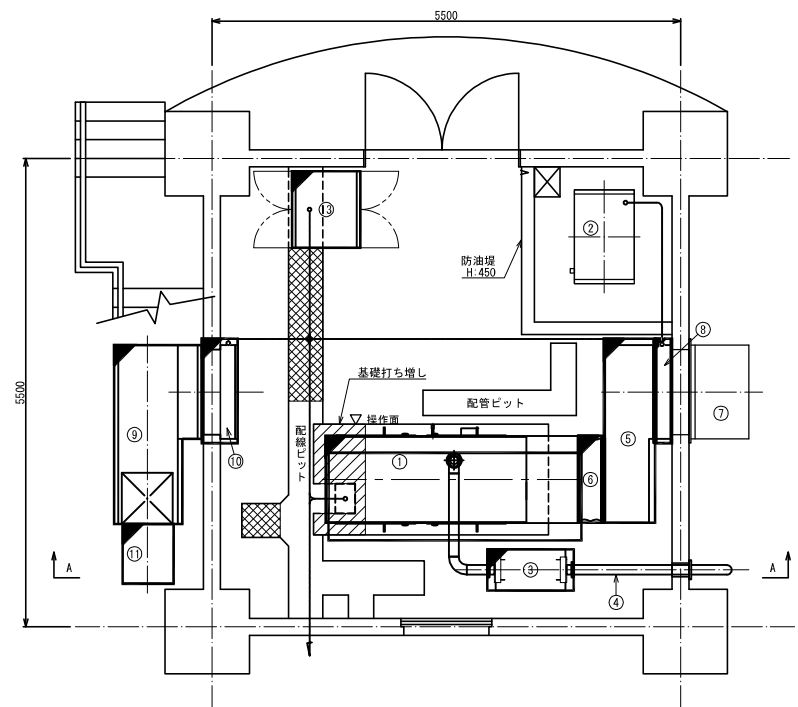
機器表

記号	名 称	備 考
①	ディーゼル発電装置（オープン型）	50kVA
②	消音器	75dB (A)
③	排気消音ダクト	75dB (A)
④	燃料槽	軽油 990L
⑤	給気消音ダクト	75dB (A)

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 配管系統図（更新）		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	7/52
会 社 名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 発電機室 配置・配線図(新設)

S=1/30

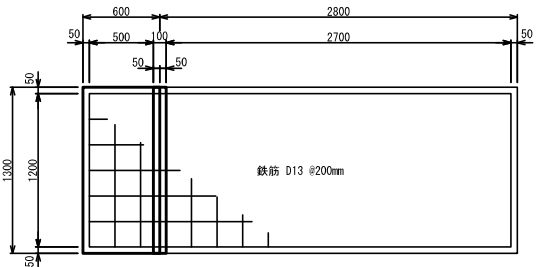


発電機室 平面図

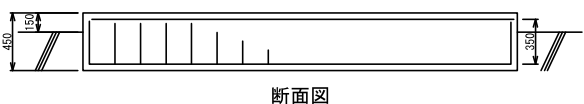
番号	名称	備考
①	ディーゼル発電機	50kVA, 210V, 60Hz
②	燃料槽	990L, 軽油
③	消音器	100A, 75dB
④	排気管	100A, 断熱材厚さ75mm
⑤	排気消音ダクト	
⑥	フレキシブルダクト	
⑦	排気フード	SUS
⑧	排気電動ダンパー	
⑨	給気消音ダクト	SUS
⑩	給気電動ダンパー	
⑪	給気フード	SUS
⑫	切替盤	

発電機基礎図

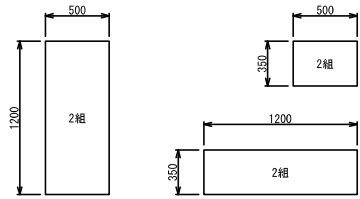
S=1/20



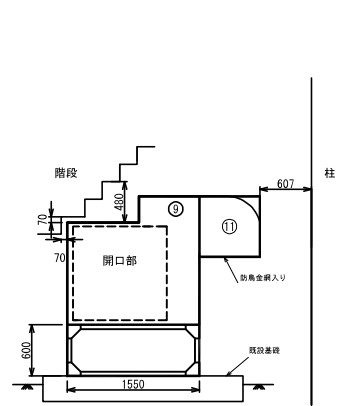
平面図



断面図

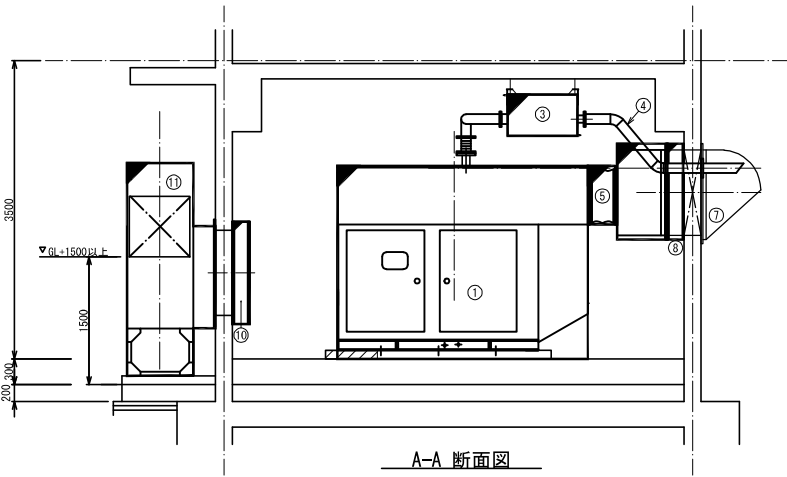


鉄筋 D13 @200mm



給気ダクト設置図

注記：無線局舎の階段に近接するため、施工前に現地測定を行いダクトのサイズ等を再確認すること。



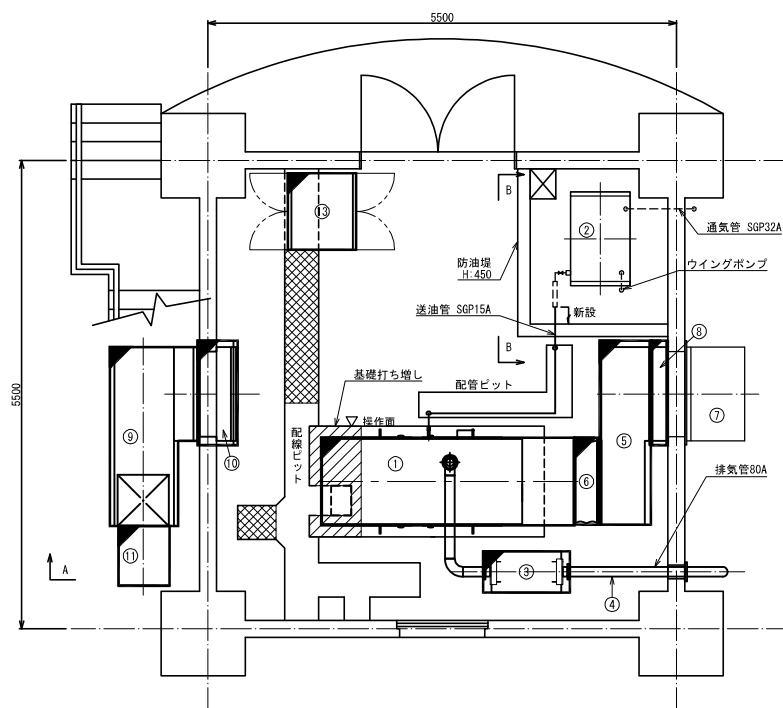
A-A 断面図

凡例

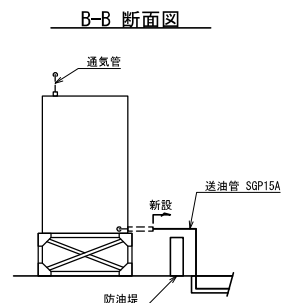
- 新設
- 基礎打ち増し
- ピット新補修

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事
図面名	長野出張所 発電機室 機器配置・配線図(新設)
縮尺	1/30, 1/20 図面番号 8/52
年月日	令和 8 年 1 月
会社名	電設コンサルタント株式会社
事業者名	国土交通省 長野国道事務所

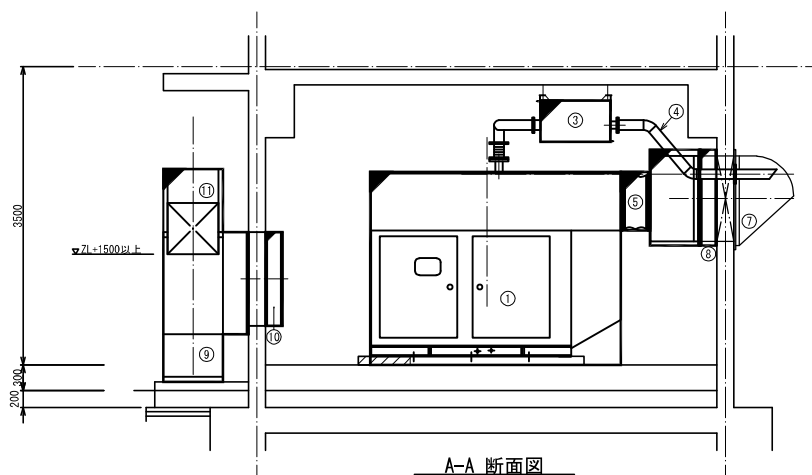
長野出張所 発電機室 配管図(新設)



発電機室 平面図



番号	名称	備考
①	ディーゼル発電機	50kVA, 210V, 60Hz
②	燃料槽	990L, 経由
③	消音器	100A, 75dB
④	排気管	100A, 断熱材厚さ75mm
⑤	排気消音ダクト	
⑥	フレキシブルダクト	
⑦	排気フード	SUS
⑧	排気電動ダンパー	
⑨	給気消音ダクト	SUS
⑩	給気電動ダンパー	
⑪	給気フード	SUS
⑫		
⑬	切換盤	

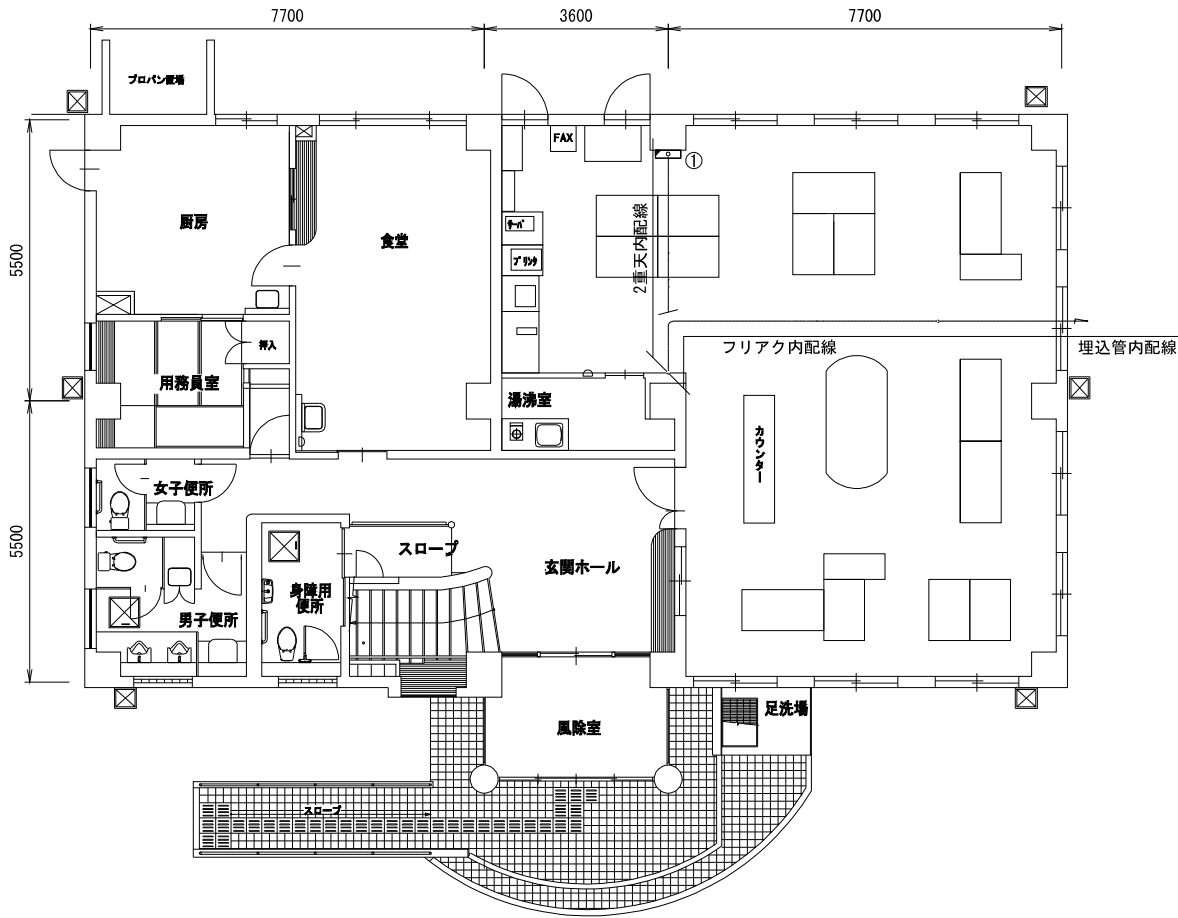


A-A 断面図

- 凡例
- : 新設
 - ▨ : 基礎打ち増し
 - ▩ : ビット蓋補修
 - : 配管(流用)
 - : 配管(今回)

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 発電機室 配管図(新設)		
縮尺	1/30	図面番号	9/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 庁舎 1 F 配置・配線図(新設)



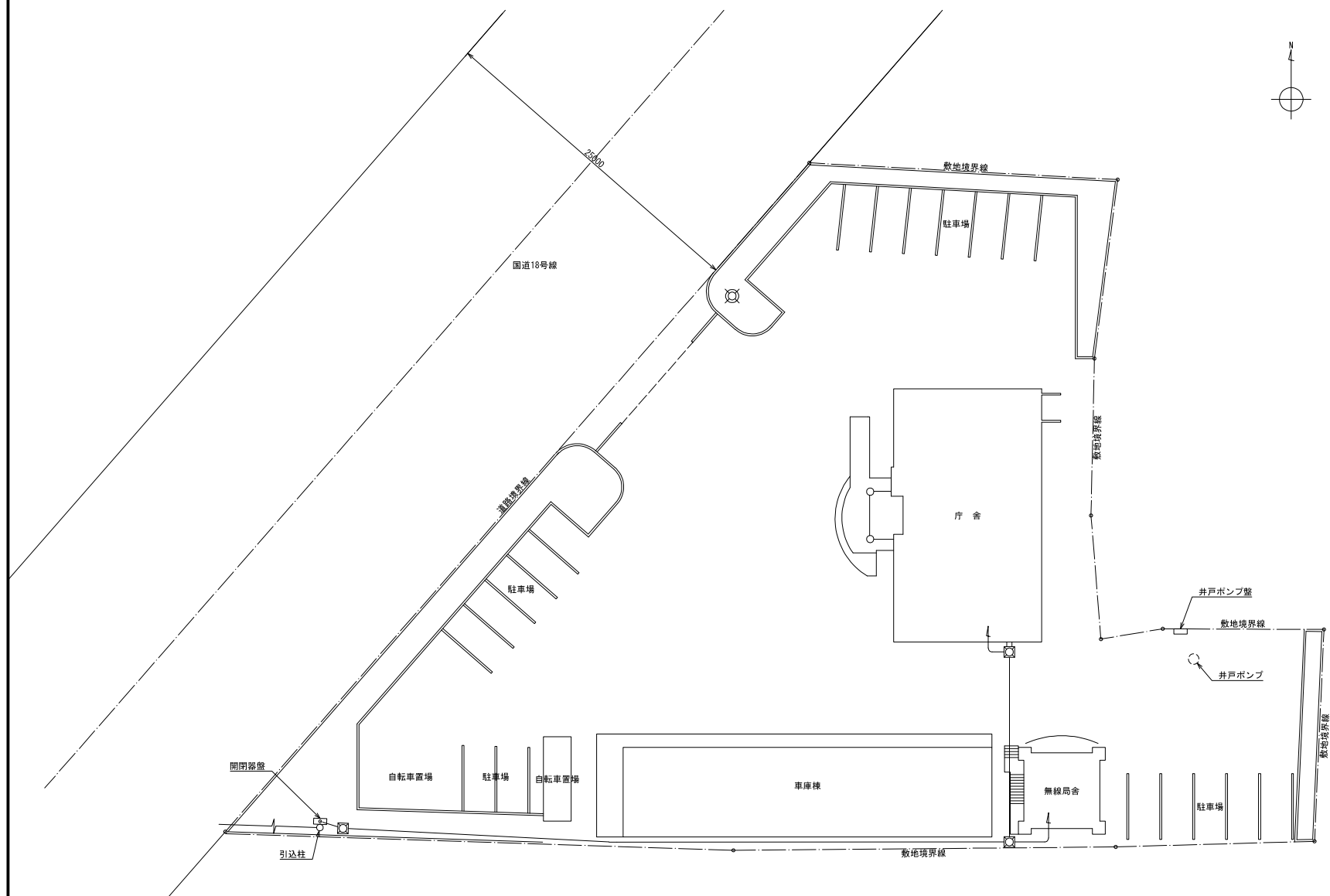
機器一覧		
番号	名 称	備 考
①	遠方監視盤	新 設

凡例
□ : 新設

庁舎 1 F 機器配置図 S=1/50

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所	庁舎 1 F 配置・配線図(新設)	
縮 尺	1/50	図面番号	10/52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

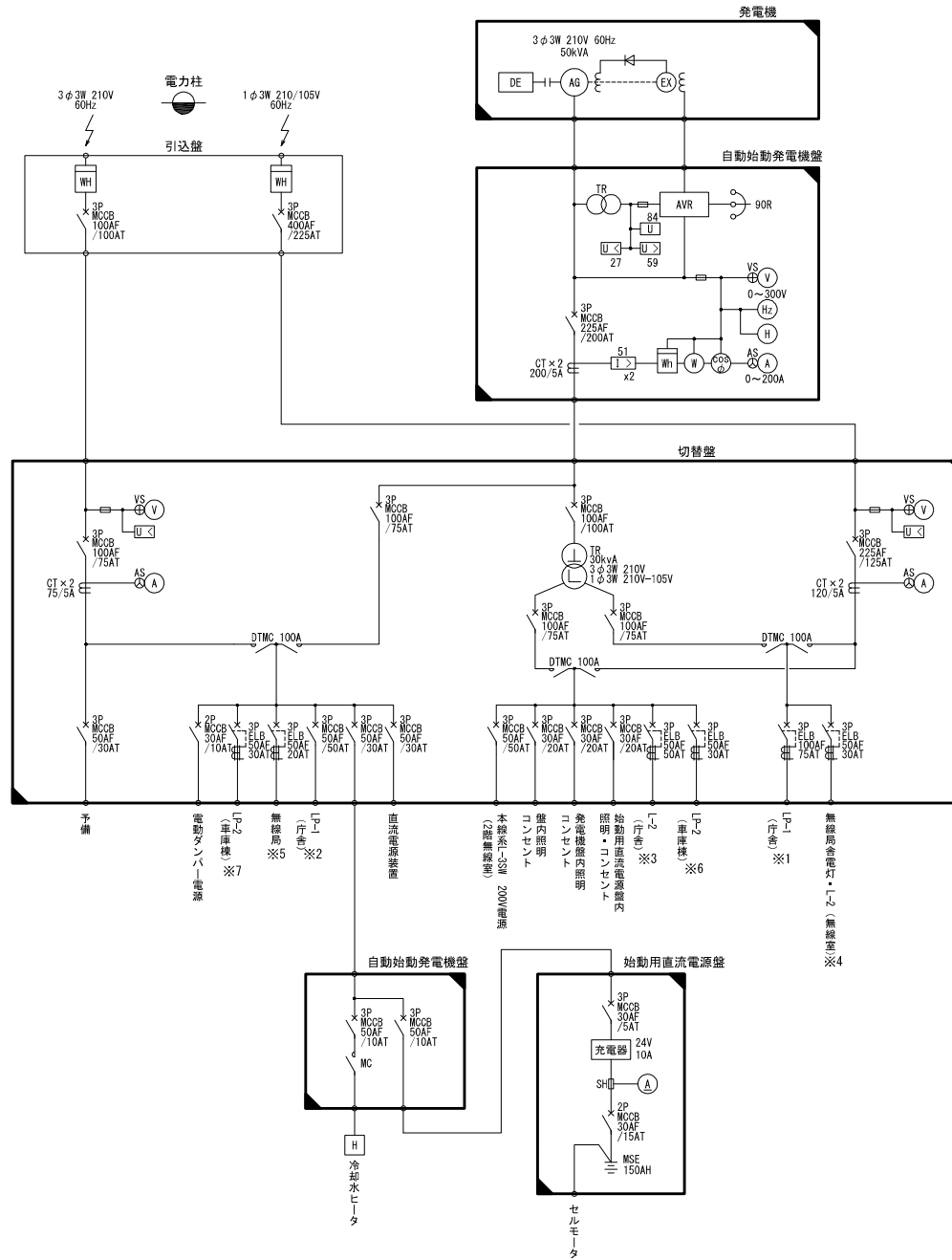
長野出張所 全体平面図(撤去)



凡例
撤去

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 全体平面図(撤去)		
縮尺	1/150	図面番号	1.1/5.2
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 単線結線図（撤去）①



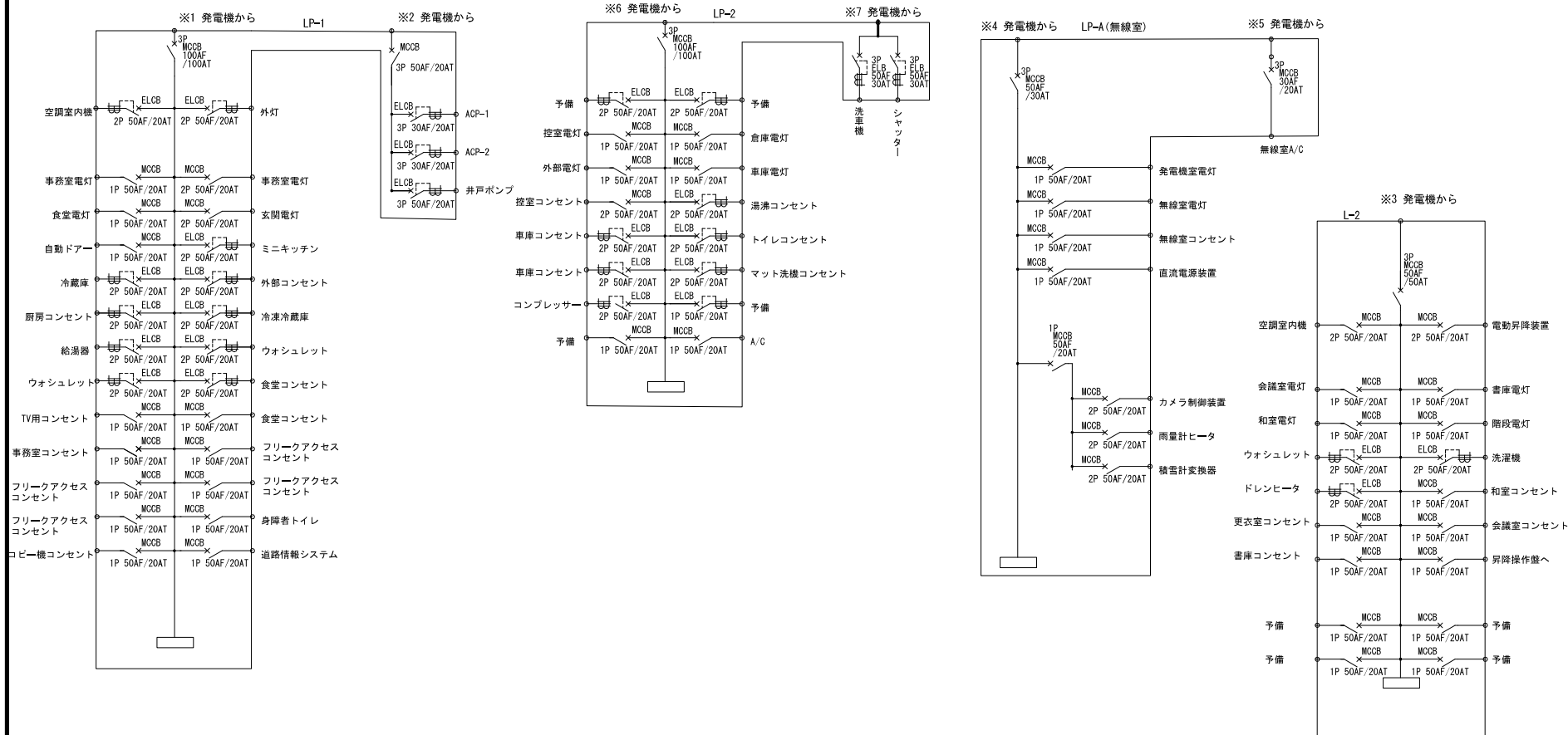
凡例

 : 撤去

 : 既設

工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 単線結線図 (撤去) ①		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	12 / 52
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

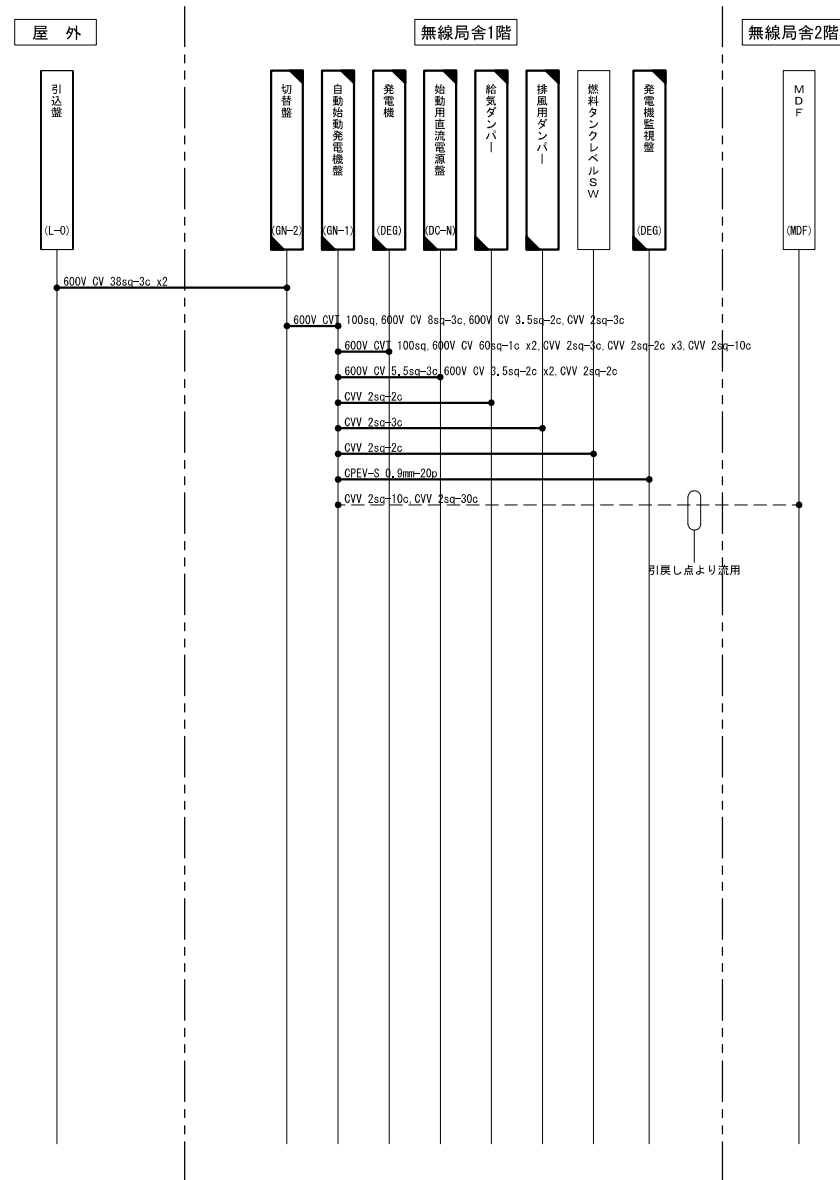
長野出張所 単線結線図（撤去）②



凡例
□ : 既設

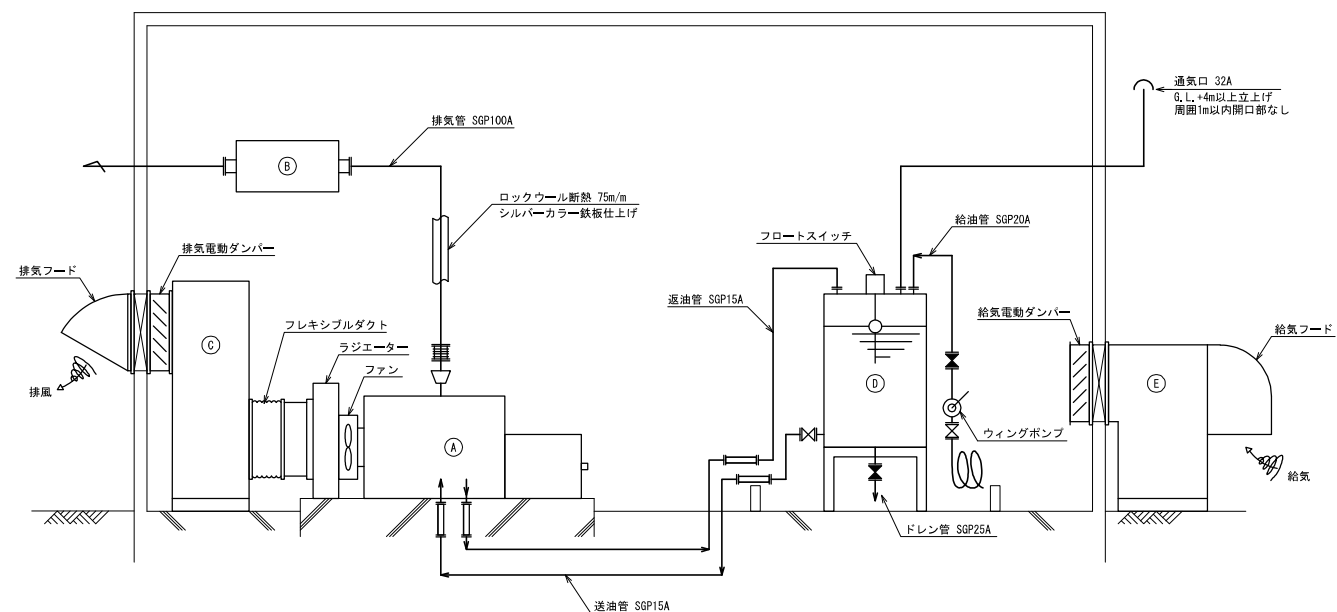
工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 単線結線図（撤去）②		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	13 / 52
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野事務所		

長野出張所 配線系統図(撤去)



凡例  : 撤去  : ケーブル撤去  : ケーブル既設活用	工 事 名	R7 長野国道管内発電設備更新工事
	図 面 名	長野出張所 配線系統図(撤去)
	作成年月日	令和 8 年 1 月
	縮 尺	NONE 図面番号 14 / 52
	企 社 名	電設コンサルタツ株式会社
事業所名	国土交通省 長野国道事務所	

長野出張所 配管系統図（撤去）

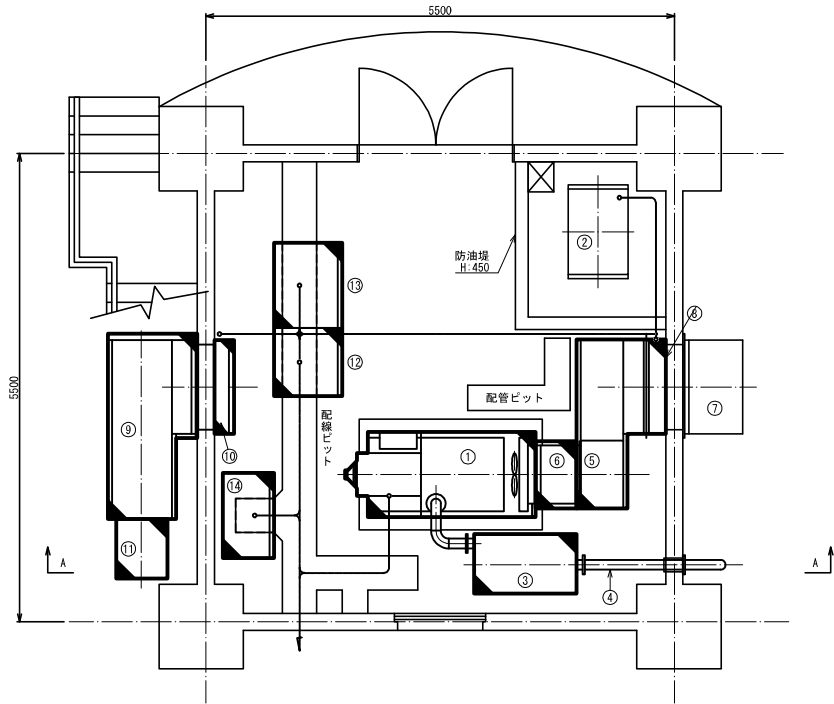


機器表

記号	名 称	備 考
①	ディーゼル発電装置（オープン型）	50kVA
②	消音器	75dB (A)
③	排気消音ダクト	75dB (A)
④	燃料槽	軽油 990L
⑤	給気消音ダクト	75dB (A)

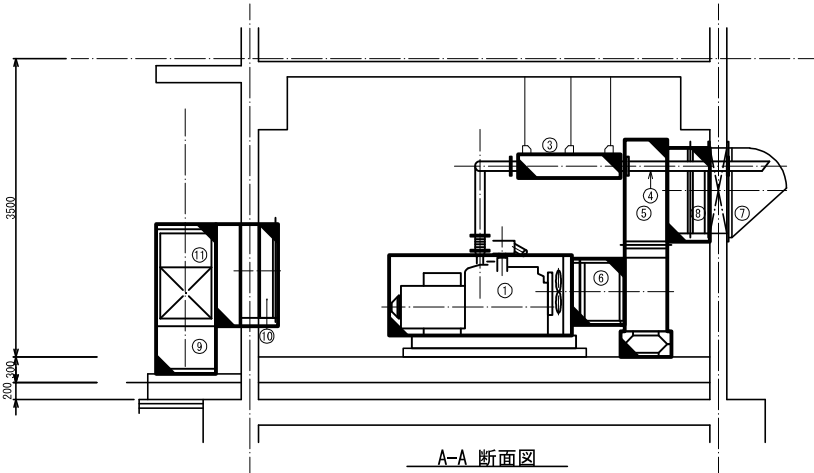
工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 配管系統図（撤去）		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	1 5 / 5 2
会 社 名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 発電機室 配置・配線図(撤去)



発電機室 平面図

番号	名称	備考
①	ディーゼル発電機	50kVA, 210V, 60Hz
②	燃料槽	990L, 経由
③	消音器	100A, 75dB
④	排気管	100A, 断熱材厚さ75mm
⑤	排気消音ダクト	
⑥	フレキシブルダクト	
⑦	排気フード	SUS
⑧	排気電動ダンパー	
⑨	給気消音ダクト	SUS
⑩	給気電動ダンパー	
⑪	給気フード	SUS
⑫	自動始動発電機	
⑬	切換盤	
⑭	始動用直流分電盤	

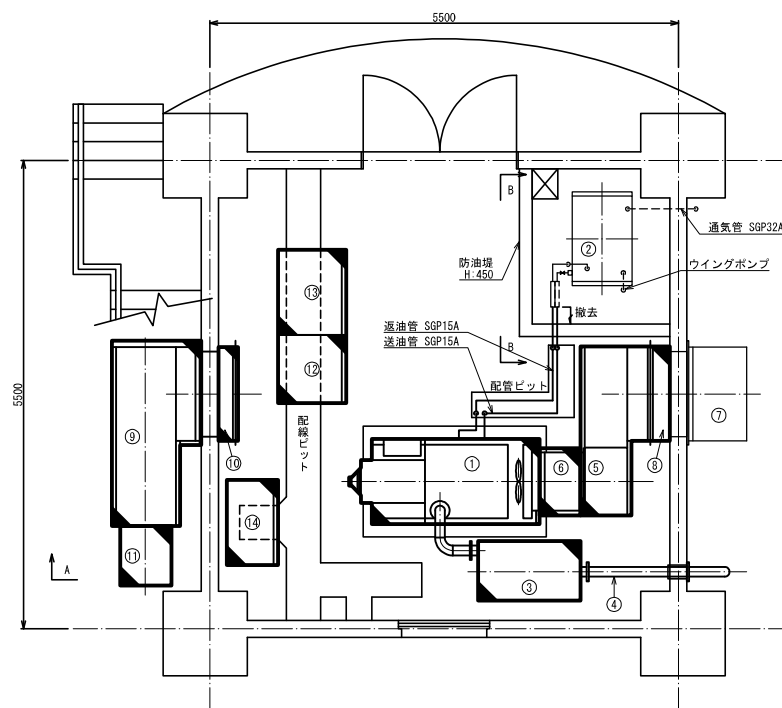


A-A 断面図

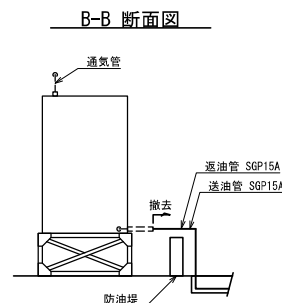
凡例
撤去

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 発電機室 配置・配線図(撤去)		
縮尺	1/30	図面番号	16/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 発電機室 配管図(撤去)

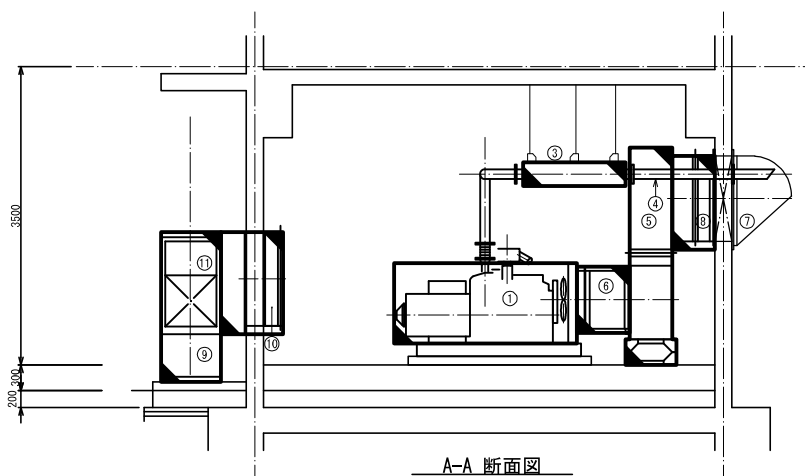


発電機室 平面図



B-B 断面図

番号	名称	備考
①	ディーゼル発電機	50kVA, 210V, 60Hz
②	燃料槽	990L, 経由
③	消音器	100A, 75dB
④	排気管	100A, 断熱材厚さ75mm
⑤	排気消音ダクト	
⑥	フレキシブルダクト	
⑦	排気フード	SUS
⑧	排気電動ダンパー	
⑨	給気消音ダクト	SUS
⑩	給気電動ダンパー	
⑪	給気フード	SUS
⑫	自動始動発電機	
⑬	切換盤	
⑭	始動用直流分電盤	

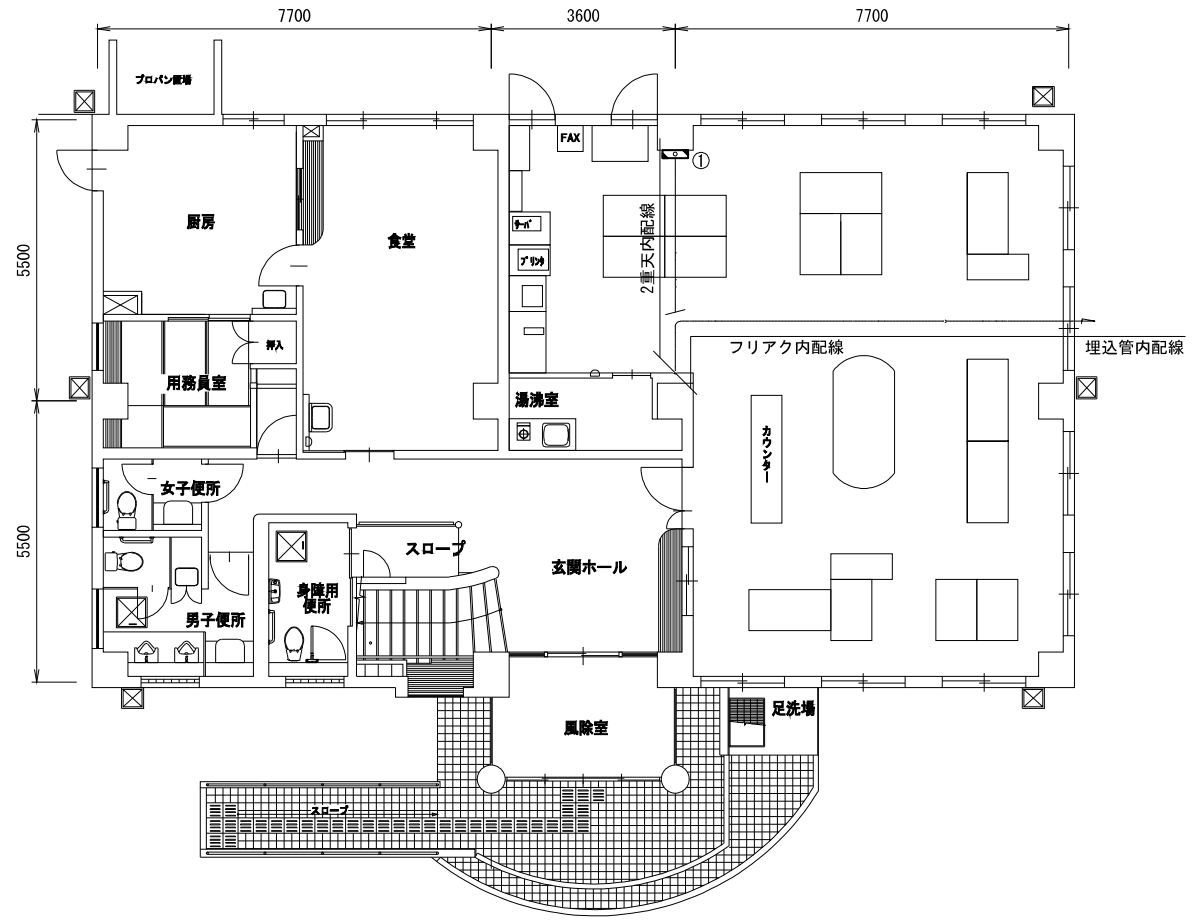


A-A 断面図

- 凡例
- 撤去
 - 配管(流用)
 - 配管(撤去)

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 発電機室 配管図(撤去)		
縮尺	1/30	図面番号	17/52
年月日	令和 8 年 1 月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 庁舎 1 F 配線図(撤去)



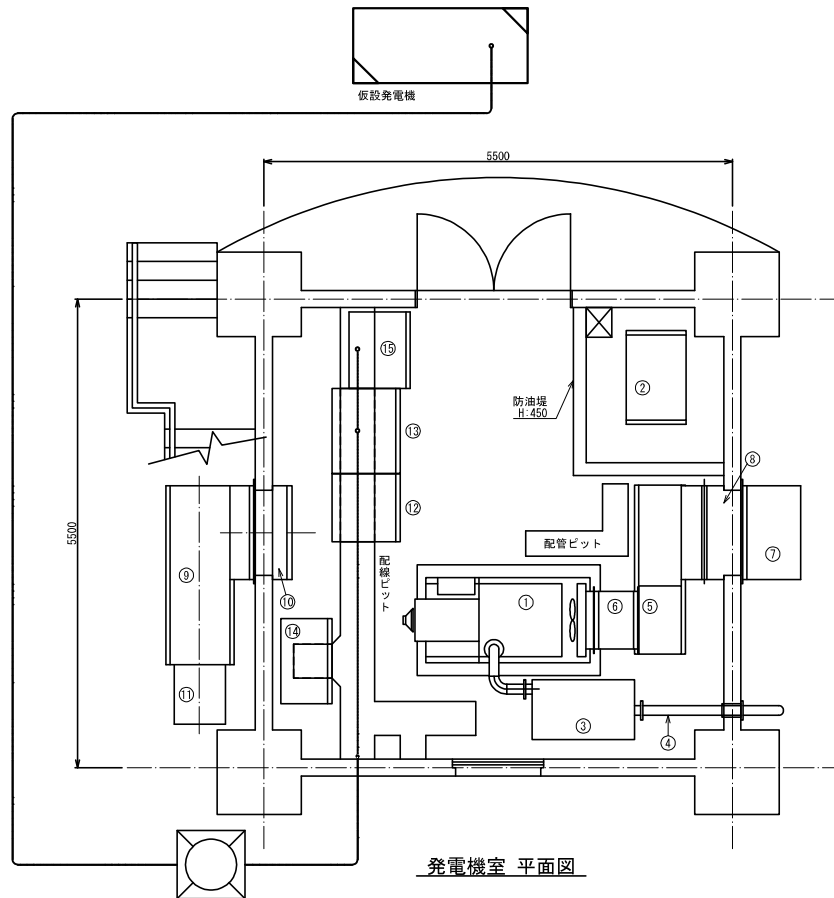
機器一覧		
番号	名 称	備 考
①	遠方監視盤	撤 去

凡例
[Hatched Box] : 撤去

庁舎 1 F 機器配置図 S=1/50

工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事	
図 面 名	長野出張所 庁舎 1 F 配線図(撤去)	
縮 尺	1/50	図面番号 18/52
年 月 日	令和 8 年 1 月	
会 社 名	電設コンサルタント株式会社	
事業者名	国土交通省 長野国道事務所	

長野出張所 発電機室 配置・配線図（仮設）



番号	名 称	備 考
①	ディーゼル発電機	50kVA 210V 60Hz
②	燃料槽	990L 軽油
③	消音器	100A、75dB
④	排気管	100A 耐熱材厚さ75mm
⑤	排気消音ダクト	
⑥	フレキシブルダクト	
⑦	排気フード	SUS
⑧	排気電動ダンパー	
⑨	給気消音ダクト	SUS
⑩	給気電動ダンパー	
⑪	給気フード	SUS
⑫	自動始動発電機	
⑬	切替盤	既設 撤去対象
⑭	始動用直流分電盤	
⑮	切替盤	今回新設

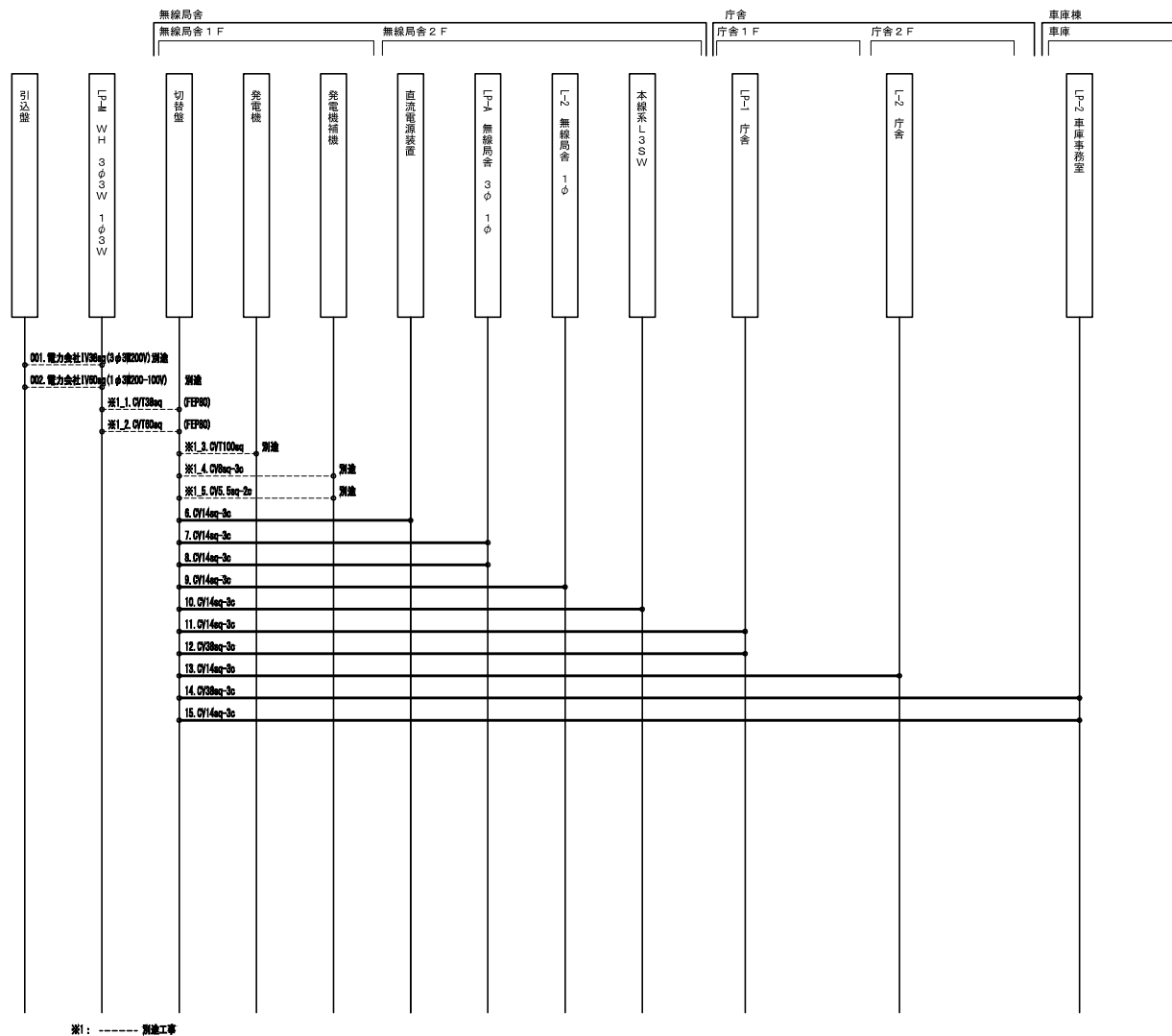
- STEP1: 仮設発電機の設置する。
- STEP2: 新設切替盤を設置する。
- STEP3: 新設切替盤に商用電源ケーブル、仮設発電機の電源ケーブルを接続する。
新設切替盤から既設切替盤に商用電源ケーブルを接続する。
- STEP4: 既設切替盤から新設切替盤にケーブルを1回線ずつ接続替えを行う。
- STEP5: 仮設発電機・発電機・始動用直流電源を撤去する
- STEP6: 発電機基礎を改修する。
- STEP7: 新設発電機を設置、新設切替盤へケーブル接続する。
- STEP8: 試運転調整後、仮設発電機を撤去する。

凡例

	: 假設		: 撤去
---	------	---	------

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 発電機室 配置・配線図(仮設)		
縮 尺	1/30	図面番号	19/52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

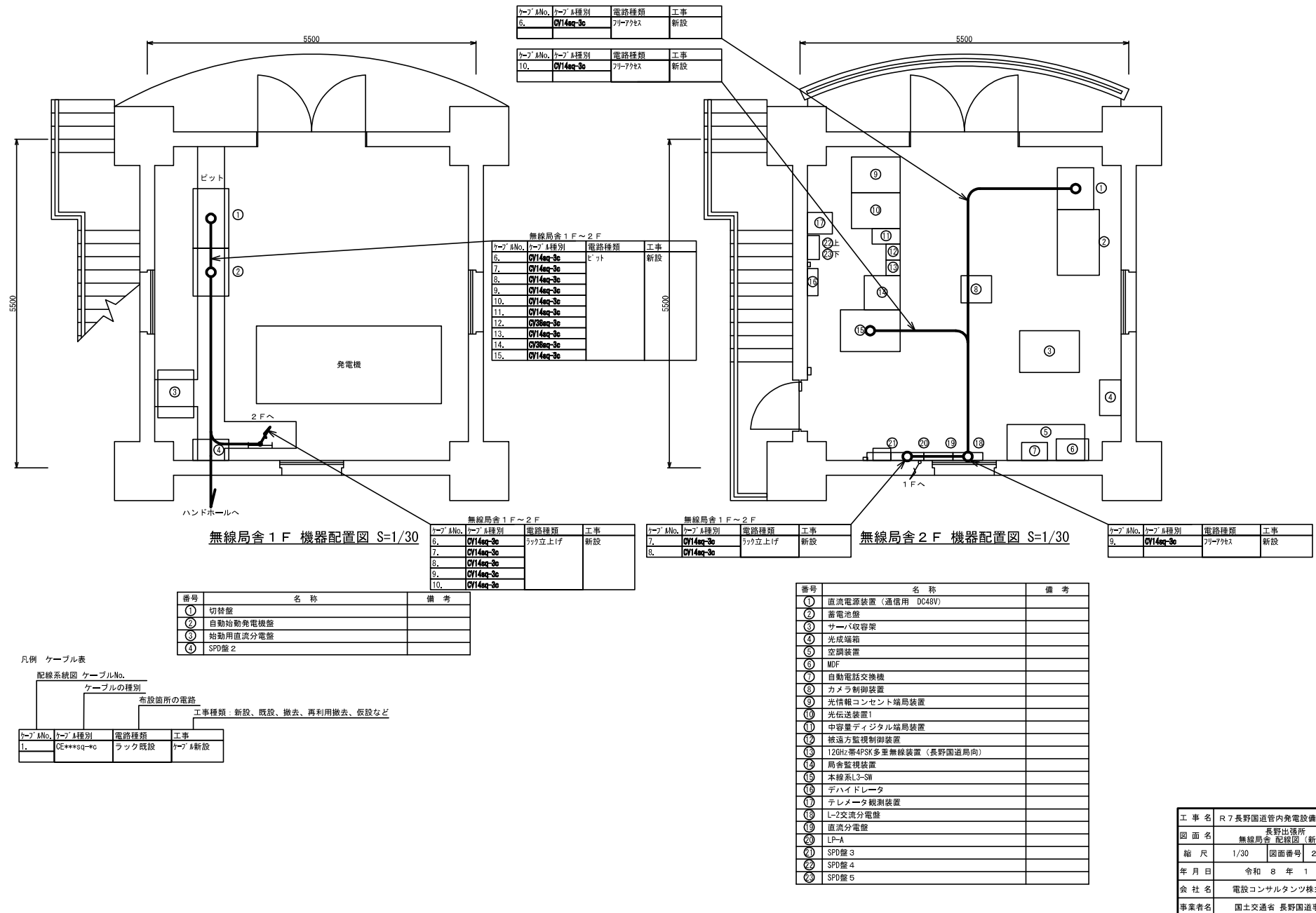
長野出張所 電源系統図（新設）



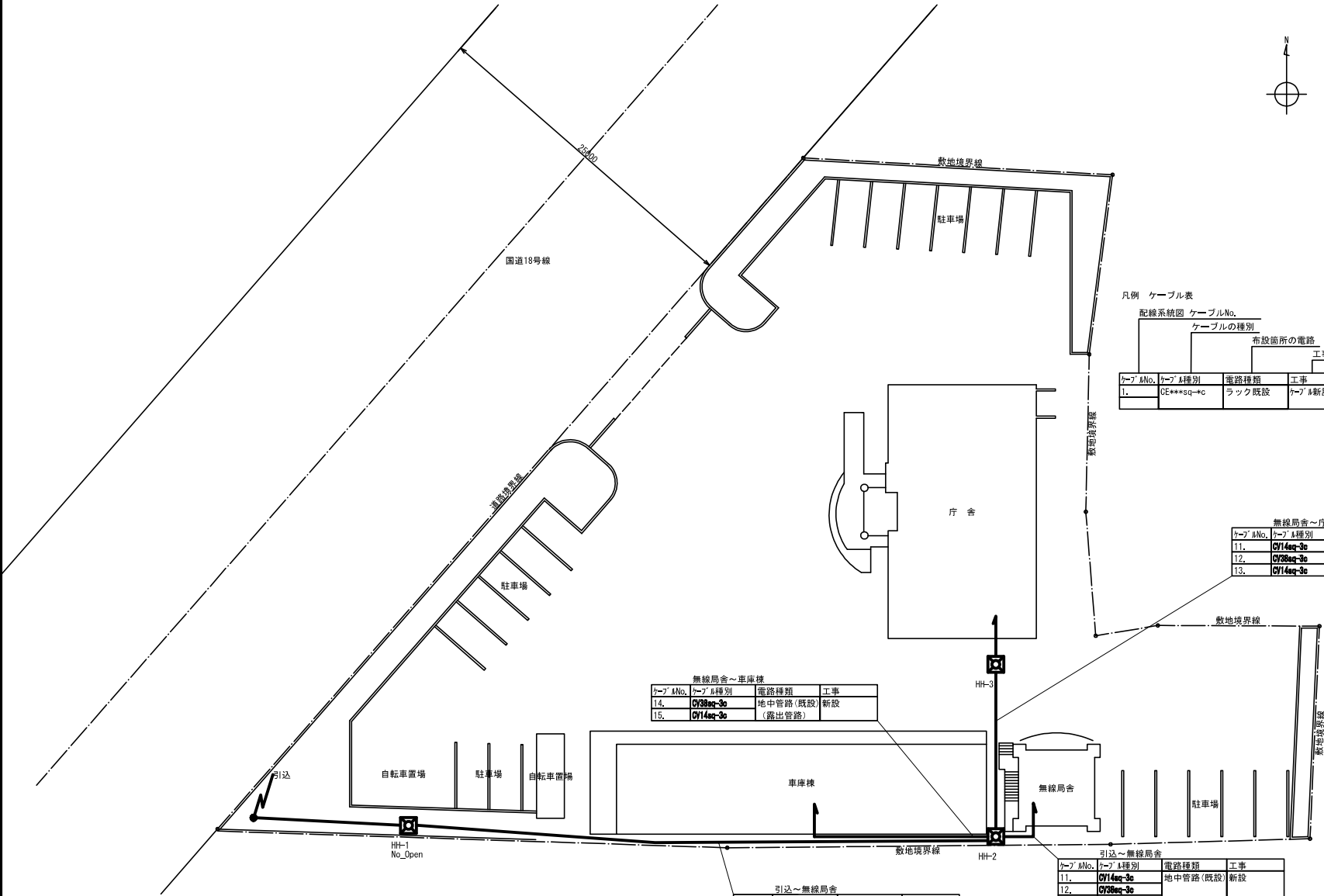
※1: ----- 別施工事

工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 電源系統図（新設）		
縮 尺	None	図面番号	2 0 / 5 2
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 無線局舎 配線図（新設）



長野出張所 敷地配線図（新設）



凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo.			
ケーブルの種類		布設箇所の電路	
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
1.	OE***sq→C	ラック 既設	ケーブル新設

工事種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など

無線局舎～庁舎			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
11.	GY14sq-3c	地中管路 (既設)	新設
12.	GY38sq-3c		
13.	GY14sq-3c		

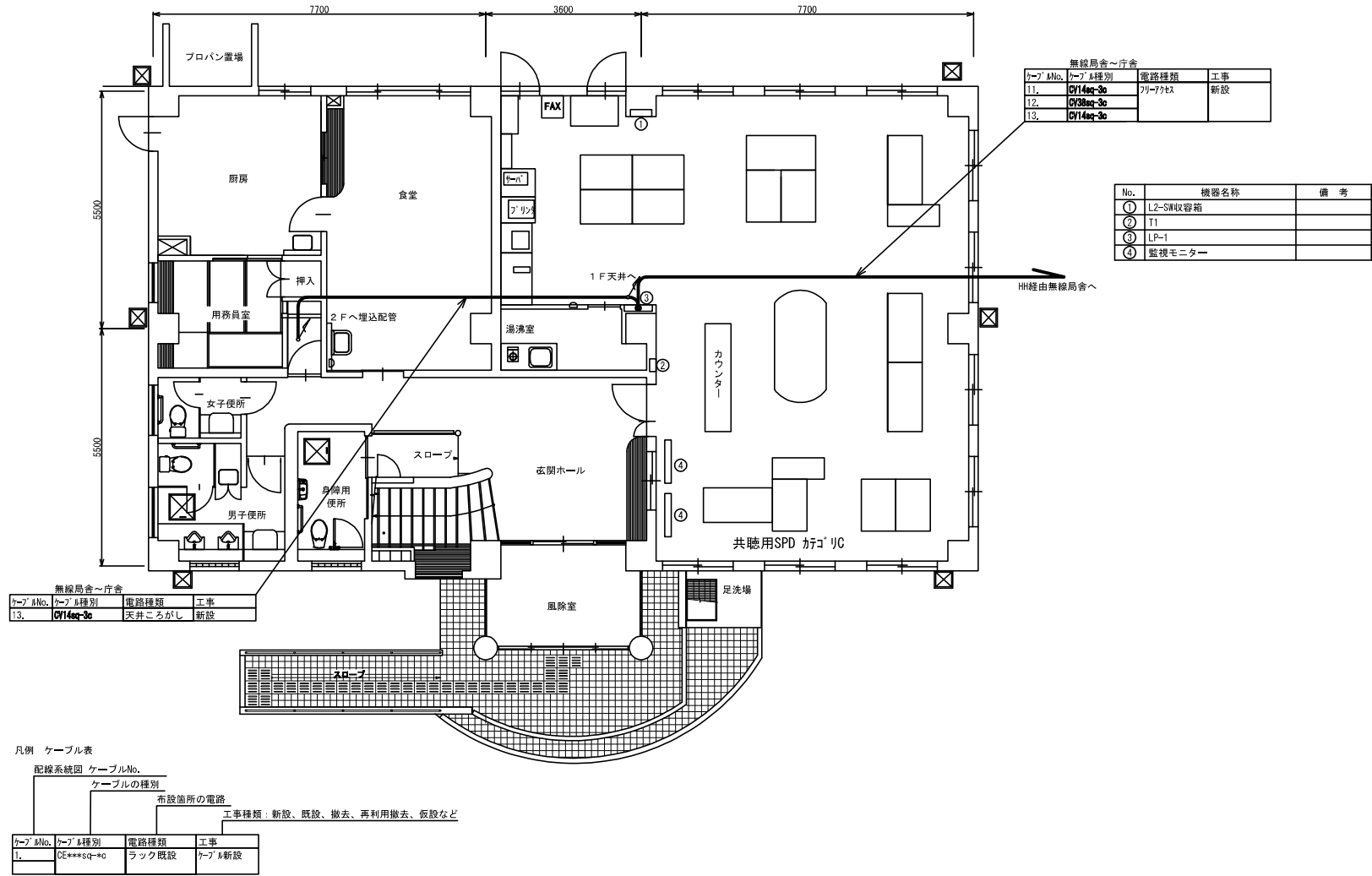
無線局舎～車庫棟			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
14.	GY38sq-3c	地中管路 (既設)	新設
15.	GY14sq-3c	(露出管路)	

引込～無線局舎			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
1.	GY138sq	地中管路	既設 (別途)
2.	GY180sq	FEP80 × 2	

引込～無線局舎			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
11.	GY14sq-3c	地中管路 (既設)	新設
12.	GY38sq-3c		
13.	GY14sq-3c		
14.	GY38sq-3c		
15.	GY14sq-3c		

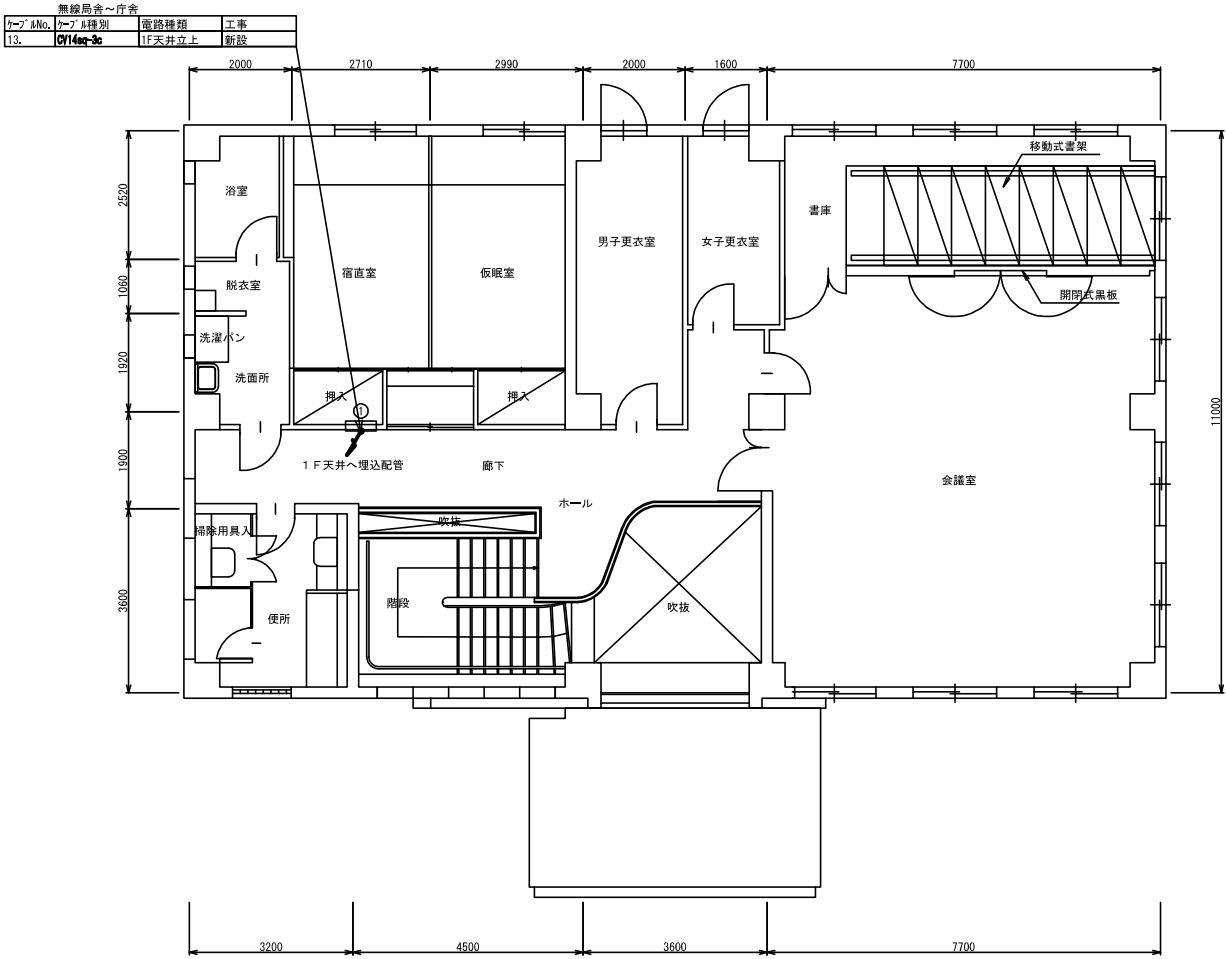
工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 敷地配線図		
縮尺	1/150	図面番号	22/52
年月日	令和 8 年 1 月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 庁舎1階 配線図（新設）



工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 庁舎1階 配線図（新設）		
縮尺	1/50	図面番号	23/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルティング株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 庁舎2階 配線図（新設）



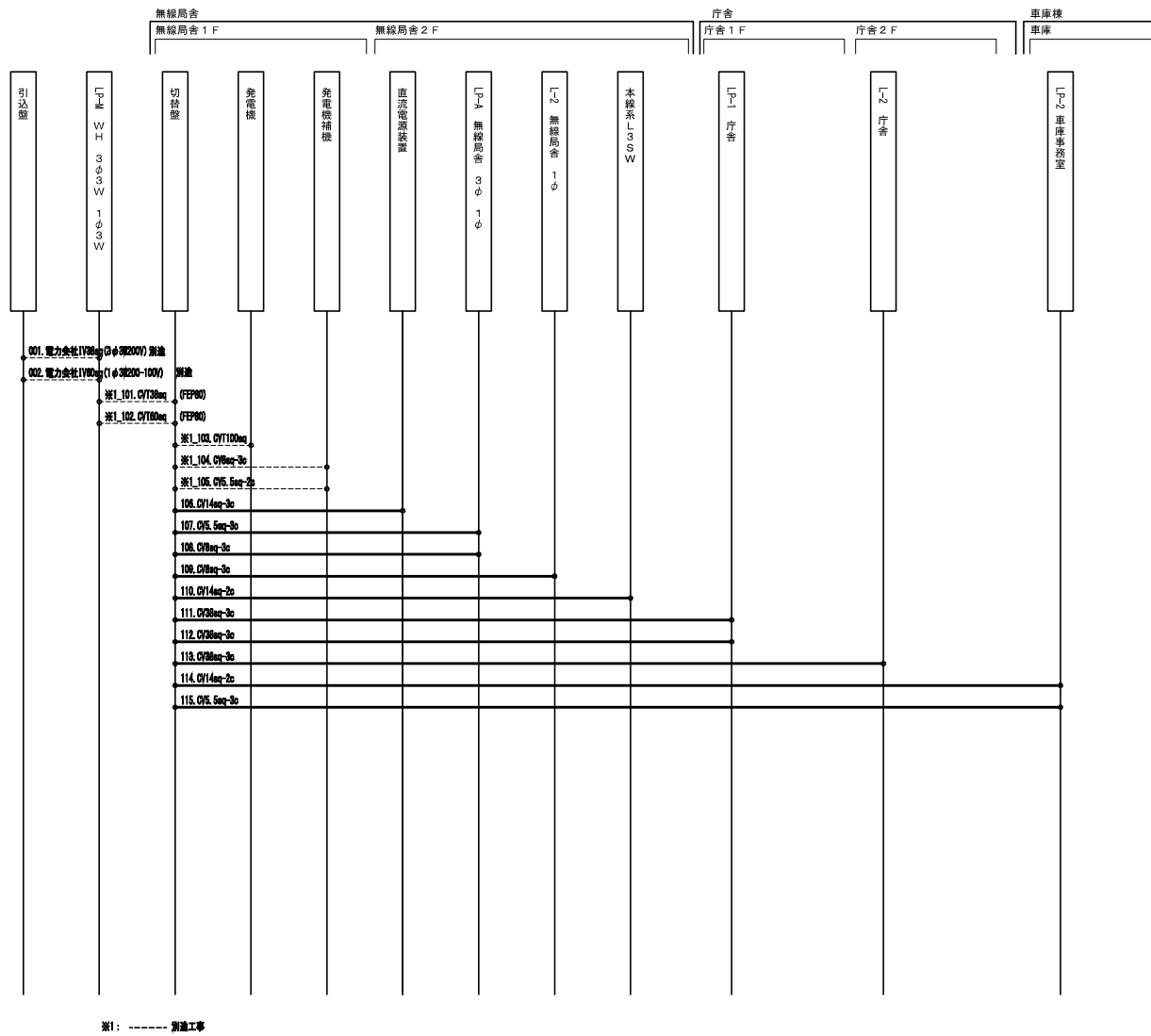
凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo.		ケーブルの種別		布設箇所の電路		工事種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など	
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事	ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
1.	OT***SQ-4C	ラック既設	ケーブル新設				

No.	機器名称	備考
①	L=2	

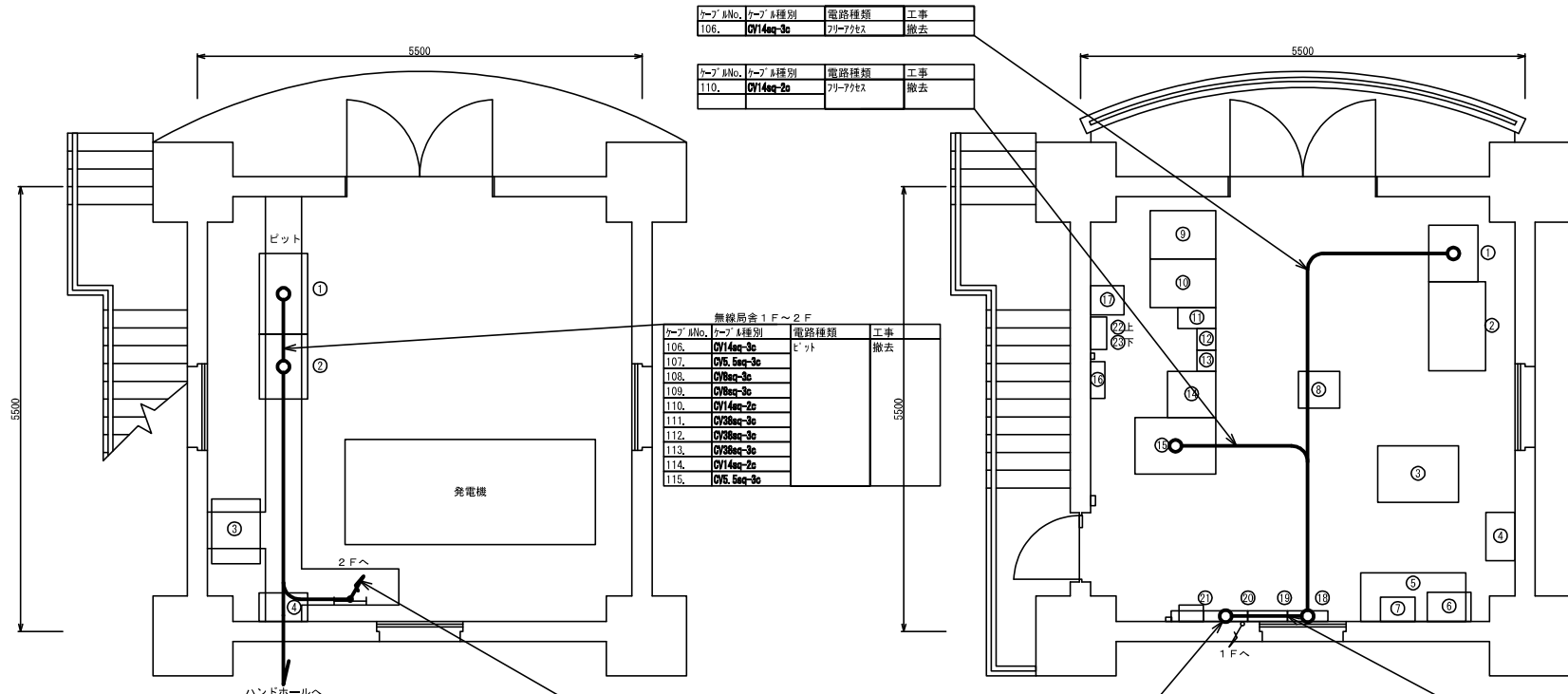
工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 庁舎2階 配線図（新設）		
縮尺	1/50	図面番号	2.4/5.2
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 電源系統図（撤去）



工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 電源系統図（概去）		
縮 尺	None	図面番号	25/52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 無線局舎 配線図（撤去）



ケーブル No.	ケーブル 種別	電路種類	工事
106.	OV14eq-3c	フリーアクセス	撤去

ケーブル No.	ケーブル 種別	電路種類	工事
110.	OV14eq-2a	フリーアクセス	撤去

無線局舎 1F～2F			
ケーブル No.	ケーブル 種別	電路種類	工事
106.	OV14eq-3c	ビット	撤去
107.	OV5.5eq-3c		
108.	OV8eq-3c		
109.	OV8eq-3c		
110.	OV14eq-2a		
111.	OV38eq-3c		
112.	OV38eq-3c		
113.	OV38eq-3c		
114.	OV14eq-2a		
115.	OV5.5eq-3c		

無線局舎 1F～2F			
ケーブル No.	ケーブル 種別	電路種類	工事
107.	OV5.5eq-3c	フリーアクセス	撤去
108.	OV8eq-3c		

無線局舎 1F 機器配置図 S=1/30

ケーブル No.	ケーブル 種別	電路種類	工事
106.	OV14eq-3c	バック立上げ	撤去
107.	OV5.5eq-3c		
108.	OV8eq-3c		
109.	OV8eq-3c		
110.	OV14eq-2a		

番号	名 称	備 考
①	切替盤	
②	自動始動発電機盤	
③	始動用直流分電盤	
④	SPD盤 2	

無線局舎 2F 機器配置図 S=1/30

ケーブル No.	ケーブル 種別	電路種類	工事
109.	OV8eq-3c	フリーアクセス	撤去

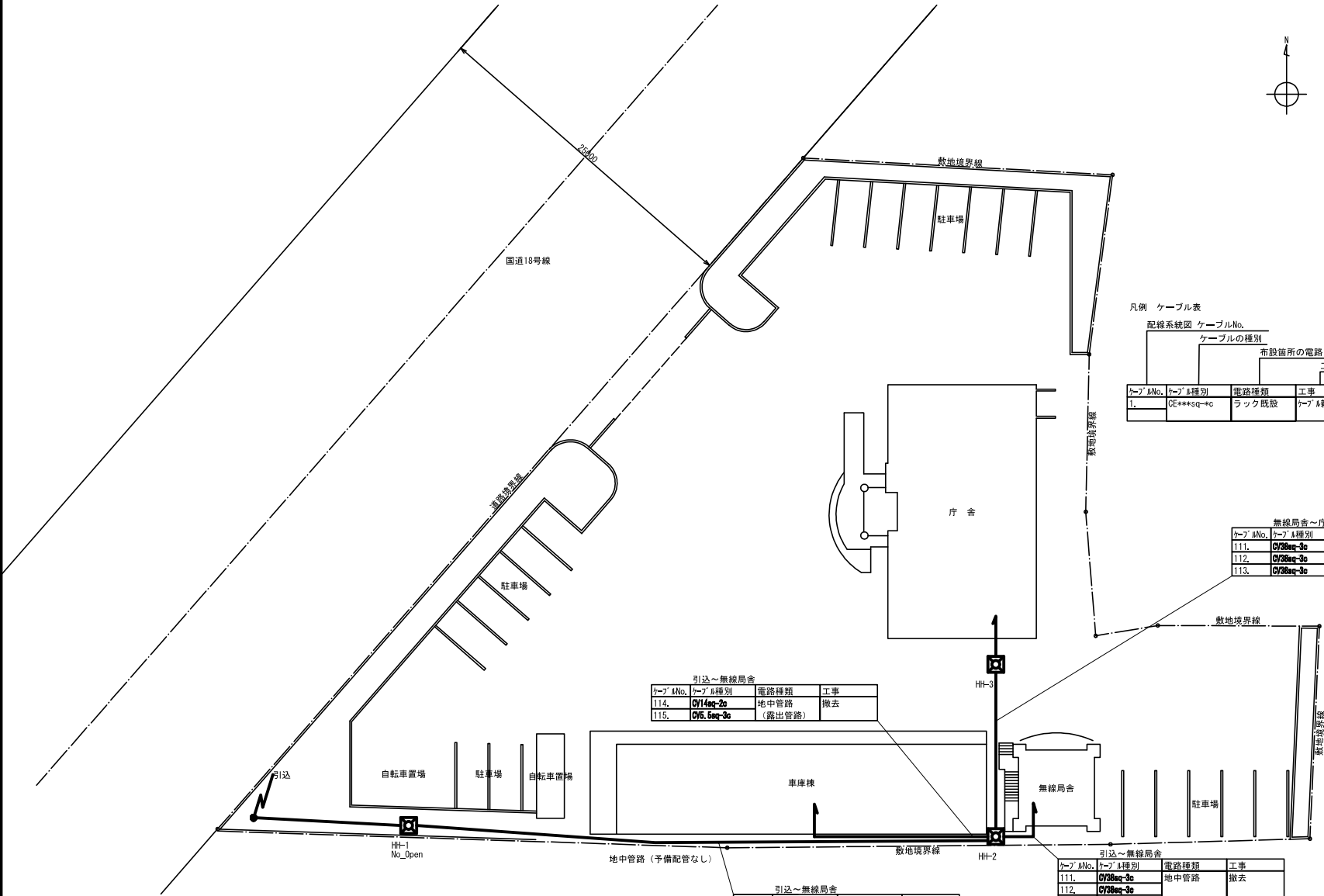
番号	名 称	備 考
①	直流電源装置（通信用 DC48V）	
②	蓄電池盤	
③	サーバ収容架	
④	光成箱	
⑤	空調装置	
⑥	MDF	
⑦	自動電話交換機	
⑧	カメラ制御装置	
⑨	光情報コンセント端局装置	
⑩	光伝送装置1	
⑪	中容量デジタル端局装置	
⑫	被遠方監視制御装置	
⑬	12GHz帯4PSK多重無線装置（長野国道局向）	
⑭	局舎監視装置	
⑮	本線系L3-SW	
⑯	デハイドレータ	
⑰	テレメータ観測装置	
⑱	L-2交流分電盤	
⑲	直流分電盤	
⑳	LP-A	
㉑	SPD盤 3	
㉒	SPD盤 4	
㉓	SPD盤 5	

凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo.			
ケーブルの布設			
布設箇所の電路			
工事種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など			
ケーブル No.	ケーブル 種別	電路種類	工事
1.	OE***SQ-4C	ラック既設	ケーブル新設

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 無線局舎 配線図（撤去）		
縮 尺	1/30	図面番号	26/52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 敷地配線図（撤去）



凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo.		ケーブルの種類		布設箇所の電路		工事種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など	
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事	ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事

1.	CE***sq-*c	ラック既設	ケーブル新設
----	------------	-------	--------

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
111.	GY38sq-3c	地中管路	撤去
112.	GY38sq-3c		
113.	GY38sq-3c		

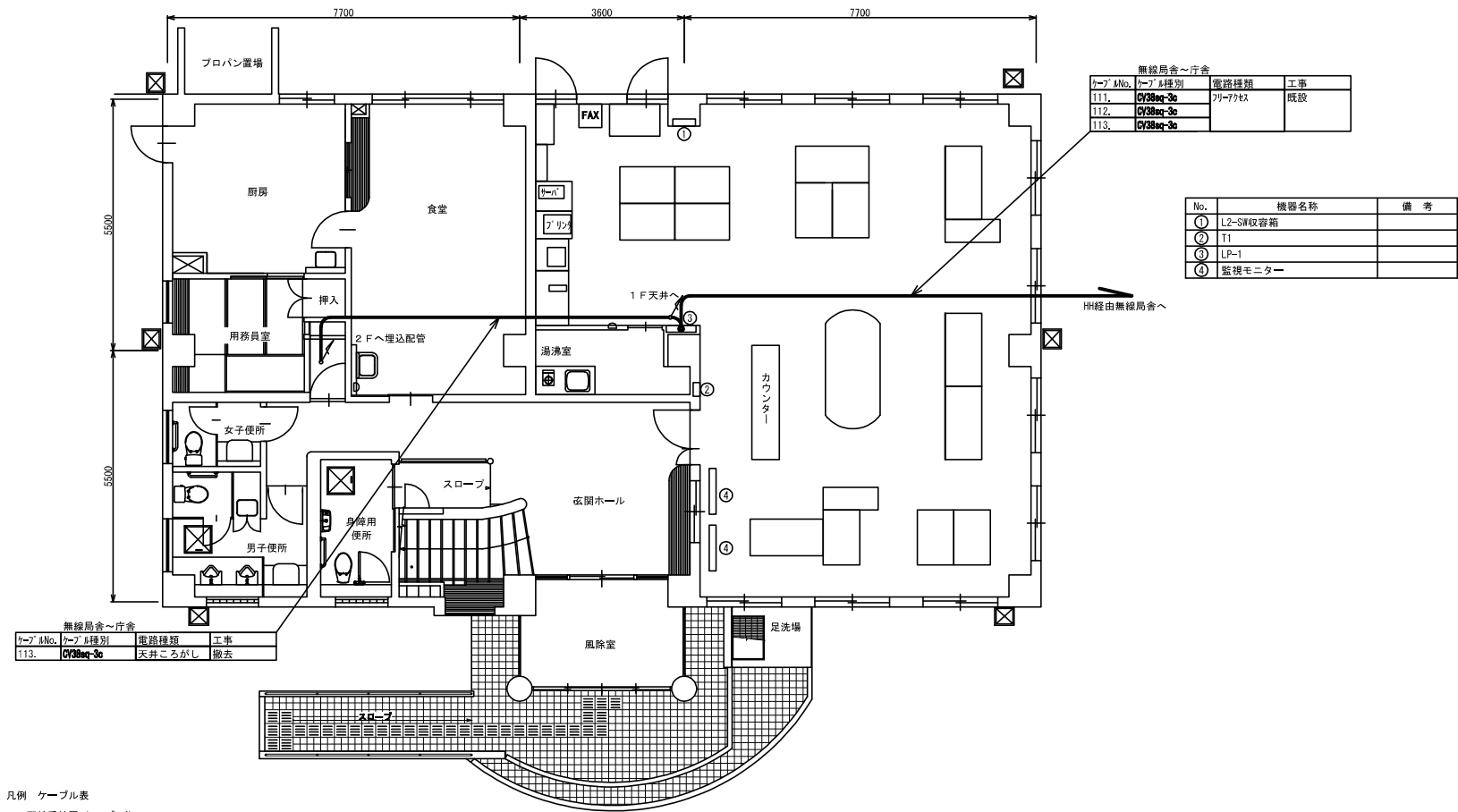
引込～無線局舎			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
114.	GY14sq-2c	地中管路	撤去
115.	GY5.5sq-3c	（露出管路）	

引込～無線局舎			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
101.	GY138sq	地中管路	既設（別途）
102.	GY180sq	FEP80×2	

引込～無線局舎			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
111.	GY38sq-3c	地中管路	撤去
112.	GY38sq-3c		
113.	GY38sq-3c		
114.	GY14sq-2c		
115.	GY5.5sq-3c		

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 敷地配線図（撤去）		
縮尺	1/150	図面番号	27/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

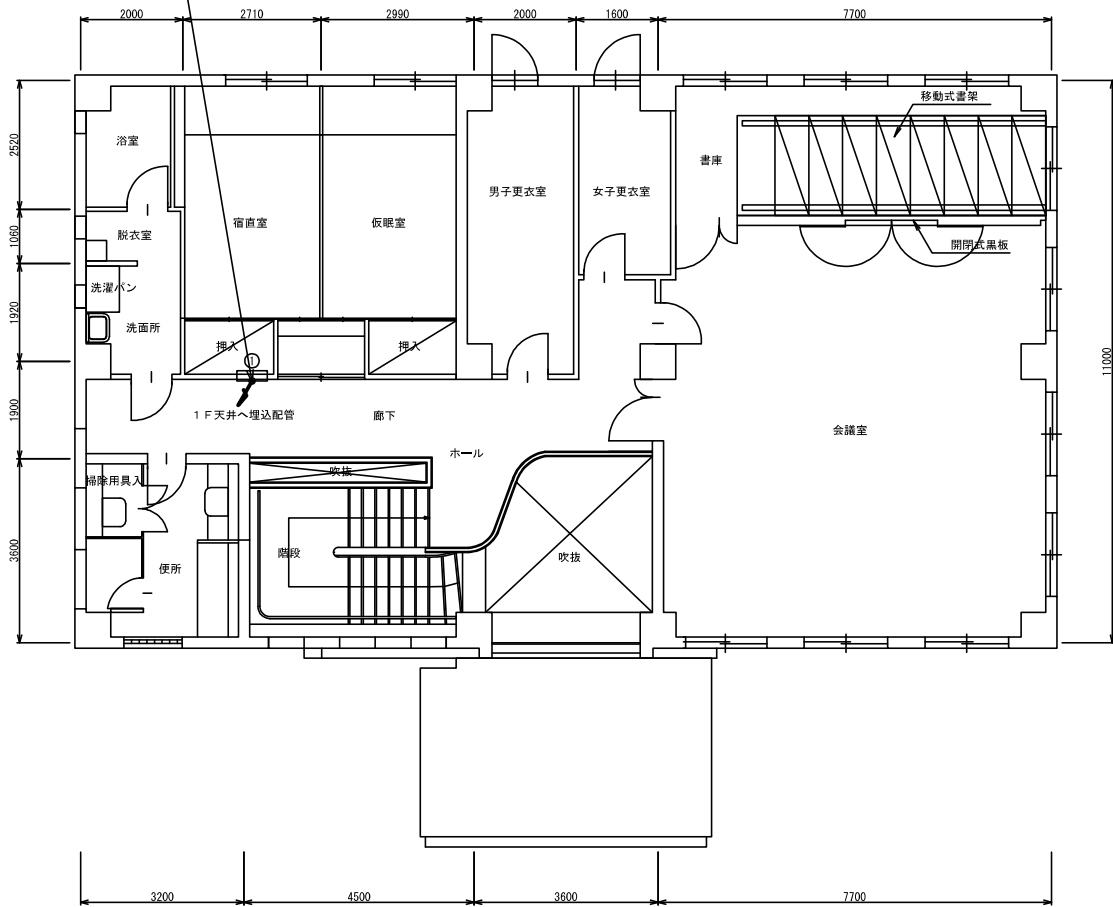
長野出張所 庁舎1階 配線図(撤去)



工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	長野出張所 庁舎1階 配線図(撤去)		
縮尺	1/50	図面番号	28/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

長野出張所 庁舎2階 配線図（撤去）

無線局舎～庁舎			
ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
113.	CY38sq-3c	1F天井立上	撤去



凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo. _____

ケーブルの布設

布設箇所の電路

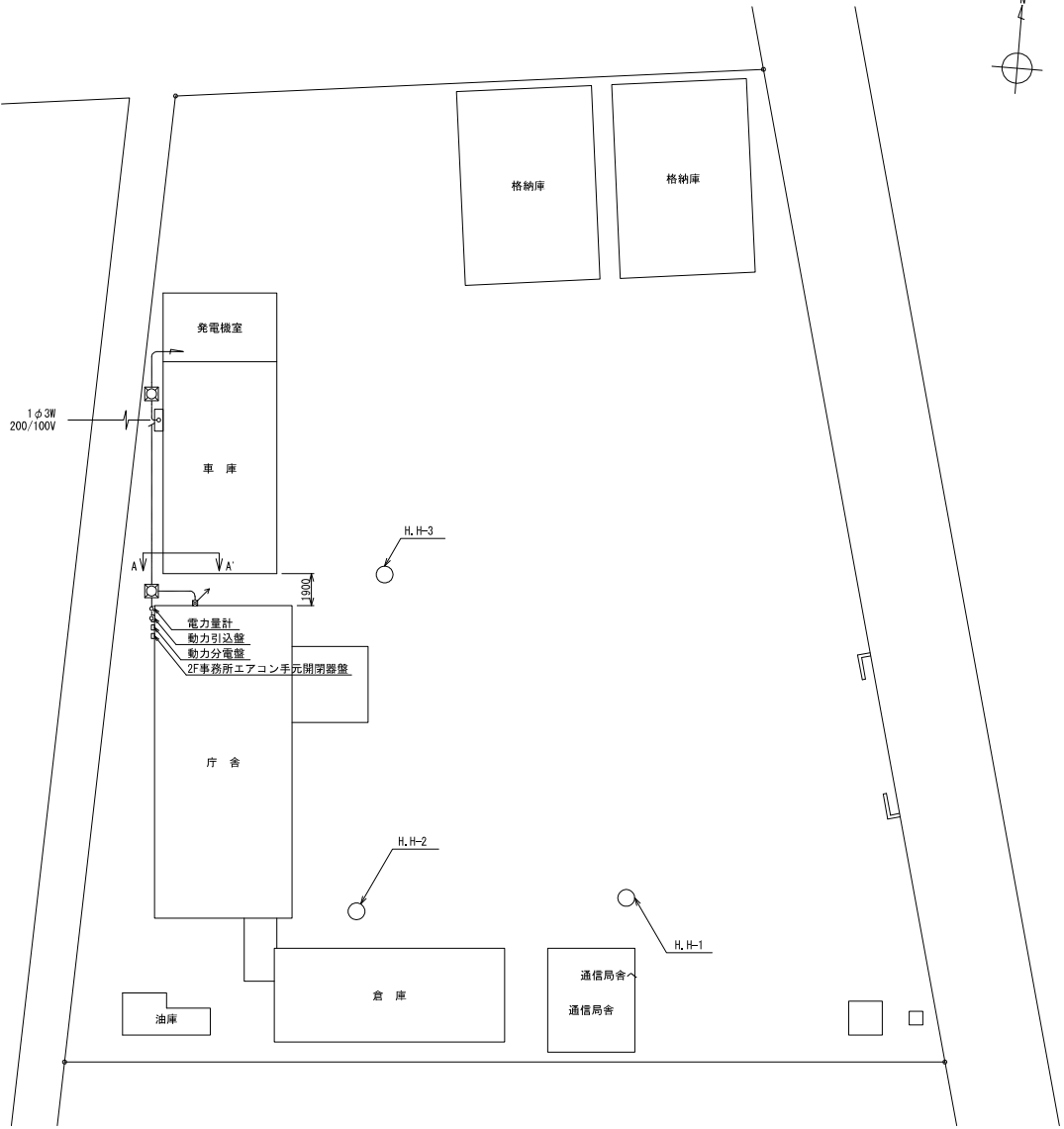
工事種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など

ケーブルNo.	ケーブルの種類	電路種類	工事
1.	GE****sq**c	ラック既設	ケーブル新設

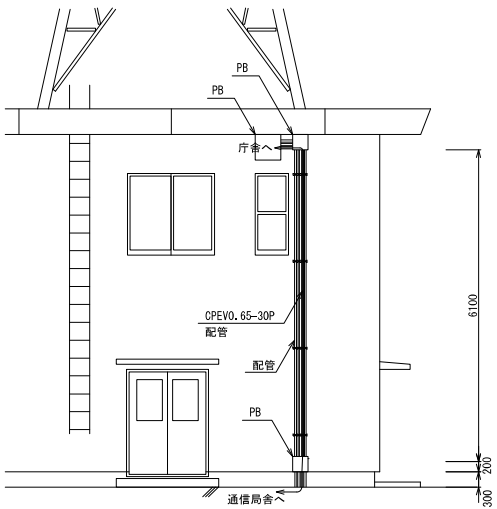
No.	機器名称	備 考
①	L-2	

工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	長野出張所 庁舎2階 配線図(撤去)		
縮 尺	1/50	図面番号	29/52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 全体平面図 配線図(新設)



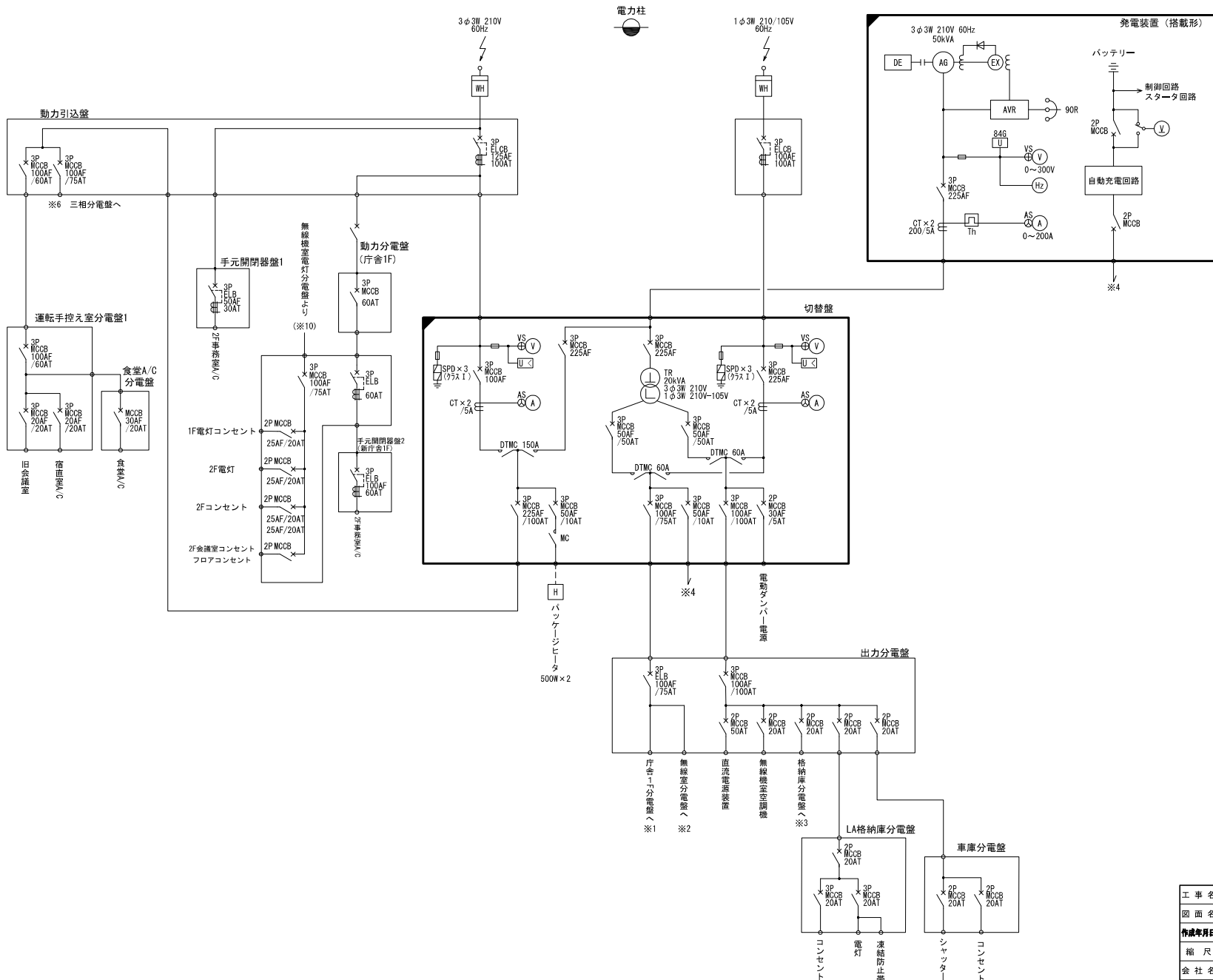
A-A' 矢視図 S=1/50



凡例
■ 新設

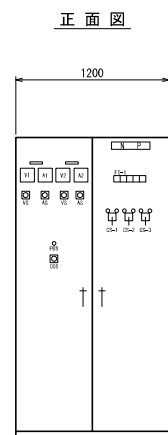
工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 全体平面図(新設)		
縮尺	1/150, 1/50	図面番号	30/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 単線結線図 (更新)

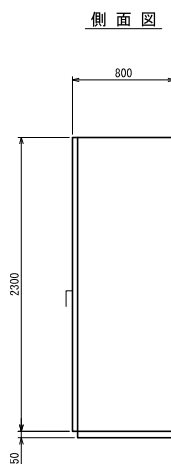


工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 単線結線図（更新）		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	3 1 / 5 2
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 機器外形図（参考図）

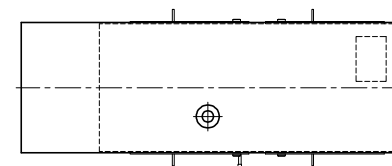
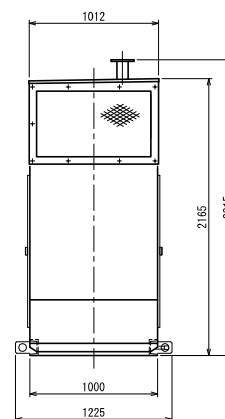


切替盤
(L-1)



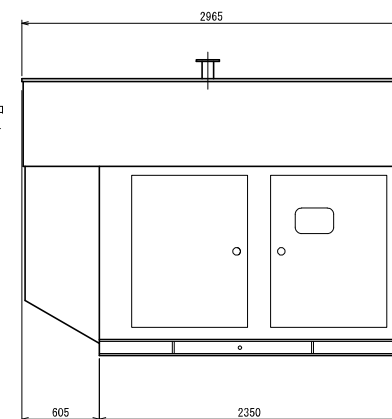
記号	名称	備考
MP-1	電源切替盤	
GOS-1	停電復電 手動-自動	
GS-1	三相受電切替 商用-発電機	
GS-2	単相受電切替1 商用-発電機	
GS-3	単相受電切替2 商用-発電機	
V1	三相電圧計	
A1	三相電流計	
V2	単相電圧計	
A2	単相電流計	

F1-1	3φ商用 受電	1φ商用 受電	発電機 運転中	発電機 故障	MCCB 断
------	------------	------------	------------	-----------	-----------

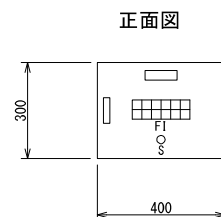


通風出口

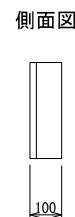
通風入口



50kVA 発電装置



発電機監視盤



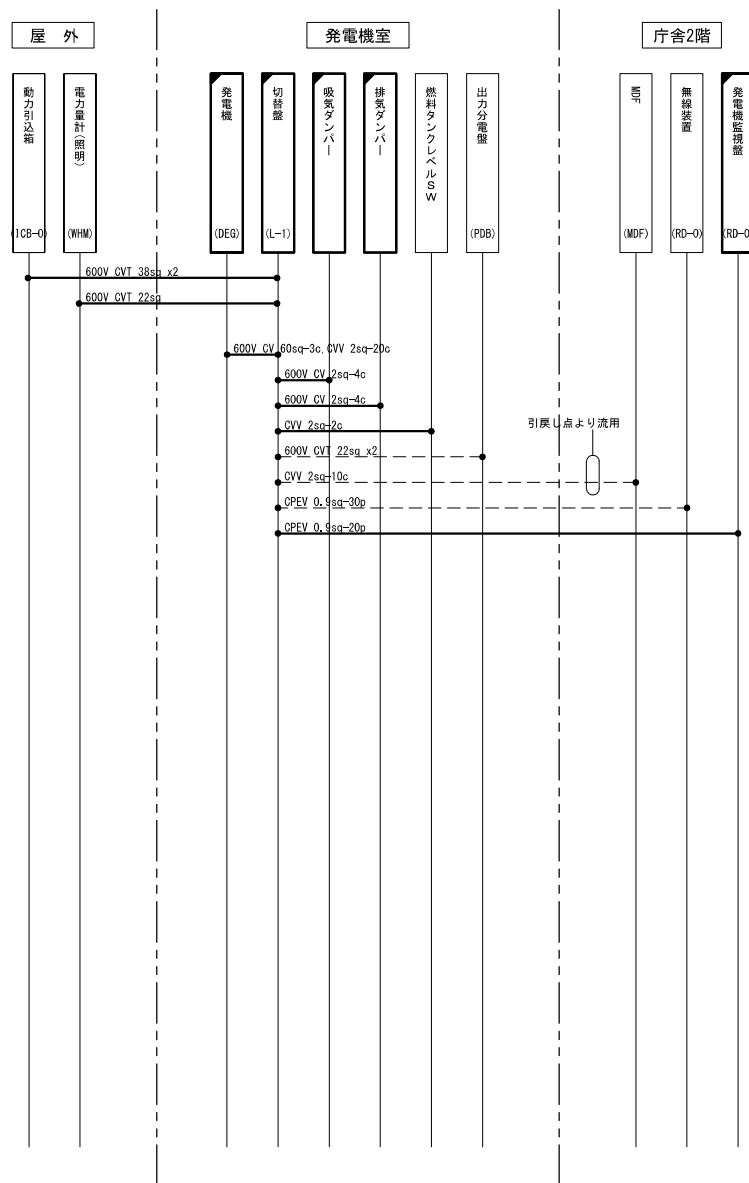
商用 受電	発電機 運転中	操作 手動	操作 自動	発電機 故障	切替盤 故障	停電
負荷 商用側	負荷 発電機側	直流電源 装置故障	燃料 油面低下	美ヶ原向 無線機 故障	釜無向 無線機 故障	搬送 端局装置 故障

F1表示内容

S=1:10

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 機器外形図（参考図）		
縮尺	1/20	図面番号	32/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

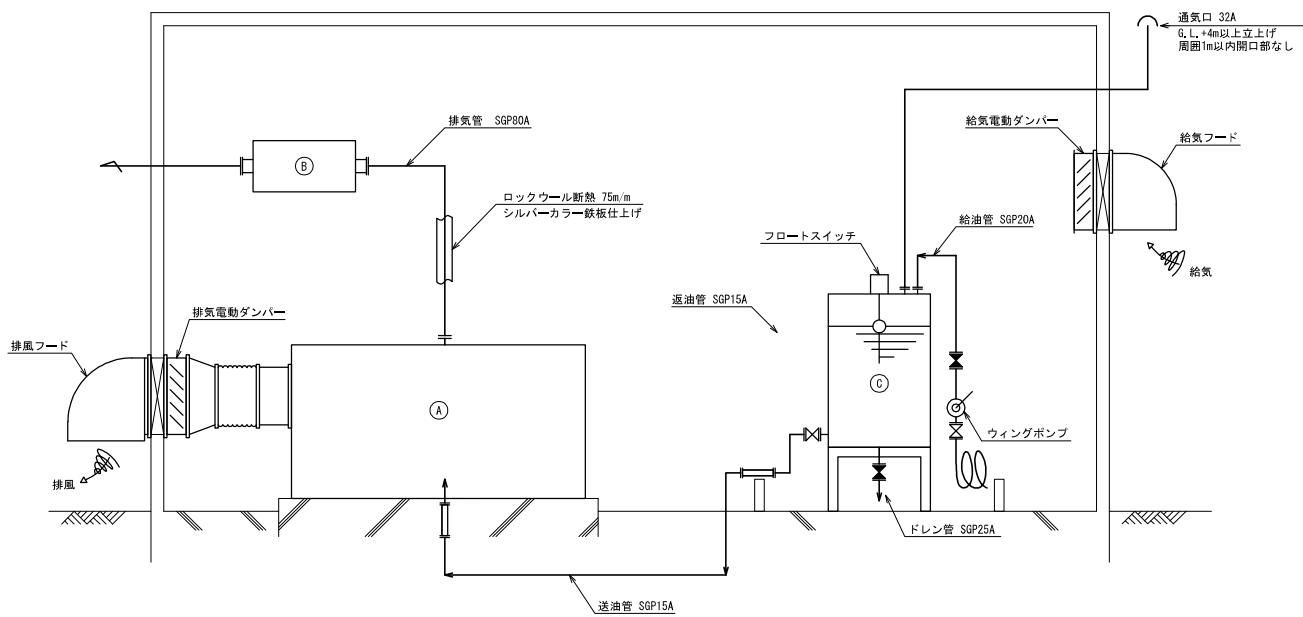
岡谷維持修繕出張所 配線系統図(新設)



凡例
 : 新設
 : ケーブル新設
 : 別途工事

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 配線系統図(新設)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	NONE	図面番号	33/52
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 配管系統図（更新）

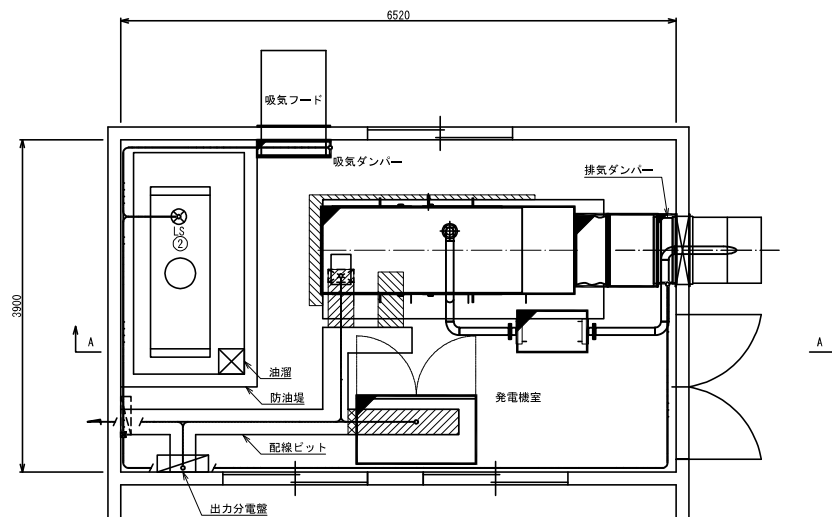


機器表

記号	名 称	備 考
①	ディーゼル発電装置（パッケージ型）	50kVA
②	消音器	**dB (A)
③	燃料槽	軽油 990L

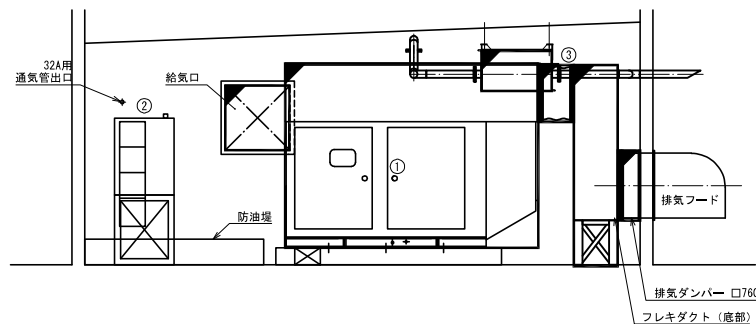
工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 配管系統図（更新）		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	34/52
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 発電機室 配置・配線図(新設)

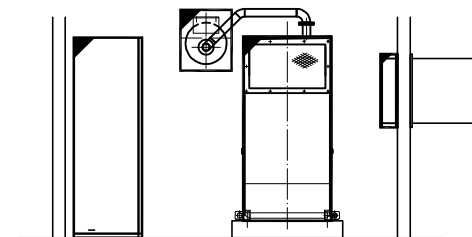


発電機室 平面図

機器リスト		
No.	機器名称	備考
①	発動発電機	50kVA
②	燃料タンク	990L
③	消音器	



A-A 断面図

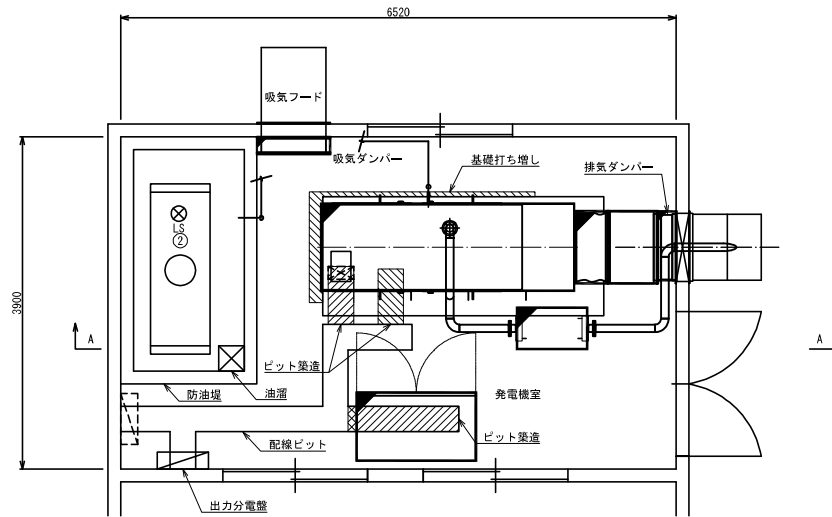


- 凡例
- : 新設
 - ▨ : ビット築造
 - ▩ : ビット築造(ビット蓋含む)
 - ▧ : 基礎打ち増し・ビット埋戻し(コンクリート充填)

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 発電機室 配置・配線図(新設)		
縮尺	1/30	図面番号	35/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

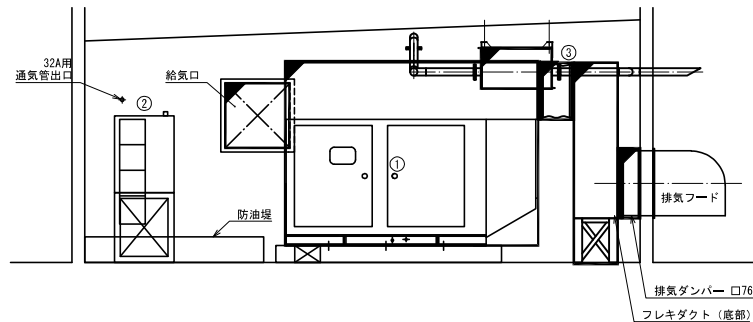
岡谷維持修繕出張所 発電機室 配管図(新設)

S=1/30



発電機室 平面図

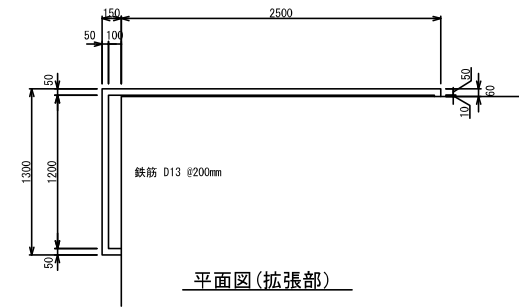
機器リスト		
No.	機器名称	備 考
①	発動発電機	50kVA
②	燃料タンク	990L
③	消音器	



A-A 断面図

発電機基礎図

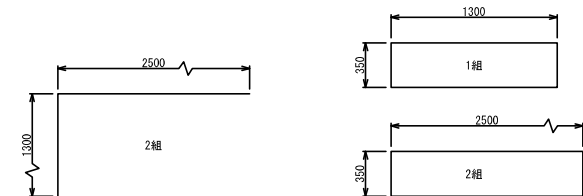
S=1/20



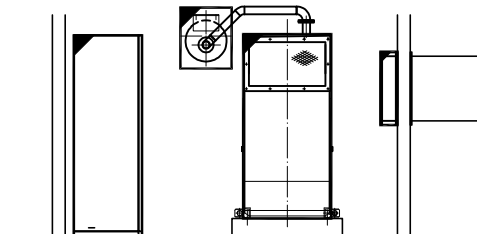
平面図(拡張部)



断面図



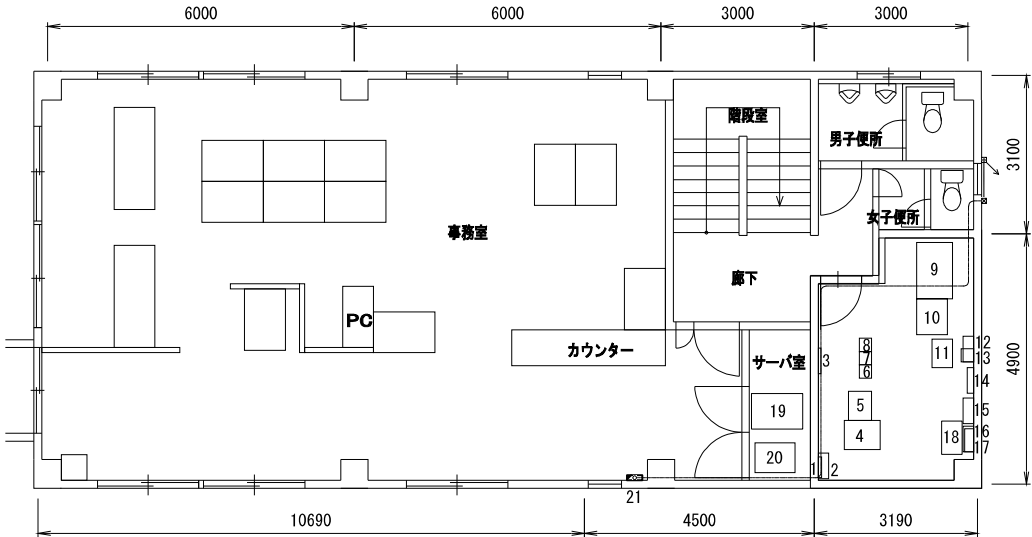
鉄筋 D13 @200mm



- 凡例
- : 新設
 - ▨ : ビット築造
 - ▩ : ビット築造(ビット蓋含む)
 - ▧ : 基礎打ち増し・ビット埋戻し(コンクリート充填)

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 発電機室 配管図(新設)		
縮 尺	1/30, 1/20	図面番号	36/52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 庁舎 2 F 配線図(新設)



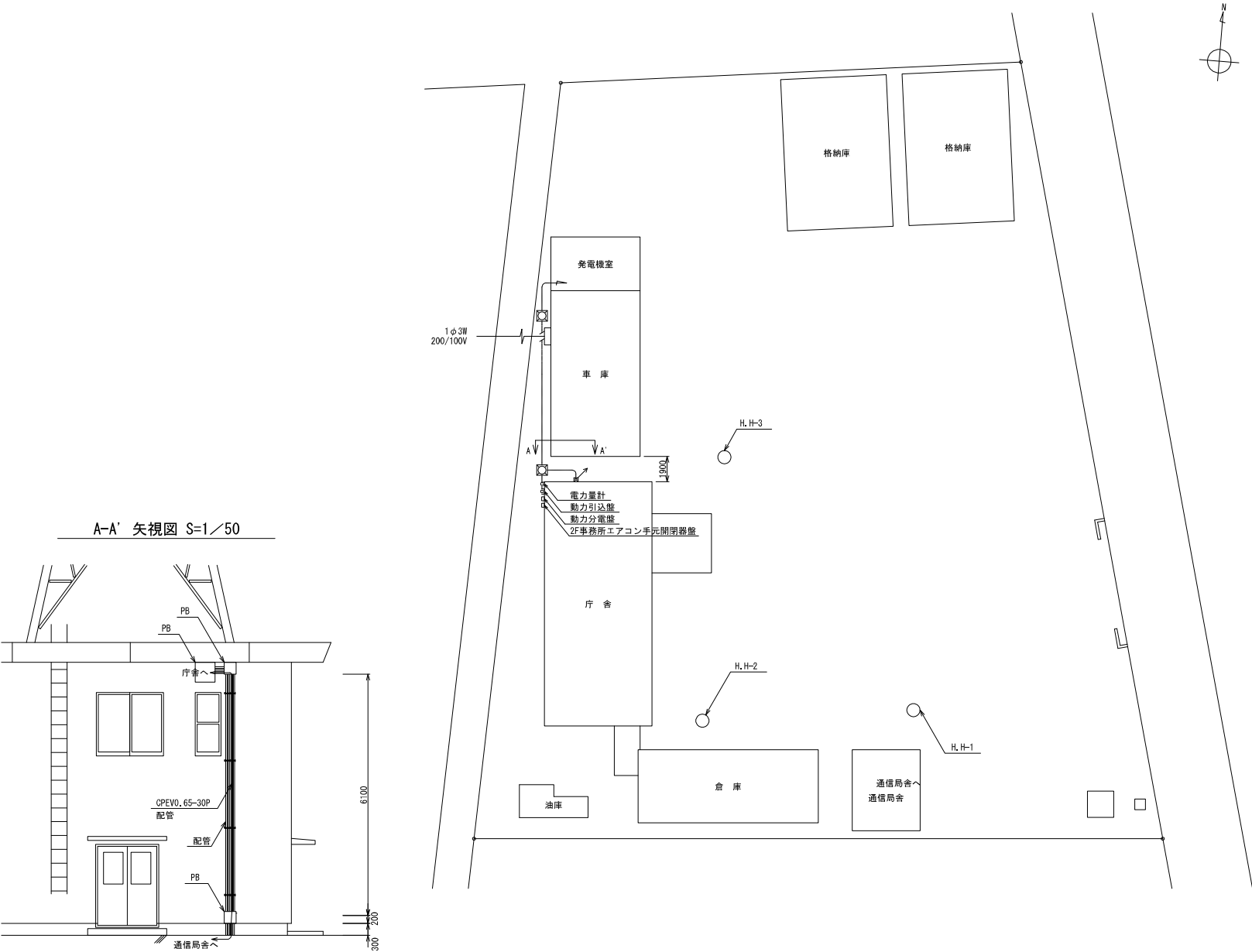
機器一覧

番号	名 称	備 考
1	光接続箱	
2	L2-SW收容架	
3	分電盤	
4	局舎監視装置	
5	路側放送設備放送装置	
6	被監視制御装置	
7	複合型多重端局装置 (多重化処理部)	
8	複合型多重端局装置 (インターフェイス部)	
9	蓄電池盤	
10	直流電源装置	
11	VHF監視制御装置	
12	MDF端子盤	
13	観測装置	
14	路側放送設備保安器箱	
15	直流分電盤	
16	三相電源盤	
17	デハイドレータ	
18	交換機	
19	機器收容ラック	
20	L2-SW收容架	
21	監視盤	

凡例
□ : 新設

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 庁舎 2 F 配線図(新設)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	1/50	図面番号	37/52
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 長野国道事務所		

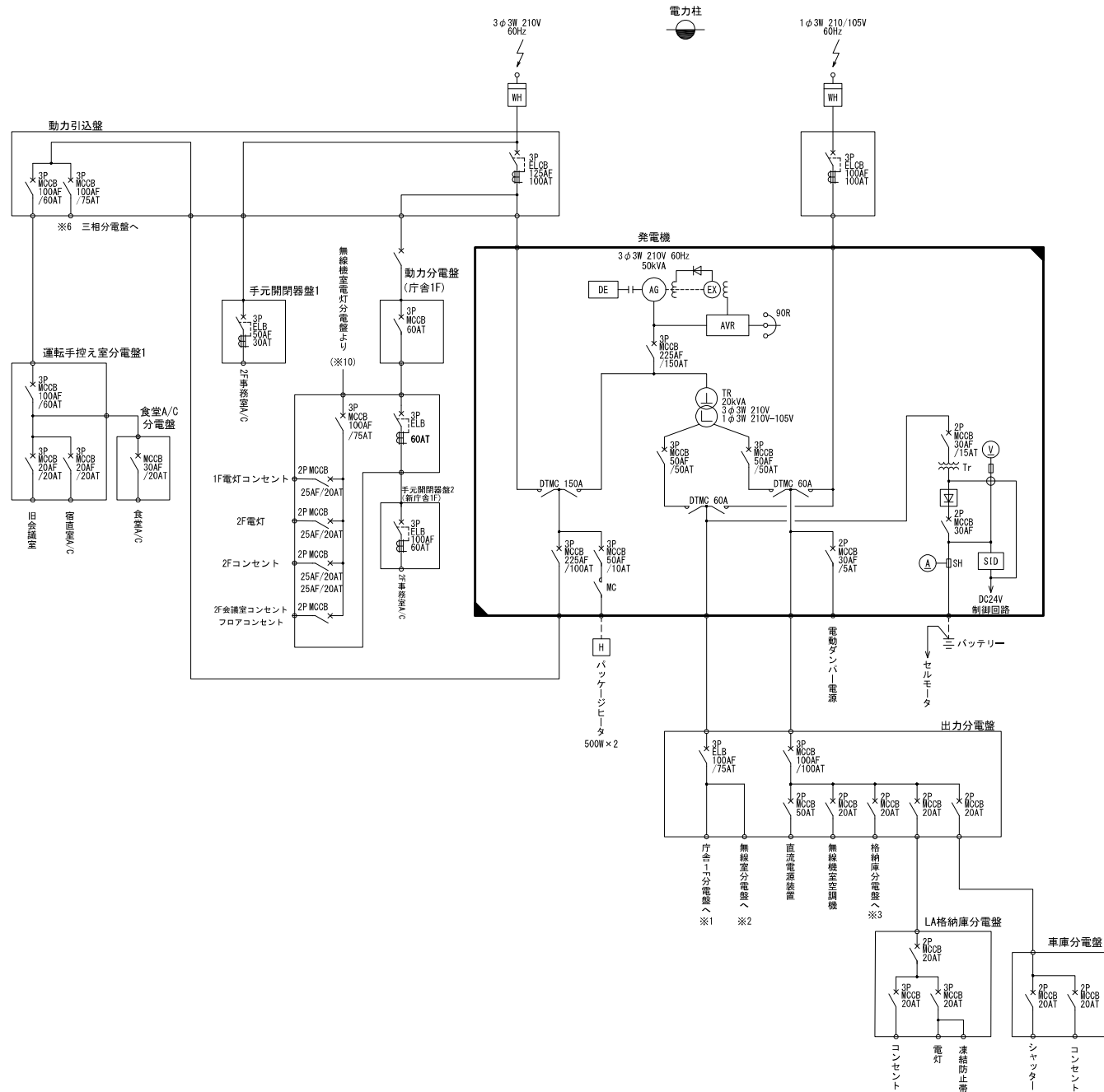
岡谷維持修繕出張所 全体平面図 配線図(撤去)



凡例
撤去

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 全体平面図 配線図(撤去)		
縮尺	1/150, 1/50	図面番号	38/52
年月日	令和 8 年 1 月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 単線結線図（撤去）①



凡例

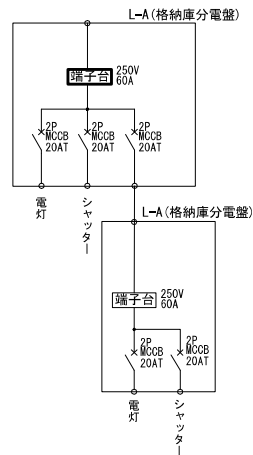
 : 撤去

 : 既設

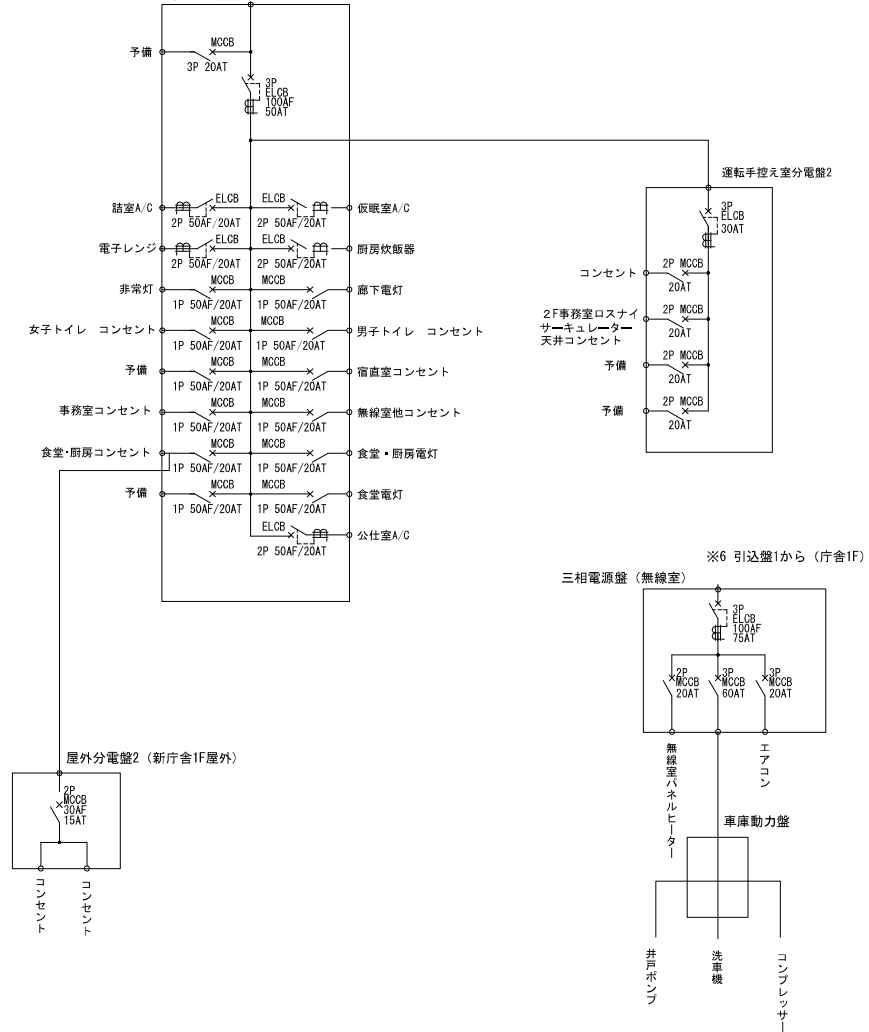
工 事 名	R 7 長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 車線結線図 (撤去) ①		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	39 / 52
会 社 名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 単線結線図（撤去）②

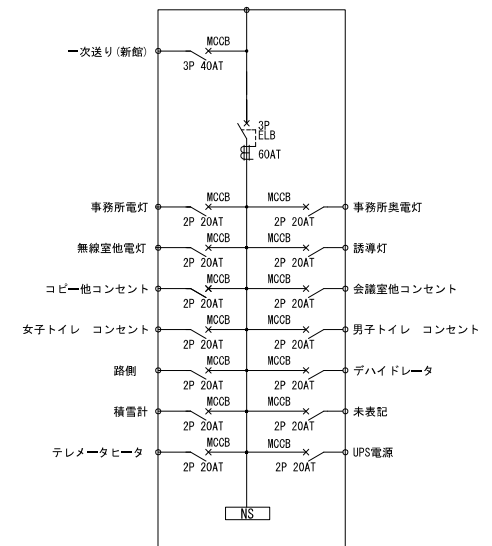
(※3) 出力分電盤より (発電機室)



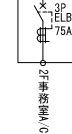
庁舎1F分電盤 ※1 出力分電盤より（発電機室）



無線室電灯分電盤 ※2 出力分電盤より（発電機室）



※8 引込盤1から（庁舎1F）
 手元開閉器盤2（新庁舎1F）

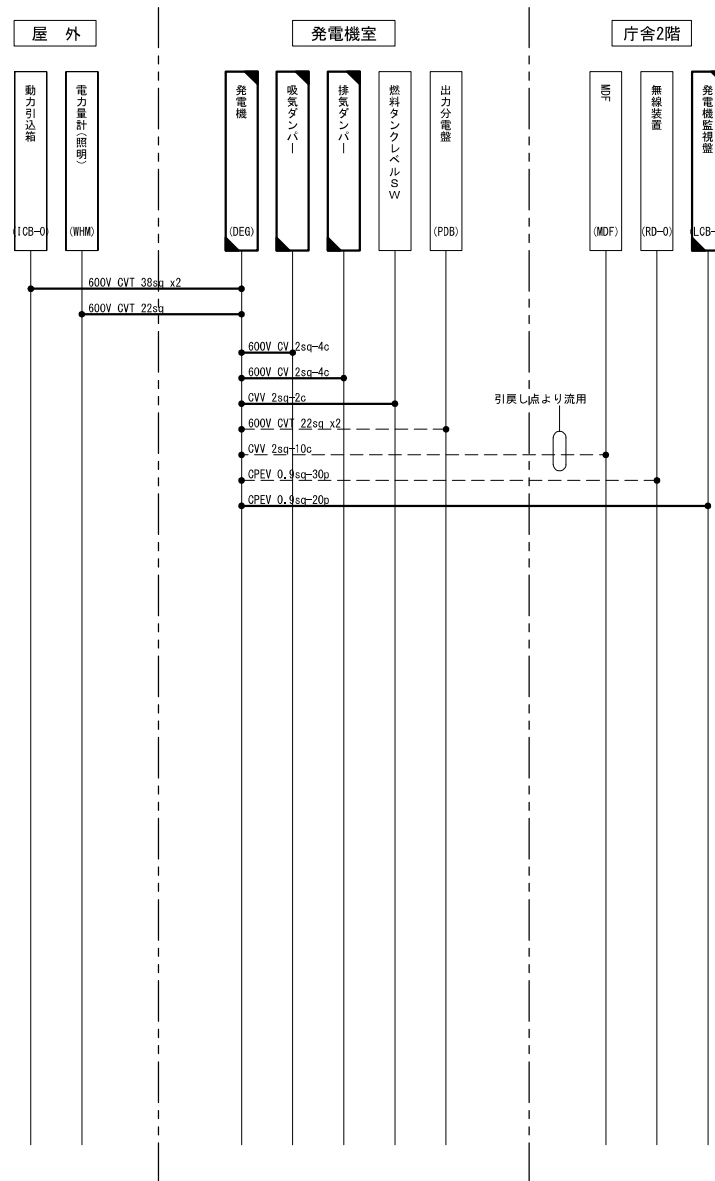


凡例

☐ : 既設

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	図面維持修繕出張所 単線結線図(撤去)②		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	40/52
会 社 名	電設コンサルタツツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

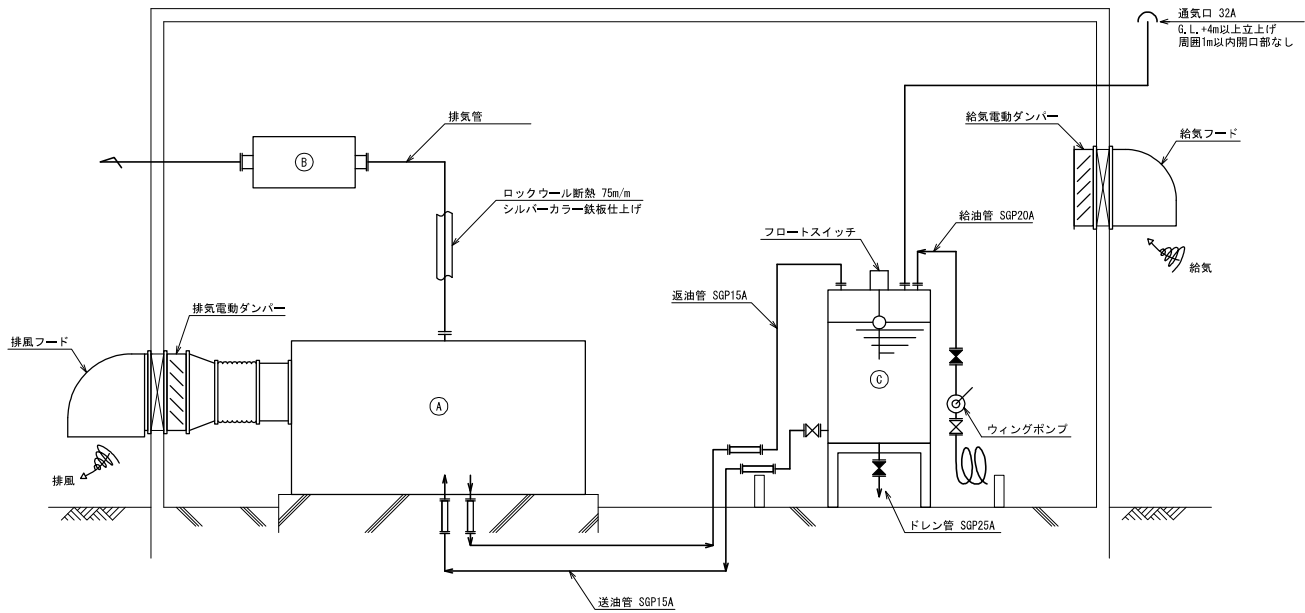
岡谷維持修繕出張所 配線系統図(撤去)



凡例	
	: 撤去
	: ケーブル撤去
	: 別途工事

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 配線系統図(撤去)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮尺	NONE	図面番号	41/52
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 配管系統図（撤去）

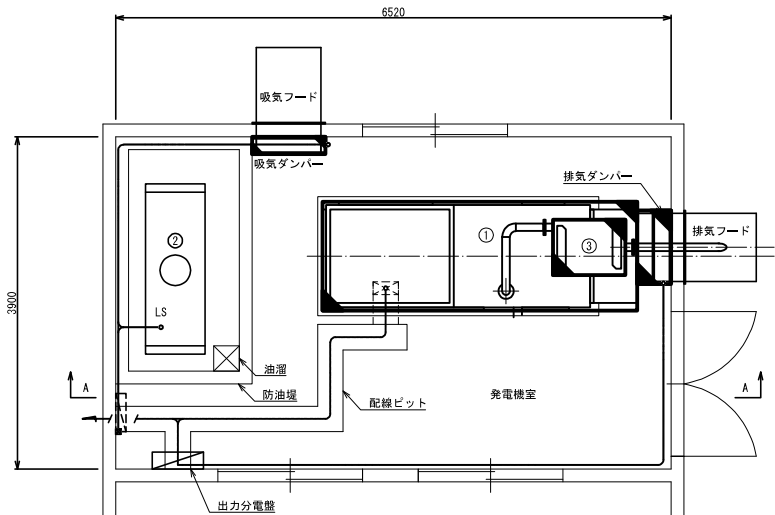


機器表

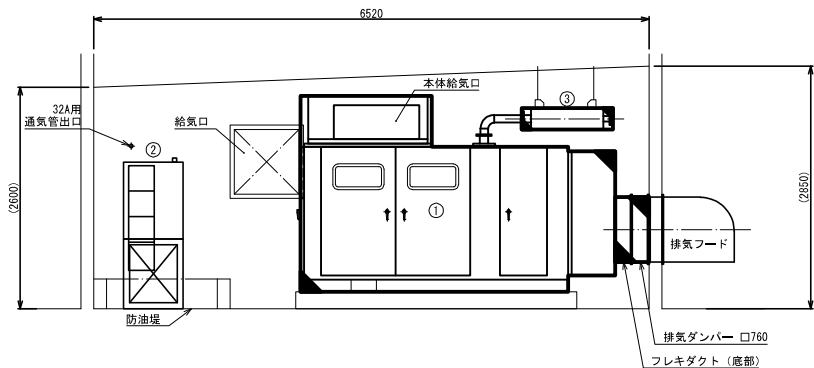
記号	名 称	備 考
①	ディーゼル発電装置（パッケージ型）	50kVA
②	消音器	**dB (A)
③	燃料槽	軽油 990L

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 配管系統図（撤去）		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	NONE	図面番号	42/52
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 発電機室 配置・配線図(撤去)



発電機室 平面図



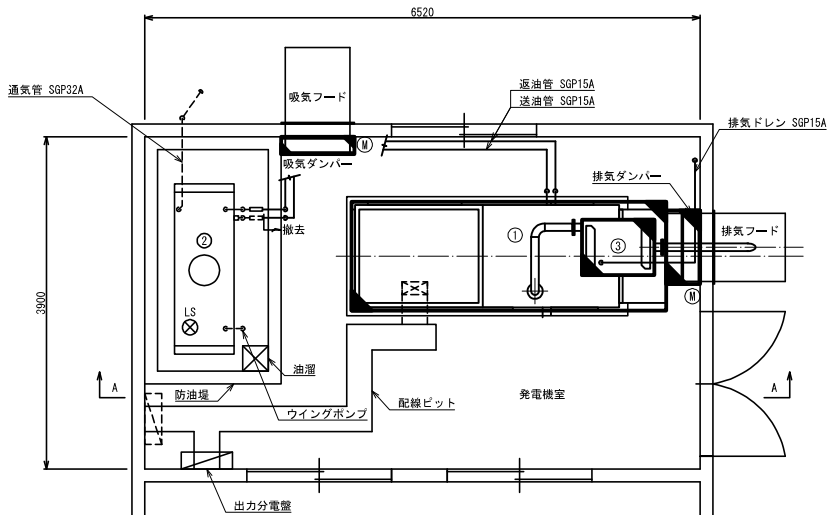
A-A 断面図

機器リスト		
No.	機器名称	備考
①	発電機	50kVA
②	燃料タンク	990L
③	消音器	
④	吸気ダンパー	
⑤	排気ダンパー	

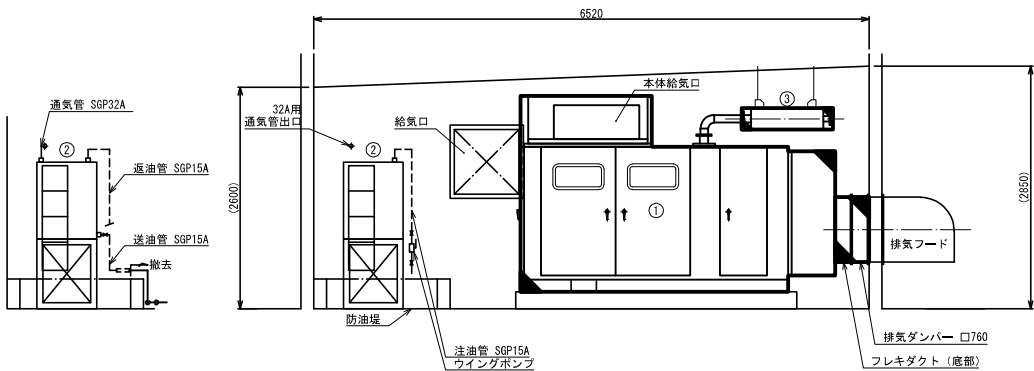
凡例
撤去

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 発電機室 配置・配線図(撤去)		
縮尺	1/30	図面番号	43/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 発電機室 配管図(撤去)



発電機室 平面図



A-A 断面図

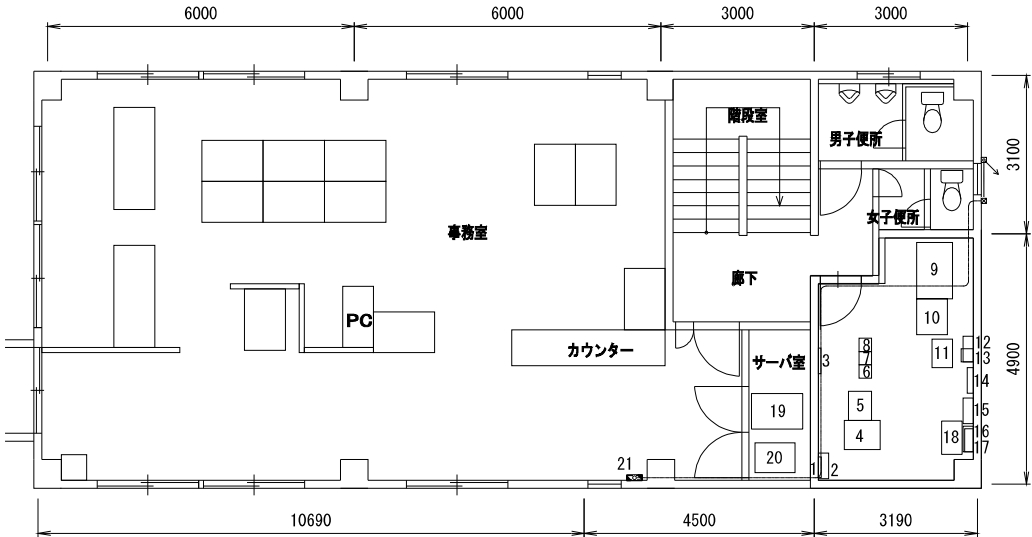
機器リスト

No.	機器名称	備考
①	発動発電機	50kVA
②	燃料タンク	990L
③	消音器	
④	吸気ダンパー	
⑤	排気ダンパー	

- 凡例
- 撤去
 - 配管(流用)
 - 配管(撤去)

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 発電機室 配管図(撤去)		
縮尺	1/30	図面番号	4.4/5.2
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 庁舎 2 F 配線図(撤去)



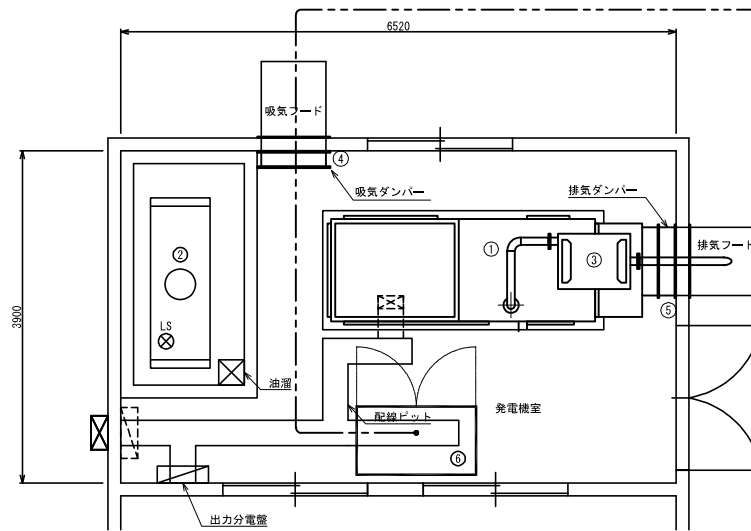
機器一覧

番号	名 称	備 考
1	光接続箱	
2	L2-SW収容架	
3	分電盤	
4	局舎監視装置	
5	路側放送設備放送装置	
6	被監視制御装置	
7	複合型多重端局装置 (多重化処理部)	
8	複合型多重端局装置 (インターフェース部)	
9	蓄電池盤	
10	直流電源装置	
11	VHF監視制御装置	
12	MDF端子盤	
13	観測装置	
14	路側放送設備保安器箱	
15	直流分電盤	
16	三相電源盤	
17	デハイドレータ	
18	交換機	
19	機器収容ラック	
20	L2-SW収容架	
21	監視盤	

凡例
撤去

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 庁舎2F 配線図(撤去)		
作成年月日	令和 8 年 1 月		
縮 尺	1/50	図面番号	45/52
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事務所名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 発電機室 配置・配線図(仮設)



発電機室 平面図

- STEP1: 仮設発電機の設置する。
STEP2: 配線ビットを拡張する。
STEP3: 新設切替盤を設置する。
STEP4: 新設切替盤に商用電源ケーブル、仮設発電機の電源ケーブルを接続する。
STEP5: 既設発電機を撤去。
STEP6: 発電機基礎を改修する。
STEP7: 新設発電機を設置、新設切替盤へケーブル接続する。
STEP8: 試運転調整後、仮設発電機を撤去する

機器リスト

No.	機器名称	備 考
①	発動発電機	50kVA
②	燃料タンク	990L
③	消音器	
④	吸気ダンパー	
⑤	排気ダンパー	
⑥	切替盤	今回新設

凡例



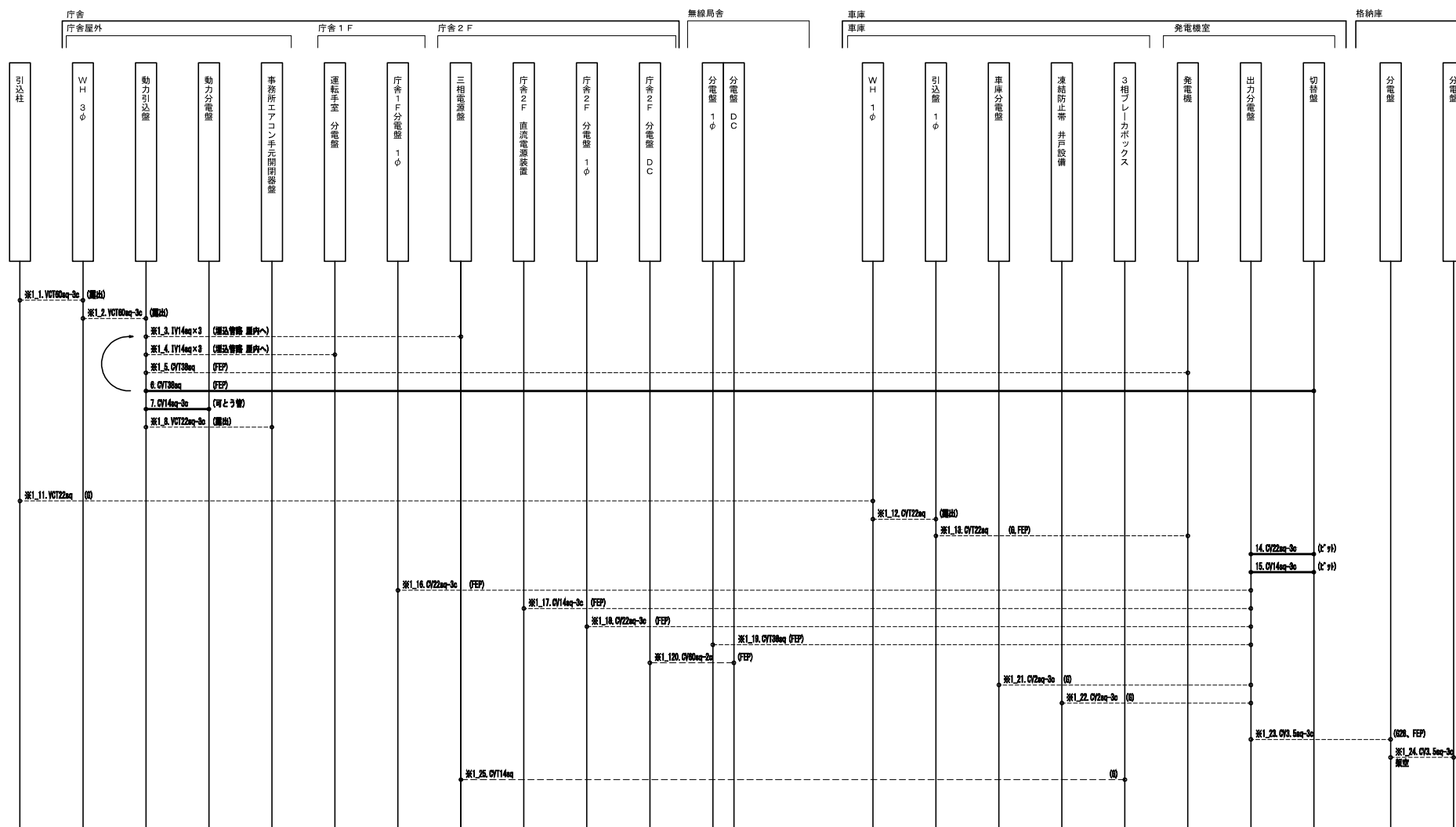
: 仮設



: 撤去

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 発電機室 配置・配線図(仮設)		
縮 尺	1/30	図面番号	46/52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

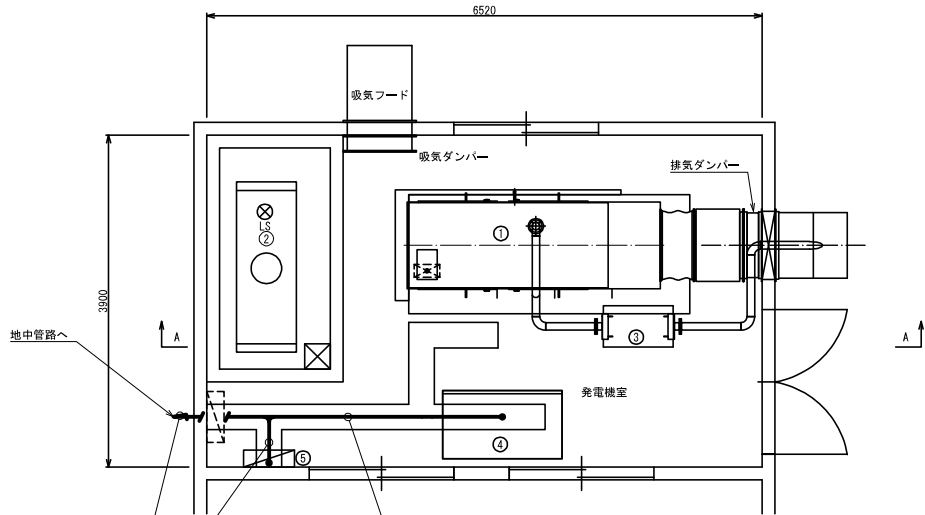
岡谷維持修繕出張所 電源系統図（新設）



送1: ----- 別進工事

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 電源系統図（新設）		
縮 尺	None	図面番号	47／52
年 月 日	令和 8 年 1 月		
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 発電機室 配線図(新設)



発電機室 平面図

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
6.	OV138sq	地中管路	ケーブル新設
		既設流用	

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
14.	OV22sq-3c	ビット	ケーブル新設
15.	OV14sq-3c		

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
6.	OV138sq	ビット	ケーブル新設
14.	OV22sq-3c		
15.	OV14sq-3c		

凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo.

ケーブルの種類

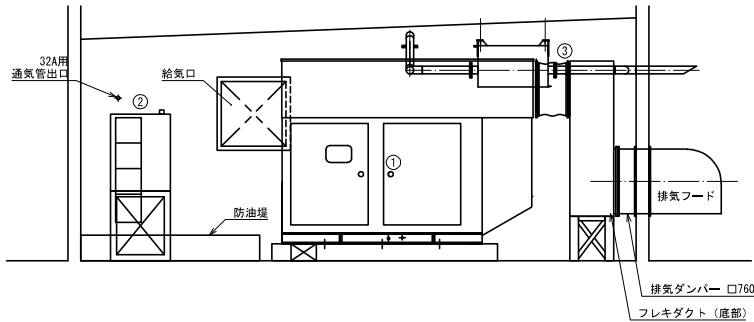
布設箇所の電路

工事種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
1.	OV***sq-*c	ラック既設	ケーブル新設

機器リスト

No.	機器名称	備考
①	発動発電機	50kVA
②	燃料タンク	990L
③	消音器	
④	切替盤	
⑤	出力分電盤	



A-A 断面図

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 発電機室 配線図(新設)		
縮尺	1/30	図面番号	48/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 配線図（新設）

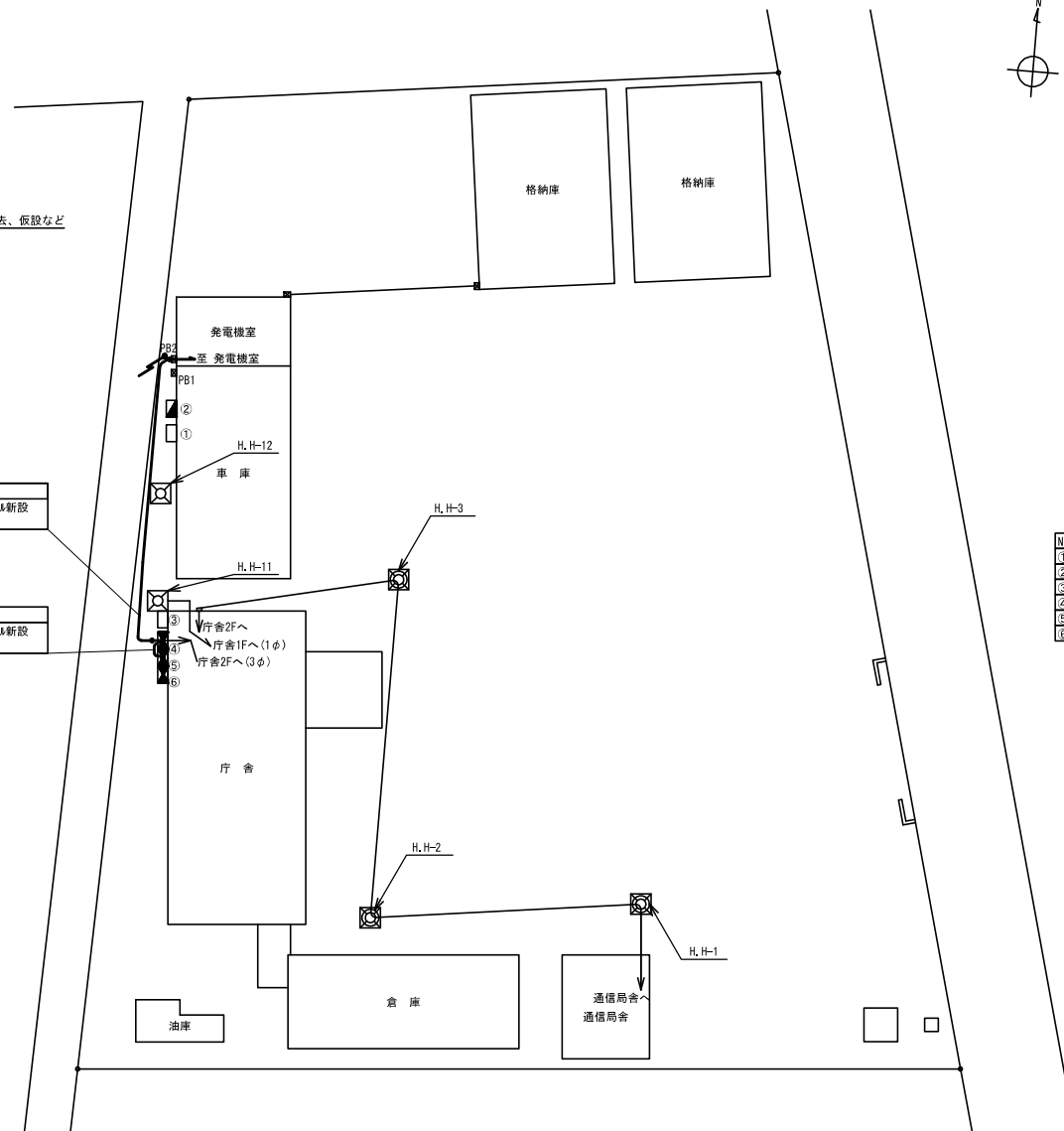
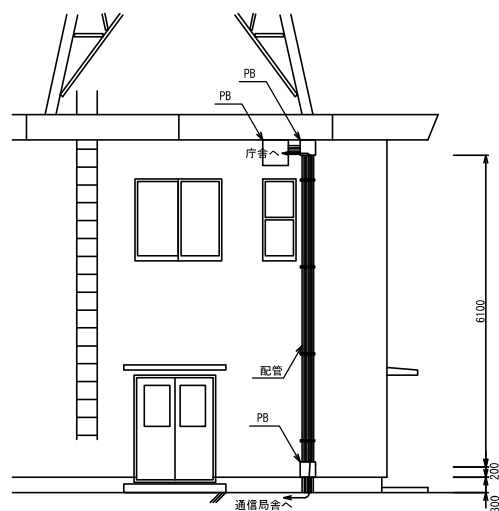
凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo.			
ケーブルの種類		布設箇所の電路	
ケーブルNo.	ケーブルの種類	電路の種類	工事
1.	CV***sq-c	ラック既設	ケーブル新設

動力引込線～発電機室 発電機室～動力引込線経由～庁舎分電盤			
ケーブルNo.	ケーブルの種類	電路の種類	工事
106.	CV130sq	地中管路	ケーブル新設
		既設流用	

動力引込線～動力分電盤			
ケーブルNo.	ケーブルの種類	電路の種類	工事
107.	CV14sq-3c	可とう電線管	ケーブル新設
		既設流用	

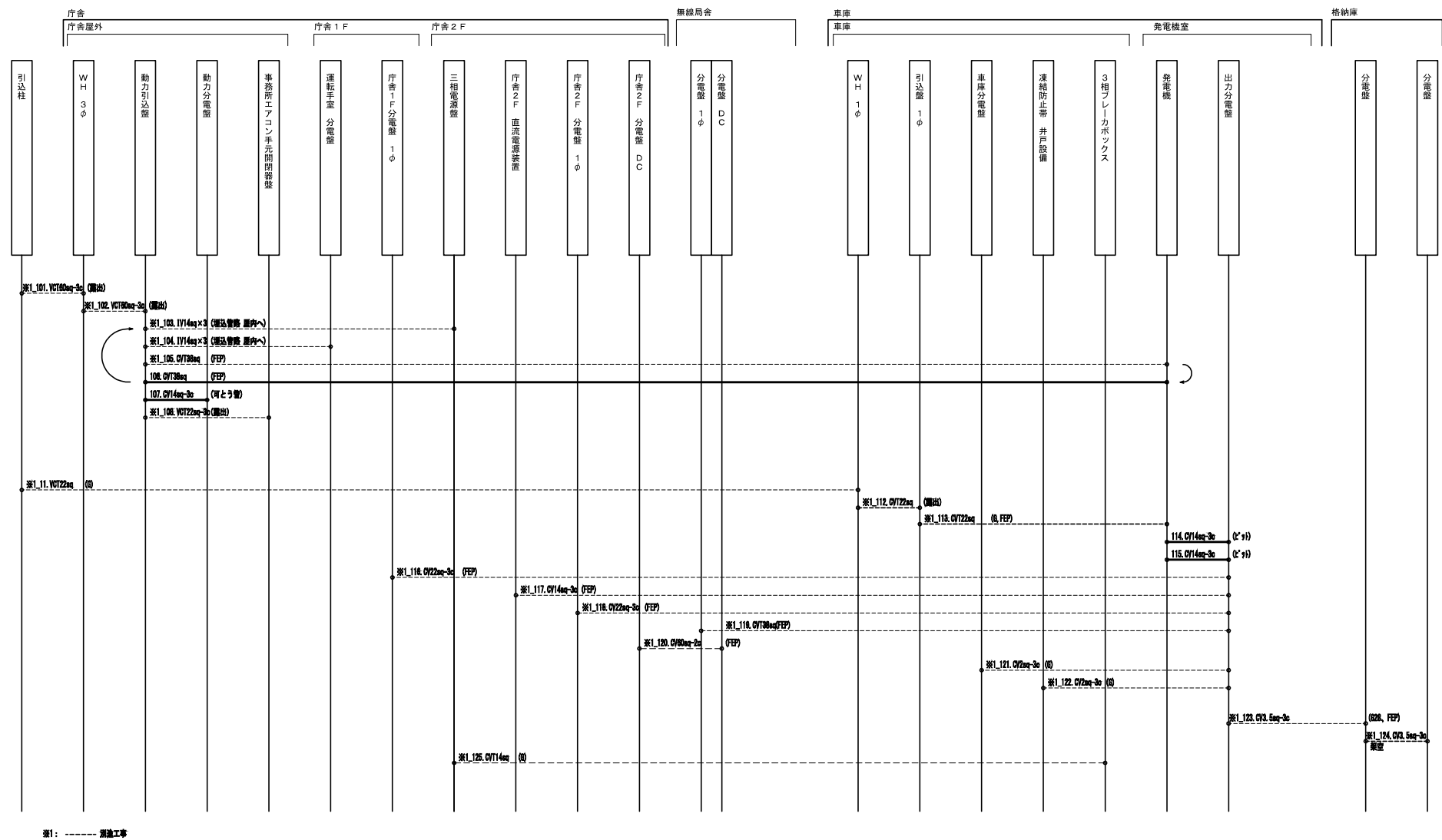
A-A' 矢視図 S=1/50



No.	名称	備考
①	電力会社物	1φ2線
②	引込線	1φ2線
③	電力会社物	3φ3線
④	ブレーカボックス	3φ3線 負荷分岐
⑤	動力分電盤	エアコン
⑥	2F車庫所2F中元開閉器盤	3φ3線 動力

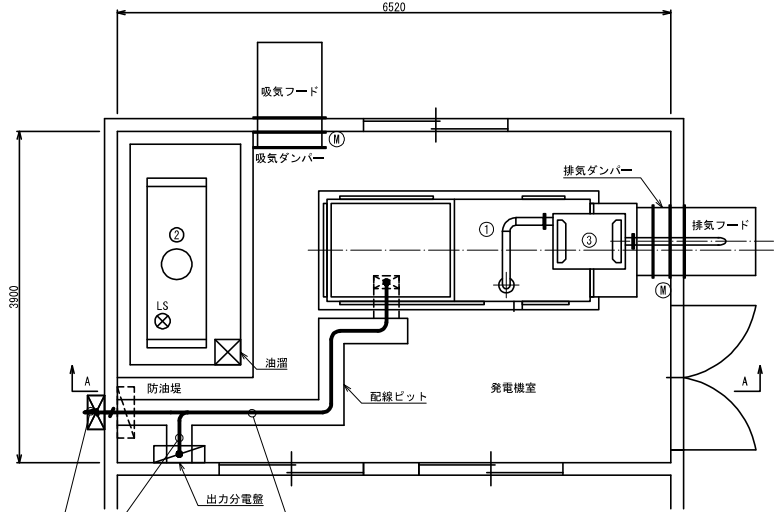
工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 配線図（新設）		
縮尺	1/150, 1/50	図面番号	49/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		

岡谷維持修繕出張所 電源系統図（撤去）



工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事	
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 電源系統図（撤去）	
縮 尺	None	図面番号 50/52
年 月 日	令和 8 年 1 月	
会 社 名	電設コンサルタンツ株式会社	
事業者名	国土交通省 長野国道事務所	

岡谷維持修繕出張所 発電機室 配線図(撤去)

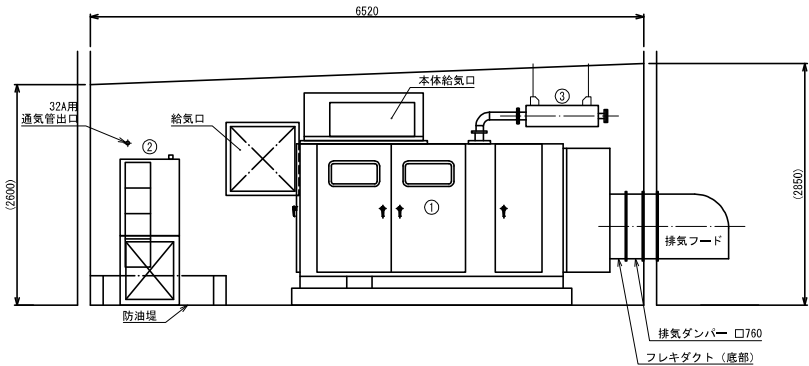


発電機室 平面図

ケーブル No.	ケーブル種別	回路種類	工事
106.	CY130eq	地中管路	ケーブル撤去

ケーブル No.	ケーブル種別	回路種類	工事
114.	CY14eq-3e	ビット	ケーブル撤去
115.	CY14eq-3e	ビット	ケーブル撤去

ケーブル No.	ケーブル種別	回路種類	工事
106.	CY130eq	ビット	ケーブル撤去
114.	CY14eq-3e	ビット	ケーブル撤去
115.	CY14eq-3e	ビット	ケーブル撤去



A-A 断面図

凡例 ケーブル表

配線系統図	ケーブルNo.	ケーブルの種別	布設箇所の回路	工事の種類
1.	CV***sq→C	ラック	既設	ケーブル新設

工事の種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など

機器リスト

No.	機器名称	備 考
①	発動発電機	50kVA
②	燃料タンク	990L
③	消音器	
④	吸気ダンパー	
⑤	排気ダンパー	

凡例
撤去

工 事 名	R7長野国道管内発電設備更新工事
図 面 名	岡谷維持修繕出張所 発電機室 配線図(撤去)
縮 尺	1/30 図面番号 51/52
年 月 日	令和 8 年 1 月
会 社 名	電設コンサルタント株式会社
事業者名	国土交通省 長野国道事務所

岡谷維持修繕出張所 配線図（撤去）

凡例 ケーブル表

配線系統図 ケーブルNo.

ケーブルの種類

施設箇所の電路

工事種類：新設、既設、撤去、再利用撤去、仮設など

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
1.	CV***sq→c	ラック既設	ケーブル新設

動力引込壁～発電機室

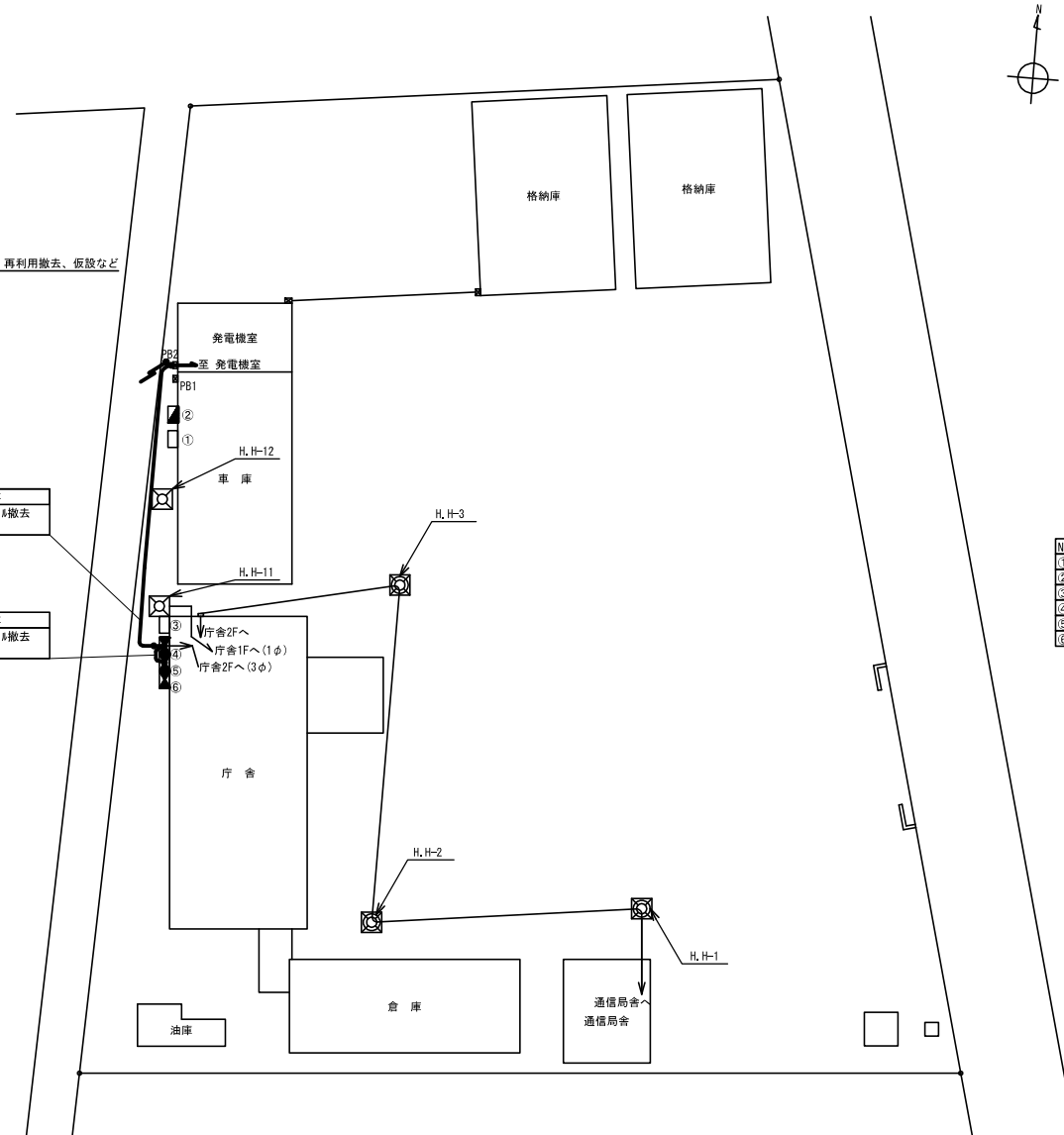
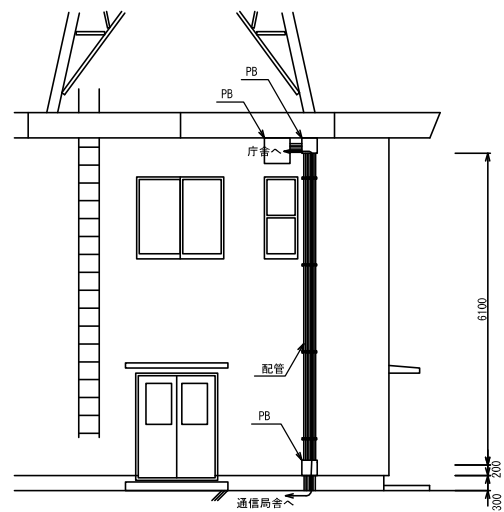
発電機室～動力引込壁経由～庁舎分電盤

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
106.	GY130sq	地中管路	ケーブル撤去

動力引込壁～動力分電盤

ケーブルNo.	ケーブル種別	電路種類	工事
107.	GY14sq-3c	可とう電線管	ケーブル撤去

A-A' 矢視図 S=1/50



No.	名称	備考
①	電力会社前	1φ2線
②	引込壁	1φ2線
③	電力会社前	3φ3線
④	ブレーカボックス	3φ3線 負荷分岐
⑤	動力分電盤	エアコン
⑥	工事箇所1700mm元開閉盤壁	3φ3線 断

工事名	R7長野国道管内発電設備更新工事		
図面名	岡谷維持修繕出張所 配線図（撤去）		
縮尺	1/150, 1/50	図面番号	52/52
年月日	令和8年1月		
会社名	電設コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 長野国道事務所		